

厄立特里亚国
民事诉讼法典

2015年

于2015年颁布

由萨布尔印务公司承印

厄立特里亚国民民事诉讼法典的编纂

厄立特里亚政府授权司法部为厄立特里亚国起草一部民事诉讼法典。司法部依照第14/1993号法律通告第2(4)(5)条的规定受托起草法典，为此召集了一支民事诉讼领域的国际专家小组，与一个由厄立特里亚法律专业人士组成的国家法律改革委员会联合着手起草工作。法律改革委员会奉命负责编写一部简明扼要、方便查阅并符合厄立特里亚人民价值观和愿望的法典草案。

通过召集大量会议，进行了无数次沟通，深入研究了厄立特里亚的习惯法和惯例以及其他国家的经验，司法部终于编写出一部民事诉讼法典预备草案。提交草案以后，司法部召集了主要利益相关方，征求对草案的意见和建议。之后，又召开了一系列的会议座谈，交由法官、检察官、律师、法学讲师及其他法律界人士进行讨论，让后将草案提交各种咨商会议进行讨论和修改。

从法典起草的起始阶段到最终定稿，司法部通过坚持不懈的努力，确保民事纠纷处理机制的公正、有序和高效。纠纷案件的及时有效处理符合社会大众尤其是纠纷当事人的利益。因此，《厄立特里亚国民民事诉讼法典》旨在实现司法工作的统一性、可预见性和确定性。

司法部长 法琪雅·哈希姆

厄立特里亚阿斯马拉

2015年5月15日

序言

《厄立特里亚民事诉讼法典》规定了人们通过法院确定和执行其权利和义务的机制。本法规定了法院在审理民商事纠纷中应当遵守的程序。

作为实现实体公正的手段，本法囊括了确保司法程序中实体公正与程序公正的规则和原则。为此，本法通过适当规定，在程序的各个阶段给予纠纷当事人合理、平等的机会，以平等、公平地对待当事人。本法旨在更好地适用于诉讼程序，尽量在行使司法裁量权时不留下任何独断专行的空间，从而确保公平和正义。

厄立特里亚民事诉讼法典

第一卷 初步事项

第一编 基本条款

第一条 适用.....	1
第二条 释义.....	1
第三条 宗旨.....	3
第四条 诉诸司法.....	3
第五条 法官的独立性和公正性.....	3
第六条 法院程序中的平等性.....	3
第七条 听讯权.....	4
第八条 公开审理.....	4
第九条 和解.....	5
第十条 合理期限.....	5
第十一条 合议庭的多数票表决.....	6
第十二条 授权.....	6
第十三条 回避.....	6
第十四条 总检察长.....	7

第二编 时间

第十五条 确定和计算时限.....	7
第十六条 “年”、“月”、“日”的含义.....	7
第十七条 期间的结束.....	7
第十八条 计算.....	7
第十九条 遵守时限.....	8
第二十条 延长时限.....	8
第二十一条 迟延.....	8
第二十二条 新的时限.....	9
第二十三条 法院可以授予宽限期和中止审理.....	9
第二十四条 中止审理的效力.....	10

第二十五条 中止审理的目的未能实现.....	10
------------------------	----

第三编 外国法律

第二十六条 原则.....	10
第二十七条 相关材料.....	10
第二十八条 协助.....	10
第二十九条 其他措施.....	11

第四编 审理中、优先审理与既判力

第三十条 审理中.....	11
第三十一条 优先审理.....	11
第三十二条 既判力.....	11

第二卷 一般民事诉讼程序

第一编 管辖

第一章 国际管辖.....	12
第三十三条 适用范围.....	12
第三十四条 被告住所地法院.....	12
第三十五条 协议管辖.....	12
第三十六条 被告接受管辖或者对管辖权提出异议.....	13
第三十七条 特定事项的管辖.....	14
第三十八条 分支机构.....	14
第三十九条 共同被告.....	14
第四十条 反诉.....	14
第四十一条 必要法院.....	15
第四十二条 临时和保护性措施.....	15
第二章 国内和级别管辖.....	15
第四十三条 原则.....	15
第四十四条 社区法院的管辖权.....	15
第四十五条 地区法院的管辖权.....	16

第四十六条 高级法院的管辖权.....	16
第四十七条 金钱管辖权.....	17
第四十八条 多项诉讼.....	17
第四十九条 非金钱诉讼.....	18
第三章 国内和地域管辖.....	18
第五十条 原则.....	18
第五十一条 居住在国外的被告.....	18
第五十二条 针对国家的案件.....	19
第五十三条 针对法人团体的案件.....	19
第五十四条 继承案件.....	19
第五十五条 合同案件.....	19
第五十六条 不动产案件.....	20
第五十七条 位于不同法院管辖范围内的不动产.....	20
第五十八条 人身伤害或动产损害案件.....	21
第五十九条 多诉由案件.....	21
第六十条 附带诉讼和反诉.....	21
第六十一条 地点变更.....	21
第四章 争议管辖.....	22
第六十二条 选择法院.....	22

第二编 当事人

第一章 总则.....	23
第六十三条 适用范围.....	23
第六十四条 资格.....	23
第六十五条 法定代理人.....	24
第六十六条 当事人代表.....	24
第六十七条 以公司名义起诉合伙人.....	24
第六十八条 披露合伙人的姓名.....	25
第六十九条 起诉以非本名的名称经营业务的人.....	25
第七十条 合伙人之间的诉讼.....	25

第二章 代理人、辩护人和翻译人员.....	25
第七十一条 原则.....	25
第七十二条 一般代理人.....	错误! 未定义书签。
第七十三条 辩护人.....	26
第七十四条 获得政府授权的代理人.....	26
第七十五条 公职人员作为被告的诉讼.....	26
第七十六条 武装部队成员的代理人.....	27
第七十七条 服刑人员的代理人.....	27
第七十八条 接收传票的代理人.....	27
第七十九条 翻译人员.....	28
第三章 多个当事人和多项诉讼请求.....	28
第八十条 共同诉由.....	28
第八十一条 不动产恢复的共同诉讼请求.....	28
第八十二条 遗嘱执行人、遗产管理人、受托人或继承人提起或向其提起的诉讼请求.....	29
第八十三条 共同原告.....	29
第八十四条 共同被告.....	29
第八十五条 当事人强制联合诉讼.....	30
第八十六条 对一方或多方当事人的判决.....	30
第八十七条 第三方当事人联合诉讼.....	30
第八十八条 不当联合和不联合诉讼.....	31
第八十九条 第三方当事人参与诉讼.....	31
第九十条 诉讼案件合并.....	32
第九十一条 单独审理.....	32
第九十二条 群体诉讼和公益诉讼.....	33
第四章 替换、增加和继承.....	33
第九十三条 当事人的替换和增加.....	33
第九十四条 丧失当事人资格.....	33
第九十五条 当事人替换.....	34

第九十六条 当事人继承.....	34
第九十七条 合伙人死亡后的诉讼权利.....	34
第九十八条 有关法定代理人的问题.....	35
第九十九条 庭审后死亡或丧失当事人资格.....	35
第一百条 破产.....	35
第一百零一条 诉讼中止或驳回的效力.....	35
第五章 当事人出庭、缺席、缺席判决和不服判决.....	36
第一百零二条 无须本人出庭.....	36
第一百零三条 多位原告或被告的其中一人出庭.....	36
第一百零四条 合伙人出庭.....	36
第一百零五条 要求特定人员出庭的权力.....	37
第一百零六条 双方当事人出庭；双方当事人均缺席.....	37
第一百零七条 原告缺席.....	37
第一百零八条 诉讼无效的效力.....	38
第一百零九条 被告后期出庭.....	错误！未定义书签。
第一百一十条 原告缺席.....	错误！未定义书签。
第一百一十一条 驳回上诉的效力.....	38
第一百一十二条 多名当事人缺席.....	39
第一百一十三条 第三方当事人缺席.....	39
第一百一十四条 当事人本人缺席.....	39
第一百一十五条 不服缺席判决.....	39

第三卷 送达、诉讼程序和证据

第一编 送达

第一章 传唤被告.....	41
第一百一十六条 发出传票.....	41
第一百一十七条 传票送达方式.....	41
第一百一十八条 传票送达法人团体和合伙人.....	41
第一百一十九条 传票送达诉讼代理人或辩护人.....	42
第一百二十条 传票送达被告家庭成员.....	43

第一百二十一条 找不到被告.....	43
第一百二十二条 传票送达回证.....	43
第一百二十三条 签注传票送达时间和送达方式.....	43
第一百二十四条 替代送达.....	44
第一百二十五条 传票送达专员.....	44
第一百二十六条 传票送达的地域限制.....	44
第一百二十七条 境外被告送达传票.....	45
第二章 传唤证人.....	45
第一百二十八条 证人费用.....	45
第一百二十九条 其他款项.....	45
第一百三十条 传票送达的方式和证据.....	46
第一百三十一条 境外证人：请求函.....	46
第三章 传票以外的法律文件和其他文书送达.....	47
第一百三十二条 类推的适用.....	47

第二编 诉讼程序

第一章 总则.....	47
第一百三十三条 通过提交起诉状提起诉讼.....	47
第一百三十四条 立案.....	47
第一百三十五条 诉讼费.....	47
第一百三十六条 诉讼案件纲要.....	48
第一百三十七条 诉状的内容.....	48
第一百三十八条 前提条件.....	49
第一百三十九条 新事实.....	49
第一百四十条 新诉讼理由或新主张.....	49
第一百四十一条 否认须具体.....	49
第一百四十二条 否认合同.....	49
第一百四十三条 书证说明的效力.....	49
第一百四十四条 心理状况.....	50
第一百四十五条 通知.....	50

第一百四十六条 默认契约或关系.....	50
第一百四十七条 法律推定.....	50
第一百四十八条 诉状修改.....	50
第一百四十九条 补充资料.....	51
第一百五十条 签署诉状.....	51
第一百五十一条 真实性声明.....	51
第二章 起诉状和答辩状.....	52
第一百五十二条 起诉状的内容.....	52
第一百五十三条 附件.....	53
第一百五十四条 救济说明.....	53
第一百五十五条 确定标的事项.....	53
第一百五十六条 索赔金额明细.....	54
第一百五十七条 涉及按期应付款项的索赔.....	54
第一百五十八条 确立、行使或终止权利.....	54
第一百五十九条 书记官驳回起诉状.....	54
第一百六十条 书记官受理起诉状.....	55
第一百六十一条 法院驳回起诉状.....	错误！未定义书签。
第一百六十二条 驳回的效力.....	56
第一百六十三条 起诉状送达.....	56
第一百六十四条 答辩状的内容.....	56
第一百六十五条 含糊否认.....	57
第一百六十六条 抵销详情.....	57
第一百六十七条 抗辩或抵销基于不同理由.....	57
第一百六十八条 被告反诉.....	57
第一百六十九条 审查答辩状.....	58
第一百七十条 其他诉状.....	58
第一百七十一条 书证采信通知.....	58
第三章 首次开审.....	58
第一百七十二条 审查当事人.....	58
第一百七十三条 确认属实的判决.....	59

第一百七十四条 保留.....	59
第一百七十五条 初步反对程序.....	59
第一百七十六条 针对反对意见的决定.....	60
第一百七十七条 争点纲要.....	61
第一百七十八条 界定争点.....	61
第一百七十九条 争点纲要的资料.....	61
第一百八十条 法院在整理争点纲要前可讯问证人或审查书证.....	62
第一百八十一条 索赔金额的争议.....	62
第一百八十二条 修改和删除争点的权力.....	62
第一百八十三条 事实或法律问题可按争点形式陈述.....	62
第一百八十四条 善意签订协议的判定.....	63
第一百八十五条 无争议当事人.....	63
第一百八十六条 有争议当事人.....	64
第一百八十七条 未出示证据.....	64

第三编 证据

第一章 总则.....	64
第一百八十八条 证据要求.....	64
第一百八十九条 司法认知.....	65
第一百九十条 自认.....	65
第一百九十一条 举证责任.....	65
第一百九十二条 证据提供方式和评定.....	65
第一百九十三条 推定证据.....	65
第一百九十四条 证据可采性的一般原则.....	65
第一百九十五条 最佳证据.....	66
第一百九十六条 特许保密权.....	66
第一百九十七条 反对采信证据.....	67
第二章 书面证据.....	67
第一百九十八条 书证.....	67
除基于该书证主张权利的当事人提供外, 该权利不能以其他方式证明.....	67

第一百九十九条 证据文件.....	错误! 未定义书签。
第二百条 真实证据文件.....	68
第二百零一条 真实证据文件副本.....	68
第二百零二条 外观真实.....	68
第二百零三条 真实私人票据上陈述内容的证明力.....	68
第二百零四条 私人证据文件上的签名.....	68
第二百零五条 相反证据.....	69
第二百零六条 商业帐簿.....	69
第二百零七条 自制记录 and 文件.....	69
第二百零八条 犯罪行为.....	69
第三章 书证出示、扣押和交还.....	70
第二百零九条 出示书证的时间.....	70
第二百一十条 要求出示证据的法院命令.....	70
第二百一十一条 驳回无关或不能采纳的书证.....	71
第二百一十二条 签注书证.....	71
第二百一十三条 签注副本.....	71
第二百一十四条 签注驳回的书证.....	72
第二百一十五条 采信和退回被驳回书证的记录.....	错误! 未定义书签。
第二百一十六条 法院可责令扣留任何书证.....	72
第二百一十七条 采信书证的退还.....	错误! 未定义书签。
第二百一十八条 法院可调取档案.....	错误! 未定义书签。
第二百一十九条 初步开示书证.....	73
第二百二十条 物证.....	73
第四章 证人证言.....	73
第二百二十一条 证人作证.....	73
第二百二十二条 初步讯问证人.....	错误! 未定义书签。
第二百二十三条 讯问的形式.....	74
第二百二十四条 未经质证.....	74
第二百二十五条 作证的义务.....	75
第二百二十六条 双方当事人到场.....	75

第二百二十七条 反证.....	75
第二百二十八条 通知证人.....	75
第二百二十九条 证人未遵守传票.....	75
第二百三十条 当事人拒绝作证.....	76
第二百三十一条 证人拒绝作证或出示证据.....	76
第二百三十二条 证人不能出庭.....	77
第二百三十三条 参与判决.....	77
第二百三十四条 驱逐证人.....	77
第二百三十五条 召回证人.....	77
第二百三十六条 其他证人.....	77
第二百三十七条 高级法院接受外国法院请求.....	78
第五章 专家证据.....	78
第二百三十八条 专家的指定.....	78
第二百三十九条 拒绝和替换.....	79
第二百四十条 专家调查及费用.....	79
第二百四十一条 书面报告.....	80
第二百四十二条 专业费用和费用报销.....	80
第六章 现场调查取证.....	80
第二百四十三条 现场调查取证.....	80
第七章 宣誓证词.....	81
第二百四十四条 责令宣誓证词的权力.....	81
第二百四十五条 宣誓证人出庭.....	81
第二百四十六条 宣誓证词限定问题.....	82
第二百四十七条 宣誓确认.....	错误！未定义书签。
第八章 提供证据.....	82
第二百四十八条 责令出示其他证据.....	82
第二百四十九条 重新开庭审理.....	83
第二百五十条 证据的说明和出示.....	83
第二百五十一条 涉及多个争点的证据.....	83
第二百五十二条 证人作证的方式.....	84

第二百五十三条 当庭口头证据.....	84
第二百五十四条 法院的补充问题.....	84
第二百五十五条 立即讯问证人的权力.....	84
第二百五十六条 法院可召回并讯问证人.....	85
第二百五十七条 当事人拒绝提供证据.....	85
第二百五十八条 专家证据.....	85
第二百五十九条 证据备案.....	85
第二百六十条 反对意见备案.....	86
第二百六十一条 其他法院备案的证据.....	86
第二百六十二条 当庭出示的证据.....	86

第四卷 判决、费用和诉讼中止

第一编 判决

第一章 总则.....	87
第二百六十三条 宣判.....	87
第二百六十四条 当庭宣判.....	87
第二百六十五条 判决的形式和宣布.....	87
第二百六十六条 判决书的内容.....	88
第二百六十七条 判决事项和法律依据.....	89
第二百六十八条 判决书副本.....	89
第二章 违规行为和错误.....	89
第二百六十九条 原则.....	90
第二百七十条 错误的纠正.....	90
第二百七十一条 申请撤销违规诉讼程序.....	90
第二百七十二条 针对申请的裁定.....	错误！未定义书签。
第二百七十三条 上诉.....	91
第二百七十四条 诉讼程序生效.....	91

第二编 费用

第一章 总则.....	92
-------------	----

第二百七十五条 费用.....	92
第二百七十六条 诉讼费清单.....	93
第二百七十七条 诉讼费清单的税款.....	93
第二百七十八条 赔偿费.....	94
第二百七十九条 上诉.....	94
第二章 诉讼费用担保.....	94
第二百八十条 要求原告提供诉讼费用担保.....	94
第二百八十一条 未提供诉讼费用担保的效力.....	95
第三章 贫民诉讼.....	95
第二百八十二条 贫民提起的诉讼.....	95
第二百八十三条 申请的内容.....	96
第二百八十四条 讯问申请人.....	96
第二百八十五条 驳回申请.....	96
第二百八十六条 贫困证明.....	97
第二百八十七条 庭审程序.....	97
第二百八十八条 申请获批后的程序.....	97
第二百八十九条 免除诉讼费用证明的效力.....	97
第二百九十条 撤销贫困证明.....	98
第二百九十一条 贫民胜诉的费用.....	98
第二百九十二条 禁止后续申请.....	98
第二百九十三条 贫民获得财产后.....	99
第二百九十四条 费用.....	99

第三编 诉讼终止和缴存款项

第一章 和解.....	99
第二百九十五条 原则.....	99
第二百九十六条 达成和解协议.....	100
第二百九十七条 和解协议的内容.....	100
第二百九十八条 和解协议备案.....	100
第二章 撤回诉讼和放弃诉讼.....	101

第二百九十九条 原则.....	101
第三百条 诉由消失.....	102
第三章 缴存款项.....	102
第三百零一条 被告缴存款项应偿清索赔.....	102
第三百零二条 缴存款项偿清部分索赔.....	102
第三百零三条 缴存款项偿清全部索赔.....	102

第五卷 特殊程序和临时措施

第一编 快速审理程序

第一章 账款追收程序.....	103
第三百零四条 账款追收请求.....	103
第三百零五条 账款追收请求的裁定.....	103
第三百零六条 送达.....	104
第三百零七条 异议.....	104
第二章 加速审理程序.....	104
第三百零八条 加速审理请求范围.....	105
第三百零九条 起诉.....	105
第三百一十条 加速审理请求的驳回.....	105
第三百一十一条 加速审理请求的决定.....	106
第三百一十二条 间接裁定.....	106
第三百一十三条 出具证明.....	错误! 未定义书签。
第三百一十四条 上诉.....	107

第二编 特殊程序

第一章 交互诉讼.....	107
第三百一十五条 定义.....	107
第三百一十六条 交互诉讼的起诉状.....	108
第三百一十七条 缴存被请求返还物品的保证金.....	108
第三百一十八条 被告起诉原告.....	错误! 未定义书签。

第三百一十九条 一审程序.....	108
第三百二十条 诉讼代理人和承租人不得提起交互诉讼.....	109
第三百二十一条 向登记处缴存.....	109
第二章 特殊案件.....	110
第三百二十二条 召集会议.....	110
第三百二十三条 指定.....	110
第三百二十四条 撤销决议.....	111
第三百二十五条 请求除名、解雇或免职的申请.....	111
第三百二十六条 合伙企业或法人团体解散.....	111
第三百二十七条 基金会合并.....	112
第三百二十八条 反对婚姻.....	112
第三百二十九条 请求撤销驳回.....	112

第三编 临时救济

第一章 判决前逮捕.....	112
第三百三十条 出庭担保.....	112
第三百三十一条 担保额度.....	113
第三百三十二条 请求解除担保人资格.....	113
第三百三十三条 拒不提供担保.....	114
第二章 判决前财产保全.....	114
第三百三十四条 出示财产的保证金.....	114
第三百三十五条 财产保全.....	114
第三百三十六条 财产保全的实施及其效力.....	115
第三章 临时禁令.....	115
第三百三十七条 批准临时禁令的条件.....	115
第三百三十八条 阻止重复或继续侵权的禁令.....	116
第三百三十九条 未遵守禁令.....	错误！未定义书签。
第三百四十条 通知对方当事人.....	错误！未定义书签。
第三百四十一条 命令可解除、修改或撤销.....	错误！未定义书签。
第三百四十二条 对其高级职员具有约束力的法人团体禁令.....	117

第四章 临时命令.....	117
第三百四十三条 中期拍卖.....	117
第三百四十四条 扣押、保存和检验.....	117
第三百四十五条 通知对方当事人.....	错误! 未定义书签。
第三百四十六条 拍卖暂停.....	118
第三百四十七条 向法院缴存.....	118
第三百四十八条 其他命令.....	118
第五章 指定破产管理人.....	118
第三百四十九条 指定破产管理人的时间.....	119
第三百五十条 报酬.....	119
第三百五十一条 破产管理人的职责.....	119
第三百五十二条 强制履行破产管理人的职责.....	120
第六章 查封和制作财产清单.....	120
第三百五十三条 原则.....	120
第三百五十四条 请求查封.....	120
第三百五十五条 查封记录.....	121
第三百五十六条 某些财产不查封.....	121
第三百五十七条 遗嘱和其他文件.....	121
第三百五十八条 解封.....	122
第三百五十九条 制作财产清单.....	122

第六卷 上诉、特别审查、第三方当事人异议和上告

第一编 上诉

第一章 可上诉判决.....	123
第三百六十条 原则.....	123
第三百六十一条 上诉法院.....	123
第三百六十二条 最高法院的特殊上诉管辖权.....	124
第三百六十三条 中间上诉.....	124
第三百六十四条 上诉理由.....	124

第二章 上诉的形式和时间.....	125
第三百六十五条 上诉通知书和上诉摘要.....	125
第三百六十六条 上诉摘要的内容.....	125
第三百六十七条 上诉理由.....	126
第三百六十八条 新事实和论述.....	126
第三百六十九条 上诉摘要的驳回或修改.....	127
第三百七十条 多个原告或被告.....	127
第三百七十一条 上诉登记簿.....	127
第三百七十二条 超过诉讼时效的上诉.....	127
第三百七十三条 请求受理超过诉讼时效上诉的申请.....	128
第三百七十四条 申请的裁定.....	128
第三百七十五条 不得上诉.....	128
第三章 终止诉讼程序和暂缓执行.....	128
第三百七十六条 下级法院要求暂缓.....	129
第三百七十七条 上诉法院要求暂缓.....	129
第三百七十八条 法院院长要求暂缓.....	129
第三百七十九条 判令暂缓的条件.....	129
第三百八十条 执行命令的担保.....	130
第四章 上诉审理.....	130
第三百八十一条 即决驳回上诉.....	130
第三百八十二条 确定审理日期和答辩权.....	130
第三百八十三条 交叉上诉.....	130
第三百八十四条 审理程序.....	131
第三百八十五条 上诉法院发回重审.....	131
第三百八十六条 备案判决.....	132
第三百八十七条 发回下级法院重审.....	132
第三百八十八条 反对下级法院的查明事实.....	132
第三百八十九条 补充证据.....	132
第三百九十条 补充证据的采纳方式.....	133
第三百九十一条 宣判.....	133

第三百九十二条 上诉法院的权力.....	133
第三百九十三条 请求退还赔偿的申请.....	134

第二编 特别再审

第三百九十四条 请求.....	134
第三百九十五条 救济.....	134

第三编 第三方当事人异议

第三百九十六条 有权提出异议的人.....	135
第三百九十七条 异议申请的格式.....	135
第三百九十八条 异议的效力.....	135

第四编 上告

第三百九十九条 上告理由.....	136
第四百条 上告的期限.....	错误! 未定义书签。
第四百零一条 管辖法院.....	136
第四百零二条 上告申请的格式和内容.....	137
第四百零三条 恢再审理.....	137
第四百零四条 中止诉讼程序.....	137
第四百零五条 上告的判决.....	137

第七卷 查封财产和判令执行

第一编 厄立特里亚国生效判令执行

第一章 执行判令的法院.....	137
第四百零六条 原则.....	137
第四百零七条 判令移交.....	138
第四百零八条 移交的程序.....	138
第四百零九条 受移交法院的权力.....	139
第四百一十条 判令执行法院应判定的问题.....	139
第四百一十一条 暂缓执行.....	139

第四百一十二条 约束力.....	140
第四百一十三条 暂缓执行等待针对裁定胜诉方的诉讼结果.....	140
第二章 申请执行和申请执行流程.....	140
第四百一十四条 提交申请和申请内容.....	140
第四百一十五条 财产保全申请详情.....	141
第四百一十六条 共同判决胜诉方提出的执行申请.....	141
第四百一十七条 判令受让人提出的执行申请.....	142
第四百一十八条 强制履行担保人职责.....	142
第四百一十九条 判决败诉方死亡.....	143
第四百二十条 免于执行的时间.....	143
第四百二十一条 收到执行申请后的程序.....	143
第四百二十二条 执行令.....	143
第四百二十三条 判决败诉方提出异议.....	144
第四百二十四条 讯问判决败诉方.....	144
第四百二十五条 判决败诉方无力付款.....	144
第四百二十六条 发出逮捕令的条件.....	144
第四百二十七条 逮捕令的具体要求.....	145
第四百二十八条 判令拘留的条件.....	145
第四百二十九条 解除拘留.....	145
第四百三十条 拘留或解除拘留的效力.....	145
第四百三十一条 签注命令.....	146

第二编 执行方式

第一章 总则.....	146
第四百三十二条 判定付款的判令.....	146
第四百三十三条 付款方式.....	错误！未定义书签。
第四百三十四条 法庭外向判决胜诉方付款.....	错误！未定义书签。
第四百三十五条 交叉判令的执行.....	错误！未定义书签。
第四百三十六条 判定交叉诉讼的相同判令的执行.....	错误！未定义书签。
第四百三十七条 针对特定动产的判令.....	错误！未定义书签。

第四百三十八条 实际履行令或禁令.....	错误！未定义书签。
第四百三十九条 签署文件或签注可转让票据的判令.....	错误！未定义书签。
第四百四十条 针对不动产的判令.....	错误！未定义书签。
第四百四十一条 财产分配.....	错误！未定义书签。
第二章 查封财产.....	错误！未定义书签。
第四百四十二条 不应查封的财产.....	错误！未定义书签。
第四百四十三条 未确定额度的应付款查封.....	错误！未定义书签。
第四百四十四条 非农产品的动产的查封.....	错误！未定义书签。
第四百四十五条 农产品的查封.....	错误！未定义书签。
第四百四十六条 涉及被扣押农产品的规定.....	错误！未定义书签。
第四百四十七条 非判决败诉方占有的财产的查封.....	错误！未定义书签。
第四百四十八条 动产份额的查封.....	错误！未定义书签。
第四百四十九条 扣押工资.....	错误！未定义书签。
第四百五十条 可转让票据的查封.....	错误！未定义书签。
第四百五十一条 法院或公职人员保管的财产的查封.....	错误！未定义书签。
第四百五十二条 不动产的查封.....	错误！未定义书签。
第四百五十三条 判令履行后解除查封.....	错误！未定义书签。
第四百五十四条 向判令受权方支付钱币的命令.....	错误！未定义书签。
第四百五十五条 查封决定.....	错误！未定义书签。
第三章 请求和异议的调查.....	错误！未定义书签。
第四百五十六条 查封财产请求的调查.....	错误！未定义书签。
第四百五十七条 请求或异议决定.....	错误！未定义书签。
第四百五十八条 因债权申索继续扣押.....	错误！未定义书签。
第四百五十九条 被查封财产的确权诉讼.....	错误！未定义书签。
第四章 一般销售.....	错误！未定义书签。
第四百六十条 销售扣押财产的命令.....	错误！未定义书签。
第四百六十一条 拍卖公告.....	错误！未定义书签。
第四百六十二条 拍卖请求.....	错误！未定义书签。
第四百六十三条 公告的方式.....	错误！未定义书签。
第四百六十四条 拍卖的时间.....	错误！未定义书签。

第四百六十五条 拍卖中止.....	错误！未定义书签。
第四百六十六条 第二轮拍卖.....	错误！未定义书签。
第四百六十七条 违约买受人承担再次拍卖的损失.....	错误！未定义书签。
第四百六十八条 未经批准判决胜诉方不得竞拍财产.....	错误！未定义书签。
第四百六十九条 公职人员竞拍或购买的限制.....	错误！未定义书签。
第五章 动产拍卖.....	错误！未定义书签。
第四百七十条 农产品拍卖.....	错误！未定义书签。
第四百七十一条 农作物相关的特殊规定.....	错误！未定义书签。
第四百七十二条 可转让票据和股份.....	错误！未定义书签。
第四百七十三条 违规行为不影响拍卖.....	错误！未定义书签。
第四百七十四条 动产和股份的交付.....	错误！未定义书签。
第四百七十五条 可转让票据和股票的转让.....	错误！未定义书签。
第四百七十六条 其他财产的财产交托命令.....	错误！未定义书签。
第六章 不动产拍卖.....	错误！未定义书签。
第四百七十七条 延期拍卖以便判决败诉方筹集判令规定款项.....	错误！未定义书签。
第四百七十八条 竞买人的保证金.....	错误！未定义书签。
第四百七十九条 全额支付购买价款的时间.....	错误！未定义书签。
第四百八十条 不履行付款义务的程序.....	错误！未定义书签。
第四百八十一条 共有人优先购买权.....	错误！未定义书签。
第四百八十二条 请求撤销拍卖的申请.....	错误！未定义书签。
第四百八十三条 以违规或欺诈行为为由申请撤销拍卖.....	错误！未定义书签。
第四百八十四条 以无售卖利益为由申请撤销拍卖.....	错误！未定义书签。
第四百八十五条 拍卖无条件或 撤销的情况.....	错误！未定义书签。
第四百八十六条 判决败诉方占用房产的交付.....	错误！未定义书签。
第四百八十七条 承租人占用房产的交付.....	错误！未定义书签。
第七章 占有交付阻却.....	错误！未定义书签。
第四百八十八条 不动产占有阻却或妨碍.....	错误！未定义书签。
第四百八十九条 判决败诉方的阻却或妨碍.....	错误！未定义书签。
第四百九十条 善意索赔主体的阻却或妨碍.....	错误！未定义书签。
第四百九十一条 判决胜诉方或买受人的强行占有.....	错误！未定义书签。

第四百九十二条 在审案件受让人不适用的条款.....	错误！未定义书签。
第四百九十三条 常规诉讼的最终裁定.....	错误！未定义书签。
第八章 外国法院判决的执行.....	错误！未定义书签。
第四百九十四条 原则.....	错误！未定义书签。
第四百九十五条 申请书式.....	错误！未定义书签。
第四百九十六条 批准申请的条件.....	错误！未定义书签。
第四百九十七条 程序.....	错误！未定义书签。
第四百九十八条 决定.....	错误！未定义书签。

第八卷 最终条款

第四百九十九条 纪律惩戒权.....	错误！未定义书签。
第五百条 部分犯罪的惩戒性惩罚.....	错误！未定义书签。
第五百零一条 实施条例.....	错误！未定义书签。

前言

鉴于正确确定权利和义务需要明确规范诉讼程序的程序规则；

鉴于有必要颁布符合公正要求和标准的程序法；

鉴于有必要颁布程序法，以确保公平、统一地确定权利和义务；以及

鉴于只有采用有效、高效、具有成本效益、人性化的民事程序规则，才能够正确确定实体法所规定的权利和义务；

因此，特颁布本法典如下：

厄立特里亚国民民事诉讼法典

第一卷 初步事项

第一编 基本条款

第一条 适用

- (1) 本法可以被援引为《厄立特里亚国民民事诉讼法典》。本法自在厄立特里亚法律公报中公布之日起生效。
- (2) 《厄立特里亚国民民事诉讼法典》适用于社区法院、地区法院、高级法院和最高法院管辖范围内的民商事纠纷的所有程序。

第二条 释义

- (1) 在本法中，除非文义另有所指，
 - (a) “宣誓证词”是指宣誓人依法宣誓或确认属实的事实陈述；
 - (b) “并存意见”是指同意某一意见但提出不同理由的另一意见；
 - (c) “法院”是指依法设立的法院；
 - (d) “判令”是指法院作出的任何初步或最终裁决的正式表述，最终确定涉及诉讼纠纷中所有或任何事项的当事人的权利；
 - (e) “判令胜诉方”是指已对其作出或通过有利判令或已对其作出可执行判令的任何人，应当包括判令的受让人；

- (f) “**执行官**”是指任何法院的任何法官、官员或者法律授权其执行判决的任何其他人员；
- (g) “**外国法院**”是指厄立特里亚境外的法院；
- (h) “**外国判决**”是指外国法院作出的判决；
- (i) “**政府辩护人**”包括：
 - (i) 政府任命的履行本法赋予政府辩护人全部或任何职能的任何官员；
 - (ii) 根据政府辩护人的指示行事的任何辩护人；
- (j) “**判决**”是指法院作出的表达法院对某一争点的认定的陈述，更确切地讲，包括法院的任何裁定、裁决或者判令；
- (k) “**判决败诉方**”是指已对其通过不利判决或已对其作出可执行判令的任何人；
- (l) “**法律**”包括文告、法令、判令以及据此制定的任何附属法例；
- (m) “**法定代理人**”是指在法律上代表无行为能力的人或死者遗产的任何人；
- (n) 财产的“**中间收益**”是指财产侵占人在非法侵占期间实际收到的收益或者本来可以通过普通的勤勉从中收到的收益，以及该等收益的利息；但不得包括因侵占人所进行的改善而获得的收益；
- (o) “**命令**”是指法院作出的任何非判令裁定的正式表述；
- (p) “**无行为能力人**”是指根据法律无行为能力的任何人；

- (q) “**辩护人**”是指辩护律师，应当包括获得授权出庭并为他人辩护的任何人；
- (r) “**规定**”是指本法项下的规章中的规定；
- (s) “**文书**”是指在程序开始或程序过程中签发的任何司法文书或命令；
- (t) “**书记官**”是指法院的书记官或助理书记官，包括书记官指派的履行书记官的全部或部分职责的任何法院书记员；
- (u) “**股份公司或法人的股份**”是指股票、信用债券、债券或公债。

(2) 除非文义另有所指，男性术语包括女性，反之亦然。

第三条 宗旨

本法的宗旨是使法院和当事人能够推进实体和程序正义，确保公正、快速、高效地解决民商事纠纷。

第四条 诉诸司法

本法的条款不得损害每个人要求法院保护和强制执行其权利的权利。

第五条 法官的独立性和公正性

法官应当独立、公正地行使其职权。除服从宪法和法律外，不服从于任何权力机构。

第六条 法院程序中的平等性

法院的程序应当在当事人平等的基础上进行。法院应当确保所有当事人平等享有本法确立的权利，平等履行本法确立的义务，而不论其种族、国籍、语言、性别、民族、肤色、财产、官位、社会或经济地位、住所地、宗教、政治信仰或观点。

第七条 听讯权

- (1) 各方当事人均享有在法院听讯的权利。
- (2) 听讯权包括：
 - (a) 各方当事人通过向法院提交可采信的证据和意见，提出和解释案情的权利；
 - (b) 各方当事人获得对方或其他各方当事人向法院提交的关于案情的所有陈述、文件和其他信息的权利；以及
 - (c) 反驳案件对方或其他方当事人向法院提交的陈述、文件及其他信息的权利。
- (3) 如果所提交的证据系采用提格利尼亚语以外的语言，则该证据应当由官方翻译或法院为此任命的任何其他人员进行翻译，且因此任命的任何人员应在翻译证据之前以法院规定的形式宣誓或确认。
- (4) 法院应当保证，在充分满足各方当事人听证权的要求之前，不得作出任何裁定。

第八条 公开审理

- (1) 所有法院审理应当公开进行，这是一般规则。
- (2) 法院审理的公开性不要求法院为迎合公众而作出特殊安排。

- (3) 若存在如下情形，则法院可以自行决定或者根据当事人的请求，对审理的全部或任何部分以不公开方式进行：
- (a) 公开性可能使审理的对象无效；
 - (b) 审理关系到厄立特里亚的国家安全；
 - (c) 案件涉及保密信息，公开审理会有损保密性；
 - (d) 不公开审理对于保护当事人或者其他人员，如儿童和患者的隐私是必要的；
 - (e) 法院认为不公开审理是出于公共秩序或司法管理利益的需要。
- (4) 全部或部分不公开审理的，应当依照本法进行。

第九条 和解

为了使当事人之间达成和解之目的，法院可以在诉讼的任何阶段要求当事人亲自出庭，或者，如果当事人系政府或法人团体的，则要求政府或法人团体一方有权使该方受和解约束的任何人员亲自出庭。

第十条 合理期限

- (1) 法院应当保证，在可行并符合公正要求的条件下，迅速处理每一案件。应请求或自行决定，法院应命令当事人避免不合理的延迟。在此方面未遵守法院命令的一方当事人可被视为蔑视法庭或者对其采取其他制裁措施，如不予采信延迟提供的意见。
- (2) 法院应当在合理期限内作出判决。

第十一条 合议庭的多数票表决

- (1) 合议庭评议的问题应当通过多数票表决的方式解决。任何法官不得弃权。
- (2) 对于审理同一案件的其他法官的意见持异议的法官可以书写并提交反对或并存意见，该意见应当在公布多数票表决理由的同时予以公布。

第十二条 授权

本法或者法院的判决、判令或命令要求或允许法院实施正式或行政行为的，法院可以授权法院官员实施该行为。该法院官员可以在实施该行为时征求审判长的意见。

第十三条 回避

- (1) 有下列情形的，根据本案中任何一方当事人的请求或者拟于在案件审理前、审理中或上诉阶段审理案件的任何法官自行决定，应当在诉讼程序中予以回避：
 - (a) 有个人利益；
 - (b) 是涉案人员的亲属；
 - (c) 之前大量参与过本案；或者
 - (d) 因任何其他原因，其在诉讼中的独立性或公正性可能受到合理质疑。
- (2) 法官依照本条规定作出不回避决定的，在本案继续进行之前，该决定可以直接上诉至在本案判决后有权审理其上诉案的法院。该法官是最高法院的法官的，上诉案应当由最高法院的其他法官予

以审理。

第十四条 总检察长

总检察长有理由认定公共利益受到影响的，可以在诉讼程序的任何阶段介入到任何诉讼中。

第二编 时间

第十五条 确定和计算时限

对于法院诉讼程序相关事项的期间，如果法律未予确定，则应由法院根据案件的所有具体情况予以确定。

第十六条 “年”、“月”、“日”的含义

在本法中，法院的判决、判令或命令中的“年”、“月”或“日”分别是指日历年、日历月和日历日。

第十七条 期间的结束

- (1) 以年计算的期间，应于期间最后一年相应月份的相应日期届满。以月计算的期间，应于期间最后一月的相应日期届满。以月计算的期间的届满日期所在月份没有相应日期的，届满日期应当为相应月份的最后一日。
- (2) 在期间最后一日的二十四时之前，均可实施程序行为。

第十八条 计算

- (1) 以天数计算的期间应当以整日计算。
- (2) 计算天数时，“整日”不含期间开始之日，但包含期间结束之日

- 。
- (3) 五天或少于五天的指定期间不包含周六、周日或法定节假日。
 - (4) 在法院办公室作出任何行为的特定期间的结束日期为非办公时间的，该行为可以在下一个法院办公日及时作出。在期间结束之日，因天气或其他条件导致无法到法院办公室的，可以在该等不利条件停止后的第一日及时作出该等行为。
 - (5) 若一方当事人在送达通知或文书后有权或应当在规定期间内作出某些行为，且通知或文书是以邮寄方式送达给该当事人的，应当在规定期间上加七天。

第十九条 遵守时限

- (1) 如果已经为某一目的确定了时限，且在该时限届满前已经实现了该目的，则应当视为已遵守该时限。
- (2) 在遵守时限方面产生争议的，主张已遵守时限的当事人应当提供证据证明其主张。

第二十条 延长时限

除非另有明确规定，法律确定的期间不得予以缩短或延长。尽管如此，在下列情形下，法院可以通过其自由裁量权授予延长时限。

- (a) 如果在原始规定的期间或者根据之前的命令延长的期间届满前，提出了延长期间的请求；或者
- (b) 在指定期间届满后提出请求，且行为不能是情有可原的。

第二十一条 迟延

在不影响第二十二条规定的前提下，在某一时限届满前本应作出但未作出的任何事项，此后不得作出。时限届满后作出的，应属无效。

第二十二條 新的時限

- (1) 在時限屆滿前应当作出但未作出的事項，若法院根據申請確定了新的時限，則可以在此後作出。
- (2) 除非申請人向法院證明其因如下情形受阻而無法遵守時限，否則，不得根據本條確定新的時限：
 - (a) 不可抗力情形，或者其他令人信服的理由；並且
 - (b) 在該等事件不再妨礙申請人遵守時限之時起十五日內提出申請。
- (3) 申請書中主張錯誤、遺忘、義務負擔或者不能視為不可抗力的類似情形的，不得確定新的時限。

第二十三條 法院可以授予寬限期和中止審理

- (1) 在任何時間，如果申請人證明存在充分事由，法院可以授予各方當事人或者其中任何一方當事人寬限期，並在必要情況下相應中止審理案件。
- (2) 以其他民事或刑事案件的審結為條件作出裁定的，應當予以中止審理。
- (3) 中止審理後，法院應當確定恢復訴訟的日期，並就因中止審理而產生的費用作出其認為適當的命令，但當開始質證時，案件審理應當盡量一天天地持續進行，直至所有證人已經接受了詢問和交叉詢問。
- (4) 當事人的任何辯護人未出庭，且沒有在合理期間內給予事前通知的，不得准予中止審理。

- (5) 中止审理无限期的，法院应当向当事人和证人签发新的传票。

第二十四条 中止审理的效力

- (1) 中止审理后，法院应当作出必要命令，保证中止审理的目的得以实现。
- (2) 在程序中止期间，法律规定或法院确定的时限不得继续计算，但如果在两年的期间内，因原告方未勤勉地在法院主张索赔，导致案件保持中止状态的，该等中止不得视为发生过。

第二十五条 中止审理的目的未能实现

- (1) 准予中止审理的目的因可归责于任何一方的原因而未能实现的，尽管目的未实现，法院也可以继续在恢复诉讼程序后对案件作出裁定。
- (2) 准予中止审理的目的因不可归责于任何一方的原因而未能实现的，应当另行准予中止审理。

第三编 外国法律

第二十六条 原则

应当适用外国实体法律的，法院应当决定该等外国法律的存在和内容是否与该等外国法律在相应外国管辖的解释和适用相一致。

第二十七条 相关材料

为了尽可能准确、可靠地确定外国法律，法院可以考虑任何相关材料或来源，包括证词，而不管是否由一方当事人提交或者根据证据规则可否采纳。

第二十八条 协助

为了确定实体外国法律之目的，法院可以请求：

- (a) 厄立特里亚国及相关外国管辖权威机构的协助；
- (b) 当事人的协助；或者
- (c) 专家服务。

第二十九条 其他措施

外国法律的存在或内容无法确定的，应当适用厄立特里亚的法律，除非在厄立特里亚国际私法的限制范围内，当事人表示其选择适用其他可以确定的外国法律或者国际私法的统一规定或者某些私法的一般原则。

第四编 审理中、优先审理与既判力

第三十条 审理中

- (1) 对于符合下列情形的案件，厄立特里亚对相关事项具有管辖权的法院正在审理中的，任何法院不得予以审理：争议事项曾在或仍在相同的当事人或以同一名义提起诉讼主张的当事人之前提起的民事诉讼案中处于争议中。
- (2) 相同当事人之间相同诉由的案件在国外审理未结的，如果厄立特里亚的法院预计外国法院将在合理期间内作出可以在厄立特里亚国承认的裁定，则其可以中止诉讼程序。

第三十一条 优先审理

- (1) 同一个民事诉讼案件不得在一个以上的法院提起。
- (2) 同一个案件在一个以上的法院提起的，首先接收到起诉状的法院具有管辖权，该法院应当审理该案。

第三十二条 既判力

- (1) 对于符合下列情形的案件，任何法院不得予以审理：直接、实质性争议事项在相同的当事人或以同一名义提起诉讼主张的当事人之前的案件中已经直接、实质性地处于争议中。
- (2) 在之前的案件中已经成为答辩或反驳理由的任何事项应当被视为在该等案件中已经直接、实质性地处于争议中。
- (3) 根据本条规定，在之前的案件判决中未明确授予的所主张的任何救济应当视为已经被驳回。
- (4) 根据本条规定，一些人善意地为其自己和他人就共同主张的公共或私人权利提起诉讼的，所有与该等权利有利害关系的人应当视为以提起该等诉讼的人的名义主张该等权利。

第二卷 一般民事诉讼程序

第一编 管辖

第一章 国际管辖

第三十三条 适用范围

除非厄立特里亚国加入的国际公约或条约另有规定，厄立特里亚法院对国际民商事案件的管辖由本章确定。

第三十四条 被告住所地法院

- (1) 除非厄立特里亚法律的特定条款另有规定，如果被告在厄立特里亚国有经常居住地，则厄立特里亚的法院具有管辖权。
- (2) 被告为公司或其他法人的，如果被告的主营业地在厄立特里亚国或者以其他方式在厄立特里亚国经营业务，则厄立特里亚的法院具有管辖权。主营业地是指其组织章程中指定为总部的地点，但能够证明其主营业地为其他地方的除外。

第三十五条 协议管辖

- (1) 如果当事人已经约定厄立特里亚国的法院对于解决因涉及金钱索赔的特定法律关系而产生或与之相关的任何争议具有管辖权，则厄立特里亚的法院具有专属管辖权。
- (2) 如果当事人已经约定外国法院对于解决因涉及金钱索赔的特定法律关系而产生或与之相关的任何争议具有管辖权，则该法院具有专属管辖权。
- (3) 管辖权协议的签订或确认符合如下要求的，应当视为在形式上有效：
 - (a) 书面形式；
 - (b) 通过任何其他通讯方式，能够获得信息，以便日后查用；
 - (c) 符合当事人通常遵守的惯例；或者
 - (d) 符合当事人曾经或本应知晓，且在特定相关贸易或商务的同一性质的合同的当事人通常遵守的惯例。
- (4) 对于本章项下的合同相关事项，授予某一法院管辖权的协议，只有在协议是在争议发生后签订的情形下，协议方才具有法律效力。
- (5) 管辖权协议本身应当视为一个合同，法院可以单独就协议有效性作出认定，而与任何其他问题的认定相区分。

第三十六条 被告接受管辖或者对管辖权提出异议

- (1) 被告未对管辖权提出异议，而针对案件情况继续进行诉讼程序的，厄立特里亚的法院可以行使管辖权。
- (2) 被告有权对管辖权提出异议，但提出异议的时间不得迟于根据本

法就案件情况提交首次书面答辩状之时。

第三十七条 特定事项的管辖

对于与以下事项有关的案件，原告亦可在厄立特里亚的法院提起诉讼：

- (1) 供货合同，如果厄立特里亚是全部或者部分货物的供货地或者应供货地；
- (2) 提供服务的合同，如果厄立特里亚是全部或者部分服务提供地或者应提供地；
- (3) 供货合同及提供服务合同，如果厄立特里亚是全部或部分主要义务的履行地或者应履行地；
- (4) 自然人缔结的供货合同或/及提供服务合同，且合同的目的可以视为在其行业或专业范围之外，如果厄立特里亚同时是该自然人的经常居住地和该自然人采取必要措施谈成该合同的地方；
- (5) 个人雇佣合同，如果厄立特里亚是雇员惯常开展其工作的地方；
- (6) 侵权或侵权行为，如果厄立特里亚是有害事件或威胁的发生地；
- (7) 不动产物权或不动产租约，如果厄立特里亚是不动产所在地。

第三十八条 分支机构

被告的分支机构、代理机构或任何其他机构位于厄立特里亚国境内的，如果争议与该分支机构、代理机构或机构直接相关，则厄立特里亚的法院具有管辖权。

第三十九条 共同被告

根据本章以上任何条款具有管辖权的厄立特里亚法院，如果几个主张在起诉时具有充分的紧密关系而从公正角度需要合并审理的，则法院对任何共同被告亦具有管辖权。

第四十条 反诉

正在审理本诉的厄立特里亚法院对任何附带诉讼和反诉亦具有管辖权，并且对与本诉相关的任何担保或保证诉讼或者与本诉相关的任何其他第三方诉讼程序亦具有管辖权。

第四十一条 必要法院

如果对于某一特定事项，厄立特里亚国法律未另行规定厄立特里亚的国际管辖权，且国外诉讼程序不可能或者不合理，那么，如果案件与厄立特里亚法律环境具有充分关联性而使厄立特里亚法院的裁决公正合理，则厄立特里亚的法院可以具有国际管辖权。

第四十二条 临时和保护性措施

厄立特里亚的法院可以命令采取任何临时或保护性措施，以临时保护任何起诉、附带起诉或反诉，即使其不具有对该起诉、附带起诉或反诉作出裁定的管辖权。

第二章 国内和级别管辖

第四十三条 原则

- (1) 案件应当由根据本章条款规定有权审理本案的主管法院予以审理。除非另有规定，均应在有权审理本案的最低级的主管法院提起诉讼。
- (2) 上诉案件应当由根据本法条款规定有权审理本案的主管法院予以审理。

第四十四条 社区法院的管辖权

除非另有明确规定，社区法院对审理以下全部案件具有管辖权：

- (1) 不涉及不动产的，且涉案标的金额不超过100,000纳克法；以及
- (2) 涉及不动产的，且涉案标的金额不超过150,000亚纳克法。

第四十五条 地区法院的管辖权

除非另有明确规定，地区法院对审理以下全部案件具有管辖权：

- (1) 不涉及不动产的，且涉案标的金额在100,001至500,000纳克法之间；以及
- (2) 涉及不动产的，且涉案标的金额在150,001至1,000,000纳克法之间。

第四十六条 高级法院的管辖权

- (1) 高级法院对审理以下全部案件具有管辖权：
 - (a) 不涉及不动产的，且涉案标的金额超过500,000纳克法；以及
 - (b) 涉及不动产的，且涉案标的金额超过1,000,000纳克法。
- (2) 高级法院对审理有关如下事项的案件享有专属管辖权：
 - (a) 法人团体的成立、解散和清算；
 - (b) 可转让票据、破产和海商法；
 - (c) 保单；

- (d) 商标、专利和版权；
- (e) 征收和房地产；
- (f) 公务员在履行公职中的行为的责任；以及
- (g) 国籍；

(3) 在所有情形下，高级法院应当对强制执行外国判决和裁决的申请作出决定。

第四十七条 金钱管辖权

- (1) 如果案件标的金额或价值在起诉之日在本章载明的相关法院的限制范围内，则该法院具有金钱管辖权。
- (2) 在决定是否具有金钱管辖权时，法院应当根据起诉状中写明的金额作出决定。
- (3) 案件在根据本章规定有管辖权的法院起诉的，尽管本案标的金额或价值因经济情况增加或减少，该法院仍具有管辖权。
- (4) 部分诉讼请求在提供证据前的任何时间被承认，本案标的金额或价值相应减少的，法院可以审理本案，或者，根据其自己的动议，命令将本案移送至对剩余金额有金钱管辖权的下级法院。

第四十八条 多项诉讼

- (1) 如果一个或多个原告参与到同一诉讼中，且对相同的一个或多个被告提出几项诉讼请求，法院的管辖权应当根据总诉讼请求金额或价值予以确定，但根据第一百零七条合并案件的除外。

- (2) 在同一案件中提出几项诉讼请求，其中一些为主诉讼请求而其他为附带诉讼请求，或者在案件中提出替代性诉讼请求的，法院的管辖权应当根据最高的主诉讼请求的金额或价值予以确定。
- (3) 提起反诉的，法院的管辖权应当根据本诉或反诉中最高诉讼请求的金额或价值予以确定。最高诉讼请求的金额或价值超过提起本诉法院的管辖权的，该法院应当将本案提交具有管辖权的法院予以审理。

第四十九条 非金钱诉讼

除非另有明确规定，案件标的不能以金钱表示的，该等案件可以由具有地域管辖权的地区法院予以审理。

第三章 国内和地域管辖

第五十条 原则

- (1) 除非本章或者法律的其他特定条款另有规定，应当在被告经常居住地、业务经营地或者个人办公地的法院提起诉讼。
- (2) 针对共同被告的案件，可以在任何被告的居住地、业务经营地或个人办公地的法院提起诉讼。

第五十一条 居住在国外的被告

- (1) 被告的居住地、业务经营地或个人办公地在国外的，案件应当在原告选择的法院起诉，但是，案件与被告在厄立特里亚所拥有的不动产相关的，应当在该不动产所在地的法院起诉。
- (2) 被告系不在厄立特里亚居住、经营业务或个人办公的外国人，但其在厄立特里亚拥有动产或不动产的，案件可以在该等财产所在

地的法院起诉。

第五十二条 针对国家的案件

针对国家或者政府部门或机构的案件可以由原告自主决定在以下地方的法院起诉：

- (1) 原告的居住地、业务经营地或个人办公地；
- (2) 与案件相关的合同签订地或履行地；或者
- (3) 导致责任产生的行为的发生地。

第五十三条 针对法人团体的案件

- (1) 针对企业组织的诉讼应当在总部所在地、或者诉讼所针对的分支机构所在地的法院起诉。
- (2) 针对协会、委员会、信托或基金会的诉讼应当在相关协会、委员会、信托或基金会的成立地的法院起诉，或者，如果法律规定相关协会、委员会、信托或基金会应当登记，则在登记地的法院起诉。
- (3) 有关法人团体管理人员的责任的案件可以依照本条的规定起诉。

第五十四条 继承案件

有关继承的案件应当在继承开始地的法院起诉。

第五十五条 合同案件

- (1) 有关合同的案件可以由原告自主决定在合同缔结地或履行地的法院起诉，但合同中提到了某些其他地方的除外。

- (2) 有关运输合同的案件应当依照《海商法》或《商法典》在此事项方面的规定起诉。
- (3) 有关保险合同的案件可以在相关保险公司在厄立特里亚的总部所在地或登记地，或者保险标的所在地的法院起诉。
- (4) 有关质押、保证金或委托保管的案件可以在案件标的财产所在地的法院起诉。

第五十六条 不动产案件

- (1) 除非另有明确规定，关于以下事项的案件：
 - (a) 收回附带或不附带租金或中间收益的不动产；
 - (b) 不动产的分割；
 - (c) 确定不动产的任何其他权利或利益；或者
 - (d) 不动产损害赔偿。

应当在相关不动产所在地的法院起诉。

- (2) 在为了获得不动产损害或不动产损害赔偿方面的救济的案件中，如果该不动产是由被告或他人代表被告持有，且所寻求的救济可以通过被告的个人服从完全获得，则该等案件可以在相关不动产所在地或者被告居住地的法院起诉。

第五十七条 位于不同法院管辖范围内的不动产

- (1) 不动产案件，如果涉案不动产位于不同法院管辖范围内的，可以在其中的任何法院起诉。
- (2) 当事人主张任何不动产所在地是否在法院的地域管辖范围内不

确定的，其中的任何法院如果认为所主张的不确定性确有理由，可以将相关情况说明记录在案，并随即审理有关该不动产的任何案件。其判决应当具有如该不动产位于其管辖权的地域限制范围内的同等效力。

- (3) 除非关于案件标的的全部诉讼请求均在相关法院的级别管辖范围内，否则本条的规定不得适用。

第五十八条 人身伤害或动产损害案件

- (1) 有关人身伤害或动产损害赔偿的案件可以在损害作出地的法院起诉或者依照第五十条的规定起诉。
- (2) 有关海上碰撞的案件应当依照《海商法》的规定起诉。

第五十九条 多诉由案件

案件根据在不同地方产生的几个诉由提起的，本案可以在因其中一个诉由而具有管辖权的任何法院起诉。

第六十条 附带诉讼和反诉

- (1) 附带诉讼或反诉应当在具有审理本诉管辖权的法院提起，且该法院应当具有审理该等附带诉讼或反诉的级别管辖权。
- (2) 本诉撤回、删除或被驳回的，该法院仍有权审理反诉。

第六十一条 地点变更

- (1) 如果在作出判决前，根据任何一方当事人的申请，高级法院认为：
 - (a) 在其任何下级法院无法进行公平公正的审判；

- (b) 异常困难的法律问题可能会出现；或者
- (c) 本条项下的命令有利于便利当事人或证人，或者符合正义之目的，

高级法院可以作出命令，命令本章规定项下授权的法院以外的对本案标的具有管辖权的任何法院审理本案，或者命令本案移送该高级法院审判。该等命令不得上诉。

- (2) 如果在作出判决前，根据任何一方当事人的申请，最高法院认为，高级法院的任何部门审理中的案件，存在本案应由高级法院的其他部门审理的正当理由，则最高法院可以命令本案由其指示的高级法院的其他部门审理。

第四章 争议管辖

第六十二条 选择法院

- (1) 当事人约定由具有法定管辖权以外的法院享有解决他们之间已经产生或可能产生的争议的地域管辖权的，选定的法院具有专属管辖权，但条件是一方当事人提出管辖权协议。
- (2) 协议的其中一方当事人系未在其业务或专业过程中行事的自然人的，第（1）款不适用。
- (3) 如果诉讼请求超过500纳克法，且争议涉及雇佣合同或者合同一方当事人系未在其业务或专业过程中行事的自然人，约定由有法定管辖权的法院以外的法院享有标的事项管辖权的，约定无效，除非：
 - (a) 提起诉讼的是该自然人；并且

- (b) 选择由有法定管辖权的法院以外的法院的协议是在争议产生后缔结的。
- (4) 管辖权协议应当以书面形式证明。
- (5) 管辖权协议应当作为单独协议评议和认定。因此，法院拥有认定与管辖权协议相关的主合同的有效性的权力。
- (6) 本条的任何内容不得被解释为允许当事人协议变更法律规定的法院的标的事项管辖权。更明确地讲，当事人仅得对审理案件的地方达成协议。

第二编 当事人

第一章 总则

第六十三条 适用范围

- (1) 本章的规定适用于本法项下的任何诉讼程序。
- (2) 在将本章的规定适用于上诉时，如适当，词语“上诉人”和“被上诉人”包括“原告”和“被告”。

第六十四条 资格

- (1) 在法律上有行为能力的任何人都可以成为案件的当事人。
- (2) 任何人，除非其对案件标的具有充分利益，否则不得作为原告。
- (3) 除非原告对其主张了一些索赔，否则任何人不得作为被告。

- (4) 本条的规则不以任何方式限制本法项下所允许的当事人的共同诉讼。

第六十五条 法定代理人

- (1) 法律上无行为能力的人可以通过其法定代理人起诉或被诉。
- (2) 法律上无行为能力的人未由其法定代理人代理的，诉讼程序应当终止，直至依照《民法典》的相关规定指定了法定代理人。
- (3) 在不影响以下条文的情况下，法人团体可以依照《民法典》或《商法典》的相关规定由他人代表。
- (4) 海商案件中的代理由《海商法》规定。
- (5) 在涉及由受托人、遗嘱执行人或遗产管理人管理的财产的所有案件中，如果案件是在对涉案财产拥有实益权益的人与第三方之间的，则受托人、遗嘱执行人或遗产管理人应当代表权益方。除非法院作出相关指示，否则没有必要使受托人、遗嘱执行人或遗产管理人成为案件当事人。

第六十六条 当事人代表

- (1) 如果几个人在同一案件中拥有相同利益，则其中一个或多个人可以代表或者为所有利益方起诉或被诉或者由法院授权进行抗辩，如果法院认为所有利益方同意该等代表。
- (2) 根据第（1）款他人代表其或者为其利益起诉或抗辩的任何人可以向法院申请成为本案的一方当事人。

第六十七条 以公司名义起诉合伙人

两个或两个以上的人主张为合伙人或作为合伙人承担责任，并且在厄立特里亚经营业务的，可以以该等人员在诉由出现时系合伙人的公司的名义起诉

或被诉。在该等情形下，案件的任何当事人可以向法院申请以法院指示的方式提供并验证当时系该公司合伙人的人的姓名和地址的清单。

第六十八条 披露合伙人的姓名

- (1) 合伙人以其公司名义提起诉讼的，原告或其代理人应当根据任何被告或被告代理人的书面要求，立即以书面形式公布以其名义提起本案诉讼的公司的所有组成人员的姓名和住址。
- (2) 原告或其代理人未能遵守本条项下的任何要求的，案件的所有程序，根据中止申请，可以在法院指示的条款下中止。
- (3) 依照本条规定公布合伙人姓名的，案件应以相同方式进行，且在所有方面应当遵循同样的结果，如同合伙人在起诉状中已经列明，但是，所有诉讼程序仍然以公司名义进行。

第六十九条 起诉以非本名的名称经营业务的人

任何人以非其本名的名称经营业务的，可以采用该名称被诉，如同该名称为公司名称。如果案件性质允许，本法中适用于以非其本名的名称经营业务的公司或个人起诉或被诉的案件的任何规定均应适用。

第七十条 合伙人之间的诉讼

本法中适用于以非其本名的名称经营业务的公司或个人起诉或被诉的案件的任何规定应当适用于公司与其中的一名或多名合伙人之间的诉讼，以及拥有一名或多名共同合伙人的公司之间的诉讼。

第二章 代理人、辩护人和翻译人员

第七十一条 原则

在法庭的一方当事人需要为或允许为的任何行为可以由该方当事人亲自

或者通过法定代理人、有能力回答有关本案的任何实质问题的代理人或辩护人作出。

第七十二条 一般代理人

代表一方当事人行事的代理人为：

- (a) 免费出庭的该方当事人的配偶、父母、子女、兄弟姐妹；或者
- (b) 当事人居住地不在法院管辖的地域限制内的，如果没有任何其他代理人获得为该方当事人行事的明确授权，则为该方当事人或以该方当事人名义开展贸易或业务的人仅得在该等贸易或业务的相关事项方面代理。

第七十三条 辩护人

- (1) 除非其获得相关人员或其认可的代理或者法律授权的其他可以作出相关任命的人的相关任命，任何辩护人不得在任何法庭中为任何人行事。
- (2) 本条所述授权委托书或其副本应当与案件中的答辩一并提交，并且继续有效，直至客户或辩护人书面签署并提交终止授权的文件且法庭准予终止，或者客户或辩护人死亡，或者案件中关于客户的所有程序结束。
- (3) 为第（2）款的目的，提出的与某一案件相关的任何申请或上诉应当被视为案件的程序。

第七十四条 获得政府授权的代理人

在任何司法程序中获得政府授权的代理人应当被视为代理人。该代理人可以代表政府作出本法项下的任何行为。

第七十五条 公职人员作为被告的诉讼

- (1) 若政府针对公职人员作为被告的诉讼进行答辩，经授权代为行事的政府辩护人应向法院申请，且法院收到申请应将该授权书进行备案。
- (2) 若政府辩护人未依据第（1）款规定在通知中确定的出庭答辩日期或之前提交申请，则法院将按照私人之间诉讼案件进行审理。

第七十六条 武装部队成员的代理人

- (1) 武装部队成员作为一方当事人的，如未能获准亲自进行起诉或应诉，可委托他人代理诉讼。
- (2) 当事人应在下列人员的见证下签署书面委托书：
 - a) 当事人的指挥官；或当事人为指挥官的，其副职官员；或
 - b) 当事人在部队任职的，其所在部门的主管官员或其他上级官员。
- (3) 委托书经指挥官或其他官员会签后提交法院。见证人的签字可以证明当事人未获准参与诉讼并已正式委托他人代理诉讼。
- (4) 根据上述第（一）款取得授权的代理人可亲自进行诉讼或指定辩护人起诉或应诉。

第七十七条 服刑人员的代理人

- (1) 服刑人员作为一方当事人的，如未获准亲自进行诉讼，可委托他人代理诉讼。
- (2) 委托书须以书面形式出具，在监管人员的见证下经服刑人员签署、监管人员会签后提交法院。
- (3) 第七十六条第三款和第四款规定适用本条规定的授权。

第七十八条 接收传票的代理人

- (1) 除前条规定的代理人外，在法院管辖区域内居住的公民均可作为诉讼代理人接收传票。
- (2) 代理人指定须以书面形式作出，经委托人签署并提交法院。

第七十九条 翻译人员

- (1) 法院可在必要时指定翻译人员担任当事人的翻译，翻译开始前，翻译人员应宣誓或保证。
- (2) 当事人可以向法院推荐翻译人员，但双方当事人均不得担任翻译人员，即使其充分具备翻译必备的语言知识。
- (3) 翻译人员应当完整地、快速地、准确地翻译，可以提问解释清楚或辅助翻译。

第三章 多个当事人和多项诉讼请求

第八十条 共同诉由

- (1) 同一诉讼中，原告可以同时基于多个诉由起诉同一被告或不同被告，另有规定的除外。
- (2) 多个原告起诉一个或多个相同被告的，可以合并其诉由共同起诉。

第八十一条 不动产恢复的共同诉讼请求

不动产恢复请求诉讼中，诉由不得合并，下列情形除外：

- (1) 请求赔偿该产权或任何部分产权的中间收益或欠缴租金的；

- (2) 请求以该房产或任何部分房产为标的合同违约损害赔偿的；或
- (3) 基于相同诉由提出救济请求的。

第八十二条 遗嘱执行人、遗产管理人、受托人或继承人提起或向其提起的诉讼请求

当事人担任遗嘱执行人、遗产管理人、受托人或继承人的，该当事人提起的或者向其提起的任何索赔不得与该当事人以个人名义提起的或向其个人提起的索赔合并，除非以个人名义提起的或向其个人提起的索赔涉及该当事人执行、管理、受托管理或继承的财产。

第八十三条 共同原告

同一交易或系列交易中，所有共同、单独或交替要求索赔的当事人可以列为一件诉讼的共同原告，如果该当事人分别提起诉讼，将引起普遍的法律或事实问题之争。

第八十四条 共同被告

- (1) 如果分别提起诉讼，将引起普遍的法律或事实问题之争的，被共同、单独或交替提出索赔的所有当事人可以列为共同被告。
- (2) 诉讼涉案财产由多个受托人、遗嘱执行人或遗产管理人管理的，对其中一人或多人提其的诉讼，其全部列为一方当事人。
- (3) 原告请求恢复不动产、要求实际占有人搬离的，无论该占有人享有何种权利，均列为诉讼当事人。
- (4) 侵权责任人不明确的，原告可以将两个或以上被告列为共同被告，根据侵权程度确定被告和相应的赔偿责任。

- (5) 诉讼案件中的被告无须关注所有索赔请求。

第八十五条 当事人强制联合诉讼

- (1) 其联合不会妨碍法院对诉讼标的事宜管辖权的人应共同作为诉讼当事人，如果：
- (a) 该当事人缺席不能实现既有当事人的全部诉讼救济，或
- (b) 该当事人对诉讼标的事宜主张权利，并且在其缺席的情况下审理该诉讼可能损害或妨碍该当事人维护其权利的能力或造成诉讼既有当事人因其权利主张承担双重、多重或其他不对等义务的巨大风险。
- (2) 如果该当事人未参加诉讼，法院应责令其成为一方当事人。如果该当事人对审判地点有异议，并且该当事人的联合会造成诉讼审判地点不当，法院应驳回该当事人参加诉讼。
- (3) 主张救济请求权的诉状应写明未联合诉讼的上述第一款所述当事人的姓名（如果辩护人知晓）及其未联合诉讼的原因。

第八十六条 对一方或多方当事人的判决

尽管有第九十一条的规定，法院可作出判决：

- (a) 支持一个或多个有权取得救济的原告，支持该原告有权取得的救济；或
- (b) 要求一个或多个被告根据其义务承担相应责任。

第八十七条 第三方当事人联合诉讼

- (1) 被告称有权要求非诉讼当事人的任何人分摊责任或提供担保的，其可在答辩状中说明该第三方当事人有义务分摊责任或提供担保

的原因及其责任范围，并向法院申请责令该第三方当事人作为诉讼当事人参与诉讼。

- (2) 申请批准的，法院应向该第三方当事人送达一份起诉状和答辩状。经法院传唤，该第三方当事人应在法院指定日期作为被告出庭。
- (3) 法院应按其指示的方式审理被告与第三方当事人之间的诉讼请求。
- (4) 本条各项规定类比适用被告称有权要求诉讼任何其他被告分摊责任或提供担保的情况，可能影响原告对被告主张权利的除外。
- (5) 被告向原告提出反诉的，原告可依据本条规定享有与被告同等的要求第三方当事人参与诉讼的权利。

第八十八条 不当联合和不联合诉讼

- (1) 法院不得仅以当事人不当联合或不联合诉讼为由判定任何一方当事人败诉，法院应就双方当事人当庭主张的实际权利和利益解决诉讼案件的争议事宜。
- (2) 基于当事人不当联合或不联合诉讼的异议应尽早提出，对于解决问题的所有案件，应在问题解决前提出，该异议理由在问题解决后产生的除外。未按上述规定提出的异议应视为放弃。

第八十九条 第三方当事人参与诉讼

- (1) 对其他当事人之间的诉讼有足够兴趣的人可随时在判决作出前参加诉讼。只要申请参加诉讼的当事人享有法律规定的权利或与原双方当事人诉讼标的具有利害关系且诉讼的审判结果可能损害或妨碍该当事人维护其利益的能力，既有当事人充分代表该当事人利益的除外，法院应批准该当事人参加诉讼。

- (2) 该当事人可单独提交陈词，说明其参加诉讼的全部正当理由，参加诉讼。
- (3) 法院准许该当事人参加诉讼的，其应向该参加诉讼的当事人送达一份起诉状和答辩状，并应中止诉讼程序直到各方当事人均收到该参加诉讼当事人的陈词。
- (4) 由于该参加诉讼当事人的原因，其陈词未于法院指定期限内送达各方当事人的，视为该当事人撤回参加诉讼。

第九十条 诉讼案件合并

- (1) 相同双方当事人在相同法院有两个以上待审诉讼或上诉且涉及相同或类似法律或事实问题的，法院可自行或经任何一方当事人申请责令以其认为合理的方式合并该诉讼程序。
- (2) 相同双方当事人在不同法院有两个以上待审诉讼或上诉且涉及相同或类似法律或事实问题的，或相同双方当事人在不同法院待审的两个以上诉讼或上诉密切相关不能合理分开审理的，任何一方当事人可在任何法院收到证据前的任何时候申请责令合并该诉讼程序。
- (3) 前述第二款所述申请应向待审案件受理法院的直属高级法院提交；如果待审案件受理法院为巡回高级法院法庭，则向最高法院提交。
- (4) 前述第二款所述申请应向待审案件受理法院的直属高级法院提交；如果待审案件受理法院为巡回高级法院法庭，则向最高法院提交。

第九十一条 单独审理

一个诉讼案件的诉由超过一个或涉及多方当事人的，如果其共同审理或处

理须发生不必要的费用、造成不必要延迟、产生不必要损害或不便，法院可责令单独审理。

第九十二条 群体诉讼和公益诉讼

凡涉及不平等格式条款的群体行为或公共行为，当事人可依照《民法典》的规定提起群体诉讼或公益诉讼。

第四章 替换、增加和继承

第九十三条 当事人的替换和增加

- (1) 法院发现提起诉讼的原告有误的，可随时以其确定的方式责令替换或增加他人为原告。
- (2) 法院可随时自行或经任何一方当事人申请依照本款规定以其确定的方式责令删除任何错误联合参加诉讼的当事人并增加任何应对作为原告或被告联合参加诉讼的当事人，无须该当事人同意。
- (3) 原告或被告人数增加的，起诉状和答辩状，如已递交法院，应相应修改并送达新原告或被告以及原原告或被告（如果法院认为必要），法院另行指示除外。

第九十四条 丧失当事人资格

- (1) 一方当事人丧失诉讼当事人资格，法院经申请应替换法定代理人。
- (2) 法定代理人参加诉讼前，当事人采取的所有行为对法定代理人具有相同的约束力。
- (3) 如果丧失当事人资格能力后一年内，法院未收到上述第一款所述申请的，法院将取消涉及该当事人的诉讼并判给该当事人其发生

的诉讼费用。

第九十五条 当事人替换

- (1) 诉讼代理人、辩护人 or 法定代理人出于任何原因不能或无权继续代表当事人诉讼的，当事人可替换他人代为诉讼。
- (2) 法院可随时自行替换诉讼代理人、辩护人、翻译人员或法定代理人，如果此人在法庭上行为不当或代表当事人采取了不当行为。如果替换诉讼代理人，法院须取得有关当事人的同意。

第九十六条 当事人继承

- (1) 如果因为当事人死亡、诉讼请求合并转让或债务移转等原因，一方当事人终止了诉讼系争法律关系，法院在收到申请后应替换该方为其法定继承替代并在该案判决书中说明。诉讼程序的任何阶段均可允许继承。
- (2) 法定继承人参加诉讼前，当事人采取的所有行为对法定继承人具有相同的约束力。
- (3) 如果当事人死亡后一年内，法院未收到上述第一款所述申请的，法院将取消涉及该当事人的诉讼并判给该当事人其发生的诉讼费用。

第九十七条 合伙人死亡后的诉讼权利

- (1) 两人以上代表企业参加诉讼且任何人死亡的，无论该死亡发生在起诉前或诉讼未决期间，死者的法定代理人无须参与诉讼。
- (2) 上述第一款不得限制或影响死者的法定代理人可能享有的下列任何权利：
 - (a) 申请作为诉讼当事人；或

- (b) 向生者行使债权。

第九十八条 有关法定代理人的问题

法庭应确定丧失当事人资格的个人的法定代理人资格并应指定管理人代管遗产。

第九十九条 庭审后死亡或丧失当事人资格

庭审结束至判决公布期间当事人丧失资格的，诉讼不中止，判决的效力等同于该当事人丧失资格前公布。

第一百条 破产

- (1) 诉讼一方当事人破产，其受让人或破产管理人可为其债权人的利益继续诉讼的，诉讼不得中止，该受让人或破产管理人拒绝继续诉讼的或由于特殊原因法院为确保诉讼费用另行命令中止的除外。
- (2) 受让人或破产管理人因忽视而未继续诉讼和在法院命令的期限内提供诉讼费用担保，或拒绝继续诉讼和提供诉讼费用担保的，对方当事人可以当事人破产为由申请驳回诉讼，法院应责令驳回诉讼并判给对方当事人因从该方当事人不动产取得损害赔偿发生的费用。
- (3) 本条的规定不适用判决、判令或命令执行的诉讼程序。

第一百零一条 诉讼中止或驳回的效力

- (1) 依照本章规定中止或驳回的诉讼，当事人不得基于相同诉由提起新的诉讼。

- (2) 破产一方当事人的法定代理人、法定继承人、受让人或破产管理人可自诉讼中止或驳回之日起六个月内申请解除中止或撤销驳回。
- (3) 事实证明申请人无充分理由继续诉讼的，法院可在费用允许的情况下或法庭认为适当的情况下解除中止或撤销驳回。

第五章 当事人出庭、缺席、缺席判决和不服判决

第一百零二条 无须本人出庭

- (1) 任何行为无需当事人本人在任何法院履行，但须依照本篇规定得到履行，为了合理裁定诉讼，法院指示必须由当事人本人履行的行为除外。
- (2) 在法院指定诸如警察专员、当地检察官、专家或任何执行法院命令的官员等任何人履行职责的过程中，缺席的任何当事人不妨碍上述人员履行其职责。

第一百零三条 多位原告或被告的其中一人出庭

原告或被告为两人以上的，可委托其中一人代为诉讼，该委托须以书面形式经委托方签署并提交当案。

第一百零四条 合伙人出庭

- (1) 个人作为公司合伙人被起诉的，其应当以自己的名义单独出庭，但所有后续诉讼程序应当以公司的名义进行。
- (2) 管控合伙公司的人被传唤出庭的，其非必须出庭，其为被诉公司的合伙人的除外。
- (3) 被传唤的任何人极不情愿地出庭否认其为合伙人，但其出庭方式

不妨碍原告另行传唤公司并在合伙人均为出庭的情况下取得公司败诉的缺席判决。

第一百零五条 要求特定人员出庭的权力

- (1) 法院可在诉讼的任何阶段要求法人团体能回答涉诉实质问题的秘书、任何董事或其他主要职员出庭。
- (2) 在任何案件中，能回答涉诉实质问题的任何政府工作人员未随同政府辩护人出庭的，法院也可要求该工作人员出庭。

第一百零六条 双方当事人出庭；双方当事人均缺席

- (1) 双方当事人须本人或委托其诉讼代理人或辩护人于指定的庭审日期出庭。当事人到庭后，法院开始审理。
- (2) 双方当事人均未出席的，法院将判定诉讼无效；如为上诉，则驳回上诉。
- (3) 无须本人出庭的当事人未出庭但其诉讼代理人或辩护人出庭的，不适用上述第二款的规定。

第一百零七条 原告缺席

- (1) 庭审时，原告出席而被告未出席的，
 - (a) 如果证实传票已送达，法院应对该诉讼进行单方审理；
 - (b) 如果未证实传票已送达，法院应向被告送达第二轮传票；
 - (c) 如果证实传票已送达被告但是被告无充分时间于传票指定日期出庭，法院应延期再审；及

(d) 如果证实因原告疏忽或过失导致传票未送达被告或多位被告中任何一人，法院可延期再审或下令针对未送达被告的诉讼无效，或驳回针对上诉案件中未送达被告的上诉。

(2) 传票未送达被告，但被告本人或委托其诉讼代理人或辩护人在诉讼或上诉案件庭审时出庭的，法院不应依照上述第一款第四节下令诉讼无效或驳回上诉。

第一百零八条 诉讼无效的效力

(1) 依照第一百零六条第二款和第一百零七条第二款第四节诉讼案件无效的，原告可支付全额诉讼费后重新提前诉讼。

(2) 原告确有充分的未出庭理由的，法院可下令免除原告诉讼费并应指定日期继续诉讼。

第一百零九条 被告后期出庭

法院已推迟单方庭审，被告在庭审前出现并给出前期未出庭的合理理由的，出于诉讼费考虑或根据法院另行指示，被告可视为准时出庭，其诉讼辩护予以采纳。

第一百一十条 原告缺席

庭审时被告出庭而原告未出庭的，法院可责令驳回诉讼，被告承认全部或部分诉讼请求的除外。在此情况下，法院应针对被告供认部分作出被告败诉的判决，被告仅承认部分诉讼请求的，法院应驳回涉及其余部分诉讼请求的诉讼。

第一百一十一条 驳回上诉的效力

(1) 依照第一百一十条全部或部分驳回诉讼的，或依照第一百零六条第二款、第一百零七条第一款和第一百一十条驳回上诉的，原告不得以相同诉由提起新的诉讼。

- (2) 上述第一款的规定不得妨碍原告在驳回之日起一个月内申请法院命令撤销该驳回，如果原告有充分地未出庭理由，法院应出于诉讼费考虑或以其任何合理的方式另行指示责令撤销诉讼的驳回并指定诉讼审理日期。
- (3) 对方当事人未收到申请撤回的通知前，法院不得依照上述第二款发出撤销驳回的命令。

第一百一十二条 多名当事人缺席

- (1) 一个以上原告缺席的，法院在收到要求原告出庭的申请后，可按原告全部出庭继续审理该案或发出其认为合理的命令。
- (2) 一个以上被告虽经传唤仍然缺席的，诉讼继续审查，法院应在宣判时就缺席被告发出其任何合理的命令。

第一百一十三条 第三方当事人缺席

- (1) 第三方当事人经传唤无故缺席不能代表被告或基于其自身对被告的责任抗辩原告诉讼请求的，视为该第三方当事人承认该不利于被告及其自身分摊被告要求的责任或提供被告要求的担保义务（视情况而定）的判决有效，。
- (2) 判决被告败诉的，被告有权在履行该判决后或在履行该判决前答应履行该判决后，取得要求第三方当事人分摊被告要求的责任或提供被告要求的担保义务的判决。

第一百一十四条 当事人本人缺席

法院要求本人出庭的原告或被告无故缺席的，该原告或被告应遵守诉讼条款中分别适用缺席原告或被告的全部规定。

第一百一十五条 不服缺席判决

- (1) 在(a)得知依照本章规定作出的缺席判决之日或(b)该判决专人送达之日中较晚日期起一个月内,任何被告可向作出判决的法院申请答辩命令。
- (2) 不服缺席判决申请应送达原诉讼原告,其有权进行答辩。
- (3) 如果被告能向法院证明未收到传票,或有正当理由未在庭审时出庭或提交辩护词或答辩,法院应基于诉讼费用、缴存款项或其认为合理的其他事宜责令批准该被告对缺席判决的异议申请,并指定诉讼审理日期。仅针对该被告的判决不能撤回的,法院应撤回针对全部或任何其他被告的判决。
- (4) 缺席判决作出时申请人缺席不是前款定义的正当理由。
- (5) 异议申请批准后重新开始诉讼程序的,缺席判决的异议申请应视为被告的答辩状。
- (6) 缺席判决的执行自缺席判决的异议申请递交法院并送达原诉讼原告时中止。
- (7) 上述第一款至第六款同样适用上诉的缺席判决。

第三卷 送达、诉讼程序和证据

第一编 送达

第一章 传唤被告

第一百一十六条 发出传票

- (1) 依照本卷规定提起诉讼的，除另有规定外，法院应传唤被告于传票指定日期出庭答辩。被告已在原告呈交起诉状时到庭并承认原告的诉讼请求的，无须传唤。
- (2) 传票应要求被告提供答辩状随附清单所列全部文件。
- (3) 传票应告知被告，如果被告缺席或出庭但未提交答辩状，法院将依据起诉状审理该案。
- (4) 传票格式法定，并应由法官或书记官或其代表签字后加盖法院公章。

第一百一十七条 传票送达方式

- (1) 除另有规定外，传票应由法院送达被告，法院可授权任何人（以下简称“送达专员”）代表其送达。
- (2) 法院可要求以任何方式送达传票，只要能确保被传唤人在规定期限内知悉传票内容。
- (3) 在不影响以下条款规定的情况下，传票应尽量当面送达被告。
- (4) 除另有规定或法院另有命令外，被告超过一人的，传票应逐一送达各被告。

第一百一十八条 传票送达法人团体和合伙人

- (1) 传票当面送达法人团体，可：
 - (a) 交给法人团体的秘书、任何董事或其他主要职员；或
 - (b) 交托或邮寄至法人团体的注册办事处地址，或如果没有注册办事处，则法人团体经营活动地址。
- (3) 传票当面送达合伙人代表公司应诉的合伙企业，交给：
 - (a) 任何一个或多个合伙人；
 - (b) 传票送达时在合伙企业主要营业地管控企业业务的任何人。
- (4) 如果据原告所知，合伙企业在提起诉讼前已解散，传票应送达清算人的办公或经常居住地。

第一百一十九条 传票送达诉讼代理人或辩护人

- (1) 被告有委托诉讼代理人接收传票的，除法院另行指示外，传票应送达该诉讼代理人，与当面送达被告具有相同的效力。
- (2) 不动产损害请求救济或赔偿的诉讼中，传票无法当面送达被告而该被告未授权诉讼代理人代为接收传票的，传票可送达管理不动产的任何被告代理人。
- (3) 对居住地不在传唤法院管辖区域内的人提出的涉及业务或工作的诉讼，传票送达当时在法院管辖区域内担任此人业务或工作的任何管理人员或诉讼代理人的，视为送达此人。本款中，船舶的船长视为船舶所有人或承租人的诉讼代理人。

- (4) 辩护人受权代表被告接收传票的，除法庭另有指示外，传票可送达辩护人或辩护人办公室，与当面送达被告具有相同的效力。
- (5) 起诉政府的诉讼，传票应送达政府辩护人，未指定辩护人的，按法院指示的其他方式送达。

第一百二十条 传票送达被告家庭成员

诉讼的被告无法找到且未授权诉讼代理人代表其接收传票的，可送达届时与其同住的已达法定年龄并有自由决定权的任何人。

第一百二十一条 找不到被告

送达专员竭尽所能未能找到被告且无授权诉讼代理人或其他人接收传票的，送达专员应将传票退回传唤法院，并随附传票送达阻却事由的宣誓证词。适用本章涉及代替送达的规定。

第一百二十二条 传票送达回证

- (1) 传票当面送达被告、诉讼代理人、辩护人或其他诉讼代表人的，接收传票的人应在传票原件上签字确收。
- (2) 接收人拒绝签字确收的，适用第一百二十一条，但法院可合理认定接收人已收到传票并免除第一百二十四条第二款的要求。
- (3) 传票送达被告、其诉讼代理人或辩护人的，被告、其诉讼代理人或辩护人声称签字的回执，或邮递员签署的被告或诉讼代理人拒绝接收传票的批注，应视为法院发出传票的初步送达回证。

第一百二十三条 签注传票送达时间和送达方式

依照第一百二十二条第一款传票送达的，送达专员或法院授权的其他送达人员应签注或附带或安排相关人员签注或附带回执，说明传票送达的时间、送

达方式、受送达人名称和地址（如有），明确受送达人的身份，证明传票已交付或发出。

第一百二十四条 替代送达

- (1) 法院确认有理由相信被告在逃避传票或因为任何其他原因传票无法以常规方式送达的，法院应责令将传票副本张贴在法院醒目的地方及据悉被告最后居住、营业或工作的房屋醒目的地方（如有），或通过其他方式送达，包括在法院任何适当的报纸上刊登公告。
- (2) 依照第一百二十一条传票被退回的，法院在收到原告申请后可重新发出传票并责令按第一款的方式替代送达。原告未在传票退回三个月内提出申请的，适用第一百零七条第一款第四项。
- (3) 法院命令替代送达与送达被告人具有相同的效力。
- (4) 法院命令替代送达的，法院应根据不同案件确定被告出庭的时间。

第一百二十五条 传票送达专员

- (1) 传票由第一百一十七条规定的送达人员交付或发送的，该送达人员在可能的情况下有义务送达。送达后签字确认并随附被告书面回执，其签字视为送达证据。
- (2) 由于任何原因无法送达的，传票应退回法院，附带详述说明退回原因及确保送达采取的措施，该说明视为未送达证据。

第一百二十六条 传票送达的地域限制

- (1) 受理法院可专员送达或邮寄传票给被告居住地或活动区域的管辖法院。

- (2) 依照上述第一款被送达法院在收到传票后，应视为自己被受理法院传唤，并应将传票与其处理传票的法律程序记录（如有）一并交还上诉法院。

第一百二十七条 境外被告送达传票

被告居住在厄立特里亚境外且在境内没有授权接收传票的诉讼代理人的，传票应邮寄至被告居住地址；如果被告地址未知，传唤通知应在法院指定的厄立特里亚发行的报纸上予以公告。

第二章 传唤证人

第一百二十八条 证人费用

- (1) 申请传唤证人的当事人应，在证人传唤批准前指定期限内，向法院交存足以支付证人出庭的交通和其他费用的款项。
- (2) 法院在确定上述第一款所列应付款项时，如果被传唤出庭作证的人员为专家，可就作证和从事本案必要的任何工作花费时间给予合理报酬
- (3) 法院应指示向证人支付交存法庭款项的时间、方式和额度。

第一百二十九条 其他款项

- (1) 法院认为交存法院款项不足以支付该费用或合理报酬的，法院可指示进一步向证人支付必要款项。
- (2) 证人出庭超过一天的，法院可命令传唤证人一方当事人向法院交存足够支付证人下一阶段住宿费用的款项。
- (3) 如果当事人拖欠本条所述款项，法院可责令通过扣押出售要求传

唤证人一方当事人的动产收缴该款项或免除被传唤人作证的义务，法院也可同时收缴款项和免除证人。

第一百三十条 传票送达的方式和证据

- (1) 依照本章规定送达的传票应尽可能按照传唤被告的方式送达。尽管本法典有关于证人证据的规定，前述章节有关送达证明的规定同样适用。
- (2) 传票应标明审判的时间、日期和地址，待证事实和缺席的后果。传票应合理准确地描述证人应提供的具体文件。
- (3) 相关当事人应在传票所列证人出庭日期前足够长的时间传唤证人，以确保证人有合理时间准备并到达出庭地点。

第一百三十一条 境外证人：请求函

- (1) 一方当事人希望居住在厄立特里亚境外的证人作证的，高级法院可责令向该证人所在国家的司法当局发出请求函。
- (2) 请求函指外国司法当局向该证人取证或安排取证的请求。
- (3) 如果外国政府允许对个人进行讯问，高级法院可责令指定特别讯问员讯问该证人。
- (4) 依照本条规定，个人可宣誓后或根据讯问进行的国家批准的程序接受讯问
- (5) 如果高级法院责令出具请求函，申请该命令的当事人须提交下列文件及其翻译：
 - (a) 一份请求函草稿；

- (b) 诉讼程序涉及的问题说明；及
 - (c) 向被讯问人提出的问题清单或这些问题的标的。
- (6) 高级法院可责令申请出具请求函的当事人支付高级法院认为足以支付请求函及上述第三款所述法院讯问员的费用和开支的费用。

第三章 传票以外的法律文件和其他文书送达

第一百三十二条 类推的适用

除法院另行规定或命令外，本编第一章的条款类推适用本法典规定应送达当事人的传票以外的所有法律文件和其他文书。

第二编 诉讼程序

第一章 总则

第一百三十三条 通过提交起诉状提起诉讼

- (1) 除本法典涉及申请和请求的规定外，所有诉讼均应向法院登记处提交起诉状立案。
- (2) 所有起诉状应符合本卷规定。

第一百三十四条 立案

除第一百五十九条规定外，书记官应在民事立案簿中记录所有诉讼案件详情。案件根据登记处收到起诉状的先后顺序逐年编号。

第一百三十五条 诉讼费

- (1) 当事人交纳规定的诉讼费后，登记处依照第一百六十条规定受理

起诉状。

- (2) 当事人在提交包含反诉的答辩状后也应交纳规定的诉讼费。

第一百三十六条 诉讼案件纲要

- (1) 法院应尽可能地草拟所有诉讼案件纲要，以便对争议标的的最后判决有理有据，避免进一步起诉。
- (2) 所有诉讼案件应完整包含原告的诉讼请求，为使法院有权受理该案，原告有意放弃的任何部分诉讼请求除外。
- (3) 原告不得就未起诉或有意放弃的诉讼请求部分随后另行起诉。
- (4) 相同诉由有权取得多项救济的当事人可请求全部或任何救济，但如果该当事人未请求全部救济，除法院准许外，该当事人不得随后就未请求的救济起诉。

第一百三十七条 诉状的内容

- (1) 诉状指启动诉讼程序或答辩时提交的起诉状、答辩状、反诉状、上诉摘要及其修订、申请和其他文件。
- (2) 所有诉状应以书面形式采用墨水书写、打印或打字，并仅应包含用简明格式阐述的作为诉讼请求或答辩依据的重要事实。
- (3) 如须补充上述简明形式所列内容以外的细节，该细节应随时在诉状中陈述，必要时标注日期和条目。
- (4) 金额和数量应以大写和数字形式表示；金额为外国货币表示的，应标注相应的厄立特里亚货币金额。
- (5) 如果法院确认诉讼程序的一方当事人因缺乏法律知识明显不能满足上述要求的，法院应将该事实通知双方当事人并允许该不合要求一方当事人短暂延迟完成其陈述。

(6) 上述第五款同样适用下述条款。

第一百三十八条 前提条件

原告或被告应在其诉状中清楚地描述双方争议的所有必要先决条件的形成或产生，并应就其形成或产生提供有实证的抗辩。

第一百三十九条 新事实

原告和被告，视情况而定，应在诉状中阐明能证明对方主张诉讼或反诉不能，或交易在法律上无效或可撤销的全部事由，且如未提出该抗辩或答辩理由，视情况而定，很可能让对方当事人出其不意，或将在理由不足的情况下提出此前诉状中未能提出的问题。

第一百四十条 新诉讼理由或新主张

除修改诉状外，当事人不得在诉状中提出新的理由或诉讼请求，或包含任何与此前诉状不一致的事实主张。

第一百四十一条 否认须具体

被告不能在答辩状中笼统地否认起诉状中指控的理由，原告也不能在反诉答辩中笼统地否认被告指控的理由，双方当事人应详细论述其拒不承认除损害以外的事实真相的全部事实陈述。

第一百四十二条 否认合同

诉状中指称合同的，对方当事人对该合同的直接否认应理解为合同只应解释为对合同本身或隐含事实的否认，而不是否定该合同的合法性和法律上的充分性。

第一百四十三条 书证说明的效力

凡书证的内容对案件有决定性影响或任何一方当事人在诉讼中参考任何书证的，诉状中不能仅说明书证的效力，假定其拥有原件，还须随诉状附上该书证副本，如果该书证内容太多，当事人可以合理附上诉状中参考部分的副本。

第一百四十四条 心理状况

凡指称任何当事人的恶意、欺诈意图、明知或其他心理状况对案件有决定性影响的，可以仅指称该事实，无须列出推断出上述状况的具体情形。

第一百四十五条 通知

凡指称向任何当事人出具任何事实、事件或事物的通知对案件有决定性影响的，可以仅指称该通知的事实，无须列出通知的格式或具体条款，或推断出该通知的具体情形。

第一百四十六条 默认契约或关系

- (1) 视情况默认任何当事人之间的契约或关系的，可以仅指称该契约或关系的事实和大致情况，无须具体描述。
- (2) 答辩当事人依照本条规定回复称存在当前情况默认契约或关系以外的多份其他契约或关系的，该当事人可选择说明这些其他契约或关系。

第一百四十七条 法律推定

诉讼中，任何一方当事人均无须具体指称法律推定对其有利或举证责任在对方当事人的事实，最初被明确否认的事实除外。

第一百四十八条 诉状修改

- (1) 如果理由充分，法院可在判决前随时允许任何一方当事人

修改其诉状，只要修改方式、条件、费用或其他方面公允。所有变更或修改须有助于判定双方当事人的争议问题。

- (2) 获准修改诉状但未在法院指定时间内修订的一方当事人将不允许后续修改，法院批准延长修改期限的除外。
- (3) 法院可基于费用或其他原因出于公平考虑自行或经任何一方当事人申请责令进一步完善或改进起诉状或答辩状，或进一步或更为详细地阐述诉状中任何事件的细节。
- (4) 法院可随时责令删除或修改诉状中非必要、无理纠缠，或影响或拖延案件公正审理的任何事件。
- (5) 诉状修改后案件受高级法院管辖的，受理法院应将案件移交高级法院审理。

第一百四十九条 补充资料

法院可随时责令一方当事人澄清诉讼争议的任何问题或提供涉及该问题的补充资料，无论任何陈述是否已包含或提及该问题。

第一百五十条 签署诉状

当事人或其辩护人（如有）应签署诉状，如果一方当事人有正当理由不能签署的，则由正式受权的其他人签署或代为诉讼。

第一百五十一条 真实性声明

- (1) 除法律另有明确规定外，所有诉状应经当事人或其辩护人背书确认，保证诉状中指称的事实和诉讼请求属实。
- (2) 在涉及公司的诉讼中，能够证明案件属实的公司秘书、任何董事或公司授权的其他高级职员可代表公司签署并依照本条规定背书诉状。
- (3) 在涉及政府的诉讼中，经政府一般或特别命令指定的任何人可签署诉状，政府指定的熟悉案情的任何人可依照本条规定背书诉状

- 。
- (4) 作为企业合伙人参加诉讼的多个当事人中任何一人可签署并背书
诉状。
- (5) 法院可责令未背书诉状的一方当事人纠正该不作为行为。
- (6) 如果一方当事人未遵守法院依照本条规定发出的命令，则无论法
院是否驳回诉讼，该诉状不能作为该当事人诉状中所述问题的证
据。对方当事人可向法院请求驳回诉讼。

第二章 起诉状和答辩状

第一百五十二条 起诉状的内容

- (1) 起诉状的内容应包括：
 - (a) 案件受理法院的名称和地址；
 - (b) 案件标题；
 - (c) 原告和被告的名称、描述、住址和送达地址；
 - (d) 原告或被告为无行为能力人的，无行为能力情况说明；
 - (e) 原告为诉讼代理人的，其诉讼资质说明；
 - (f) 构成诉由的事实及其发生的时间地点；
 - (g) 证明法院具有管辖权的事实；
 - (h) 证明被告牵涉诉讼标的事宜并有义务对诉讼请求进行答辩
的事实；及

- (i) 诉讼标的事宜价值的陈述，如适用。
- (2) 涉及政府的诉讼案件，除阐明原告或被告的名称、描述和居住地外，还应包含涉案行政机关的恰当名称。

第一百五十三条 附件

- (1) 原告的起诉状应随附：
 - (a) 原告确认信息完整的须传召出庭的证人名单，包括其姓名、地址和传召目的，以及原告依据的书证清单及其所有人情况和证明力；
 - (b) 原告拥有作为起诉依据的书证原件和副本；及
 - (c) 原告无证人或书证出示的，表明该事实的声明。
- (2) 起诉状及其随附的名录清单、书证或声明应按照被告人数提交副本。
- (3) 尽管有上述第二款的规定，经法院批准，原告起诉依据的任何书证可存放在登记处，随时供被告核查，而无须向被告送达副本。

第一百五十四条 救济说明

- (1) 起诉状应明确说明原告请求的或简单或复杂的救济，不能请求法院依法批准一般救济或其他救济。
- (2) 原告就几个不同诉讼请求或诉由寻求救济且基于不同的独立理由的，应分别进行说明。

第一百五十五条 确定标的事项

- (1) 涉及具体事物的索赔的，起诉状应涵盖确定该事物的性质和位置的必要细节。
- (2) 涉及不动产索赔的，起诉状应涵盖足以确定该不动产的描述，公开记录可以确认该不动产界限或编号的，起诉状中应明确该界限或编号。

第一百五十六条 索赔金额明细

- (1) 原告请求赔偿经济损失的，起诉状应标注具体的索赔金额。
- (2) 原告请求取得其与被告未结清账目中应收款项的，仅出于金钱管辖目的，起诉状中应尽可能标明请求款项的大约额度。
- (3) 涉及具体事物的索赔的，起诉状应标明该事物的实际价值。
- (4) 涉及一般事物的索赔的，起诉状应标明该事物的当前价格。

第一百五十七条 涉及按期应付款项的索赔

- (1) 涉及特定期限内按期应付款项的索赔的，起诉状中应指出产生该应付款项的资本额度。
- (2) 涉及非特定期限内按期应付款项的索赔的，仅出于金钱管辖目的，起诉状中应标明二十倍年度应付款的额度。
- (3)

第一百五十八条 确立、行使或终止权利

原告请求确立、行使或终止不能依照前述条款确定实际价值的权利的，仅出于金钱管辖目的，原告应尽可能在起诉状注明其预估的最终胜诉后应得的实际金钱利益（如有）。

第一百五十九条 书记官驳回起诉状

书记官应驳回起诉状，如果：

- (a) 格式不符合法律规定；
- (b) 未附本卷要求的附件；或
- (c) 未按照本法典规定的方式核实。

第一百六十条 书记官受理起诉状

依照上述条款规定没有理由驳回起诉状的，书记官应：

- (a) 背书起诉状；
- (b) 审查比对起诉状随附书证原件和副本，确认副本无误的，出具无误证明并提交，在标注识别标志后退回原告。
- (c) 将起诉状和附件提交法院。

第一百六十一条 法院驳回起诉状

- (1) 法院应驳回依照前述条款提交的任何起诉状，如果：
 - (a) 无诉由；
 - (b) 起诉状所列情节显示该案不在法院管辖范围。
- (2) 原告未遵照《民法典》规定缴存保证金的，返还原物请求予以驳回。
- (3) 依照本章规定驳回起诉状的，法院应纪录驳回命令并说明驳回原

因。

第一百六十二条 驳回的效力

- (1) 起诉状被驳回的，书记官应：
 - (a) 将起诉状和附件退回原告，告知驳回理由，并通知原告案件将继续审查，不考虑被驳回的陈词。原告不服驳回理由的，可以在五日内向法院上告书记官的决定；
 - (b) 将提交起诉状规定的部分诉讼费用退还原告，并在民事诉讼簿中备注驳回。
- (2) 依照本法第一百五十九条和第一百六十一条驳回起诉状不妨碍原告基于相同诉由提交新的起诉状。

第一百六十三条 起诉状送达

无理由驳回起诉状的，法院应将起诉状及其附件和传票一起送达至被告，要求被告在传票指定日期出庭并提交答辩状，并通知被告即使其不出庭或出庭不提交答辩状，案件将继续审理。

第一百六十四条 答辩状的内容

所有答辩状应附必要的附件，答辩状的内容应包括：

- (a) 提交答辩状的法院的名称和地址；
- (b) 诉讼案件编号；
- (c) 证明诉讼请求由于缺乏诉讼权力、管辖权或时效性不应采信的事实，如有；

- (d) 被告答辩依据的对案件具有决定性影响的事实和未提出可能让对方但是人出其不意的一般抗辩理由的简要陈述。被告不得提出起诉状中未提出的事实问题；
- (e) 其否认起诉状中所述任何事实的具体否认理由；及
- (f) 如果案件适用本法有关反诉的规定，反诉的简要细节，如有。

第一百六十五条 含糊否认

- (1) 被告否认起诉状中的事实陈述的，其不得闪烁其词，而须就事论事作出实质性答辩。如果指控涉及多个事实情况，不得笼统否认。
- (2) 被告未在答辩状中明确否认、必要暗示或声明不承认的起诉状所有事实陈述应视为承认，无行为能力人除外。法院可酌情决定要求原告另行证明如此承认的任何事实。

第一百六十六条 抵销详情

- (1) 在请求赔偿经济损失的案件中，被告主张用其依法应从原告取得的不超过法院金钱管辖限度的确定金额抵消原告索赔的，双方当事人角色与原告起诉案件角色倒置，被告应在答辩状中说明抵销债务的具体情况。
- (2) 交叉诉讼中答辩状应与起诉状具有相同效力，以便法院作出同时涉及原请求和抵销请求的最终判决。

第一百六十七条 抗辩或抵销基于不同理由

被告依据多个不同理由进行抗辩或抵销且这些理由基于不同的独立事实的，被告应分别进行说明。

第一百六十八条 被告反诉

除有权依照第一百六十六条请求抵消外，被告可对原告的请求提出反诉，确立被告有理由起诉原告的任何权利或请求。该反诉不得超出法院的金钱管辖权限。

第一百六十九条 审查答辩状

- (1) 在第一百六十三条规定的指定日期，法院应审查答辩状，第一百五十九条规定类推适用适当案件。
- (2) 答辩状未驳回的，法院应审查其是否包含反诉或抵销请求，本卷的规定类推适用涉及反诉或抵销请求的适当案件。
- (3) 未提交答辩状或答辩状依照本章规定被驳回的，案件将依照下章有关未提交答辩状或答辩状驳回的规定继续审查。

第一百七十条 其他诉状

- (1) 包含反诉或抵销请求的答辩状被驳回的，法院应询问原告是否愿意答辩，如果愿意，则要求原告在规定期限内提交书面答辩词。
- (2) 上述第一款规定的期限结束后，法院应宣布不再接受诉状。

第一百七十一条 书证采信通知

- (1) 任何一方当事人可按规定格式向另一方当事人出具通知，要求出示或采信任何书证。
- (2) 上述通知应不迟于庭审前十天出具，以便对方当事人在庭审前答复或在庭审时出示书证。

第三章 首次开审

第一百七十二条 审查当事人

- (1) 诉讼案件首次开庭审理时，法院在确认双方当事人身份（如果当事人本人出庭）后，应宣读诉状并向各方当事人或其辩护人确认是否承认或否认对方当事人陈词中所作且该方当事人并未明确或必要暗示承认或否认的不利事实陈述。
- (2) 当事人本人出庭或出席的，或能够回答对案件有决定性影响的任何涉案问题的任何人在该当事人或其辩护人的陪同下出席或出庭的，法院可以其认为恰当的方式口头审查该当事人，提出任何一方当事人建议的问题。
- (3) 任何委托辩护人或第二款所述任何人代为出庭的当事人，其辩护人拒绝或不能回答任何对案件案件有决定性影响的涉案问题，而法院认为该辩护当事人应当回答且该当事人本人能够回答的，法院可中止审理并传召该当事人本人在指定日期出庭。
- (4) 法院应将依照本章规定审理的基本内容及审理过程中当事人作出的承认或否认以书面形式记录在案件档案。

第一百七十三条 确认属实的判决

对方当事人通过其诉状或其他书面形式通知一方当事人，其承认该方当事人在该案中指称的全部或任何部分事实或在审理中承认事实的，该方当事人可向法院申请作出因对方当事人承认事实而对其有利的判决或命令，无需等待双方当事人之间的其他问题的判定。法院在收到请求后应发布其认为合理的命令或作出其认为合理的判决。

第一百七十四条 保留

前述条款的规定不得妨碍法院在诉讼任何后续阶段要求任何一方当事人承认某个事实或书证，并应记录该方当事人双方承认、拒绝或忘记承认该事实。届时法院可作出其认为合理的判决或发布其认为合理的其他命令。

第一百七十五条 初步反对程序

- (1) 案件审理开始前，法院应确定双方当事人可能提出的初步反对意见。
- (2) 任何一方当事人称：
 - (a) 法院无管辖权；
 - (b) 诉讼案件的标的事宜已判决；
 - (c) 其他法院正在审理该案；
 - (d) 另一方当事人无资格参与诉讼程序；
 - (e) 根据法律规定须取得诉前批准的，未取得诉前批准；
 - (f) 案件已过诉讼时效；
 - (g) 请求应仲裁解决或已事先达成和解或债务清偿安排，适用第一百七十六条的规定。
- (3) 依照本条规定有多条反对意见的，当事人应全部一起提出，未尽早提出的反对意见视为放弃，反对理由是为了阻止法院作出有效判决的除外。

第一百七十六条 针对反对意见的决定

- (1) 法院应在听取对方当事人意见并责令出示必要证据以便作出决定后对反对意见作出决定。
- (2) 法院确认反对意见有理由充分的，法院应驳回起诉人的起诉并发

布其认为合理的其他命令。

- (3) 除法律另行禁止外，法院驳回上诉不得妨碍当事人基于相同诉由提出新的诉讼，法院应在适当情况下告知原告向具有管辖权的法院或在先前诉讼未决的法院提起诉讼。
- (4) 因无管辖权驳回诉讼的，法院应退还提交起诉状的部分诉讼规费。
- (5) 依照本章作出的任何决定及作出该决定的原因应备案。

第一百七十七条 争点纲要

- (1) 初步反对意见决定后（如有），法院应确定双方当事人争议的实质性事实或法律主张，然后草拟纲要并记录正确判决案件所依据的争点。
- (2) 上述第一款不得要求法院草拟并记录被告在首次开庭未予以抗辩的争点。

第一百七十八条 界定争点

- (1) 当一方当事人肯定而另一方当事人否认实质性事实或法律主张时，就产生了争点。
- (2) 实质性主张指原告为了维护起诉权利或被告为了确立抗辩必须宣称的事实或法律主张。
- (3) 一方当事人肯定而另一方当事人否认的实质性主张构成争点标的。
- (4) 同一诉讼中同时出现事实和法律问题而法院认为该案整体或其任何部分可以仅处理法律问题的，法院应先审理这些问题，为此法院可适当延迟解决事实问题，直到法律问题判定完成。

第一百七十九条 争点纲要的资料

法院可依据下列全部或部分资料整理争点纲要：

- (1) 起诉状中提出的指控；
- (2) 任何一方当事人出示的书证内容；或
- (3) 双方当事人或其诉讼代理人提出的指控，或当事人的辩护人在依照第一百七十二条进行的审理过程中提出的指控。

第一百八十条 法院在整理争点纲要前可讯问证人或审查书证

法庭认为为当庭讯问当事人或审查相关书证不能正确整理争点纲要的，法院可延期整理争点纲要，并可以传唤或通过其他程序要求任何人出庭或出示其持有或管理的任何书证。

第一百八十一条 索赔金额的争议

双方当事人不能就诉讼标的额度或价值达成一致的，法院应延期整理争点纲要并制定专家。

第一百八十二条 修改和删除争点的权力

- (1) 法院可在判决前随时以其认为合理的方式修改争点或整理其他争点纲要，且所有判定双方当事人争议事项必需的争点或其他争点应进行修订或整理。
- (2) 法院可在判决前随时删除任何构架或抗辩错误的争点。

第一百八十三条 事实或法律问题可按争点形式陈述

双方当事人同意交由法院决定双方的事实或法律问题的，双方可按问题形式陈述争点，并在法院作出肯定或否定裁决后签订书面协议：

- (a) 一方当事人应按照法院指示的方式向另一方当事人支付的协议中约定或法院确定的具体金额，或一方当事人声称有权享有的协议规定的某些权利或应承担的某些法律责任；或
- (b) 协议规定且诉讼争议的某些财产应由一方当事人交付另一方当事人，反之亦然；
- (c) 一方或多方当事人应实施或不得实施协议规定的且涉及争议事项的某些特定行为，以及与该事项存在争议弃权。

第一百八十四条 善意签订协议的判定

- (1) 法院在合理询问后确认
 - (a) 协议系双方当事人签署；
 - (b) 双方前述询问的裁决涉及双方当事人实体权益；且
 - (c) 协议适合审理裁决的，

法院应继续备案、审理该争点，并根据法院整理争点纲要的方式宣布其裁决或裁定。
- (2) 法院针对争点作出裁决或裁定后，应根据协议的条款进行宣判。

第一百八十五条 无争议当事人

- (1) 法院裁定初步反对意见后（如有），当事人之间不存在法律或事实问题争议的，法院可立即宣判。

- (2) 多名被告中任何人与原告不存在任何法律或事实争议的，法院可立即就这些被告进行宣判，而涉及其他被告的诉讼应继续审理。

第一百八十六条 有争议当事人

- (1) 双方就某些法律或事实问题存在争议且法院已按照上文所述整理该争点纲要的，如果法院确认无须双方当事人能够立即提出的论证以外的其他论证即可作出判决，且立即审结此案不会造成不公的，法院可继续针对该争点作出裁定。
- (2) 如果查明对该争点足以作出裁定，法院可作出相应判决。

第一百八十七条 未出示证据

- (1) 因任何一方当事人过错，应出示的证据未出示的，法院可以立即宣判，也可出于有迹可循的正当原因，基于诉讼费或其认为合理的其他考量中止审讯。
- (2) 诉讼的基础为可转让票据且已证明该票据丢失，原告已按法院要求针对另一方当事人基于该票据的主张提供担保的，法院可立即按照原告已出示该票据宣判。
- (3) 凡西装是建立在可创办转让票据和证明了仪器丢失，并且保证金被赋予了原告，法院的满意度，对任何其他人在这样的仪器索赔，法院可同时发音这种判断，如果该仪器已经生产它会显着。

第三编 证据

第一章 总则

第一百八十八条 证据要求

- (1) 除法律另有规定外，法院应仅依据已证实的或依照本编规定确立的事实作出判决。
- (2) 违反证据法规的协议，如果其涉及的事实证明会造成该方当事人不能支配的法律后果的，法院不予采信。

第一百八十九条 司法认知

当事人均不得被要求证明无可争辩的、众所周知的事实，且法院应就该事实采取司法认知。

第一百九十条 自认

自认指待决诉讼一方当事人明确承认另一方当事人提出的一项或多项指控属实。

第一百九十一条 举证责任

- (1) 主张事实或权利的一方当事人有责任提供相关证据。法院可根据特殊规定或为了对另一方当事人公平合理转移举证责任。
- (2) 上述条款同样适用工作流程高度复杂、知识水平高度精密的其他当事人。

第一百九十二条 证据提供方式和评定

- (1) 当事人可以法律未禁止的任何方式提供证据。
- (2) 证据交由法院酌情评定，法律另有规定的除外。

第一百九十三条 推定证据

法院有义务接受推定证据。

第一百九十四条 证据可采性的一般原则

- (1) 如果当事人反对法院采信任何证据，法院应考虑该证据的关联性、可靠性和证明力以及采信该证据可能对审判的公正性或证人证词评价的公正性造成的影响，确定是否采信该证据。
- (2) 如果法院确认任何证据的取得违反厄立特里亚国宪法或任何其他法律，任何诉讼均不得采信该证据。
- (3) 如果依照前述条款证据的可采性遭受质疑的，出示证据的当事人有责任证明证据的取得方式符合宪法和法律规定。

第一百九十五条 最佳证据

- (1) 法院应确定当事人出示的所有证件的可靠性，为确保无虞，法院应考量为相关事实作证的证人提供的证据是否是其本人所知道的，法院还应依照第一百九十四条严格审查任何其他证据。
- (2) 如果法院确认事关案件、有必要要求专家协助法院对事实进行认定，并且拟出示该证据的人在作证领域具备专家资格，法院应接受并可责令专家作证。

第一百九十六条 特许保密权

- (1) 除非通讯受特许保密保护的当事人或企业通知法院的，任何当事人提供的证据不得作为特许保密通讯，未通知的视为自愿放弃全部或部分通讯的特许保密权。
- (2) 依照本条规定，下来当事人可主张本法典规定的涉案且审理时可采信的通讯保密：
 - (a) 与其配偶通讯的任何当事人；

- (b) 与父/母亲通讯的儿童，包括法律承认的该儿童的固定代替父母；
- (c) 与子女通话的父/母亲，包括法律承认的该子女的固定代替父母；
- (d) 与医生通讯寻求治疗的病人；
- (e) 与律师通讯征求法律意见的客户；
- (f) 与其精神导师通讯取得精神或教义指引的忏悔者或教民；
或
- (g) 国家政府工作人员涉及国家安全问题的通讯。

第一百九十七条 反对采信证据

一方当事人反对法院采信任何证据或质询证人的，法院应立即确定该证据是否可采信。

第二章 书面证据

第一百九十八条 书证

法律要求契约或另一项权利的确立须以书面形式呈现的，除依仗该书证的当事人证明作为该权利证据的书证已毁坏、失窃或丢失外，该权利不能以其他方式证明。

除基于该书证主张权利的当事人提供外，该权利不能以其他方式证明

第一百九十九条 证据文件

- (1) 证据文件指作为证据的已签署书证；

- (2) 真实证据文件指依法授权行政人员按规定拟定的规定格式的证据文件，作为其提出的建议或实施的行为的证据。在特定情况下，如果法律规定只能由行政人员拟定的证据文件，这些由行政人员拟定的证据文件也应视为真实证据文件。
- (3) 除真实证据文件外的所有证据文件均为私人证据文件。

第二百零条 真实证据文件

真实证据文件指行政人员在其职权范围内发表的全部意见构成针对第三方的推定证据。推定证据包括契结的时间、各缔约当事人的身份，以及证据文件体现的各缔约当事人的陈述，无关陈述的真实性。

第二百零一条 真实证据文件副本

如果由主管行政人员拟定，真实证据文件的第一副本和完整副本与原证据文件具有相同的证明力。

第二百零二条 外观真实

除有相反证据外，外观真实的证据文件应推定为真实证据文件。

第二百零三条 真实私人证据文件上陈述内容的证明力

除法律后果不受该方当事人支配的情况外，真实或私人证据文件提供双方当事人对一方当事人关于证据文件拟证明事实对对方当事人有利的陈述的推定证据。只要证据文件拟定后取得相关所有权的，“当事人”一词包含其财产继承人。

第二百零四条 私人证据文件上的签名

- (1) 当事人明确否认签署具有对其不利推定的私人证据文件，如果不

能证实证据文件的签署人，则该证据文件不具证明力。只需出具签名的真实性未确认的声明即可满足本条规定。

- (2) 如果否认私人证据文件真实性的当事人拒绝配合查明书证上其签名是否属实，法院可视情况而定作出合理推论。

第二百零五条 相反证据

只有签署书面证据文件的当事人向提供证据文件的当事人宣誓后才能否认书面证据文件上的内容。证人证词或推定证据与该内容不一致的，均不可采信。

第二百零六条 商业帐簿

- (1) 商业账簿的账目不得作为对做账一方当事人有利的证据。
- (2) 他们可能成为对做账一方当事人不利的证据，但是即使当事人想要避免该不利指控，也不得分割账目，剔除不利其请求的项目。

第二百零七条 自制记录 and 文件

- (1) 自制记录 and 文件不得作为对记录人有利的证据。
- (2) 该记录可能作为对记录人不利的证据，如果：
 - (a) 其正式提及付款；或
 - (b) 其明确表示某条记录是为了证实某人在所有权凭证缺失的情况下享有所有权。

第二百零八条 犯罪行为

厄立特里亚刑事法院称已证实犯罪行为人提供认定犯罪行为的推定证据

的辩护案件的最终判决。

第三章 书证出示、扣押和交还

第二百零九条 出示书证的时间

- (1) 当事人或者其代理人应在案件首次开审时出示其拥有、依赖且未提交法院的所有书证，以及法院责令出示的所有人书证。
- (2) 所有书证应附准确清单。按上述规定出示的书证，法院应予以受理。
- (3) 除法院批准外，当事人应在首次开审时出示的书证却在后期出示的，法院不予受理。
- (4) 本章规定不适用讯问被告证人、回复被告提出的情况或唤起证人记忆时出示的书证。

第二百一十条 要求出示证据的法院命令

- (1) 法院可在任何阶段责令双方当事人或第三人出示证件；法院应在法院命令和传票中尽量准确的描述须当事人出示的特定书证。
- (2) 法院颁令传唤出示证据的任何人应在法院确定的期限届满前到指定地点出庭或委托他人出示该证据。
- (3) 未被传唤作证的任何人可被传唤出示证据，且如果该仅被传唤出示证据的人委托他人代为出示该证据而非本人出示的，应视为遵守传票。

有义务出示证据的第三人应承担与证人具有相同的责任并享有相同的权利，除上述第二款和第三款所述外。

- (4) 所有书证应附准确清单。按上述规定出示的书证，法院应予以受

理。

- (5) 除法院批准外，当事人应在应在指定时间出示但未出示的书证，在后期出示的，法院不予受理。

第二百一十一条 驳回无关或不能采纳的书证

法院可在诉讼任何阶段驳回其认为无关或不能采信的任何书证。法院驳回书证的，应记录驳回原因。

第二百一十二条 签注书证

- (1) 遵照第二款，法院应在诉讼案件中出示的所有书证上签注：
 - (a) 案件编号和案件标题；
 - (b) 出示书证的当事人姓名；和
 - (c) 出示书证的日期。
- (2) 按上述规定出示的书证系账簿、账户或档案记录且为原件副本的，上述信息应在副本上签注。

第二百一十三条 签注副本

- (1) 诉讼中出示的书证为正在使用的信件誊录簿、购物登记簿或其他账目中的记录的，出示该证据的当事人可提交该记录副本。
- (2) 记录该书证的账簿或账目不归出示该证据的当事人所有的，法院可要求提供副本：
 - (a) 该账簿或账目系受该当事人指示代为出示的；

(b) 该账簿或账目系由任何当事人遵照法院自行发布的名录出示的。

(3) 依照本条提交记录副本的，法院在审理、比对并认证该副本后，应标注账簿或账目记录并将原件返还出示该证据的当事人。

第二百一十四条 签注驳回的书证.

任何一方赖以作证的文件被法院判定为不可采信，法院应在在该证据上签注相关详情，并出具驳回声明。签注应由法院签署或草签。

第二百一十五条 采信和退回被驳回书证的记录

(1) 作为证据采信的所有书证或依照第二百一十二条规定提交的原件副本应列入案件档案。

(2) 未作为证据采信的书证不得列入案件档案，应退还出示该书证的当事人。

第二百一十六条 法院可责令扣留任何书证

尽管有其他规定，如果理由充分，法院可指示在规定期限内按规定条件扣押或交由书记官保管当事人出示的任何书证或簿记。

第二百一十七条 采信书证的退还

(1) 诉讼中出示书证原件并记录在案的当事人，无论其是否为诉讼双方当事人，请求法院返还原件的，该当事人有权取得原件，只要：

(a) 依照本法相关规定当事人提交书证副本替代原件；且

(b) 当事人承诺必要时出示原件。

- (2) 判决生效后完全无效或无用的书证概不退还。
- (3) 当事人收到法院退回的作为证据的书证后应确认收到。

第二百一十八条 法院可调取档案

- (1) 法院可自行或应诉讼任何一方当事人请求从自己或任何其他法院的档案调取并查阅任何其他案件记录。
- (2) 除另行指示外，当事人依照上述第一款规定请求调取案卷的，应证明该案卷对本案的实质性影响，并且提出请求的当事人获取该档案全部或部分的真实副本不得无故延期或发生不合理费用，还可证明出示档案原件对本案的公正审判至关重要。
- (3) 法院不得凭借本章规定采纳任何《证据法》规定该案不应采信的书证作为证据。

第二百一十九条 初步开示书证

应利害关系人的请求，法院应在案件未决前立即开示本章规定的书证。

- (1) 如果案件已进入待决状态，法院仍可应任何一方当事人的请求责令初步开示书证。

第二百二十条 物证

本章适用书证的规定在合理范围内适用作为证据出示的对案件决定性影响的物品。

第四章 证人证言

第二百二十一条 证人作证

- (1) 如果法律允许证人作证，凡一方当事人请求、该方当事人拟证明事实存在争议且证人证据有助于案件判决的，法院应责令讯问证人。法院也可自行决定讯问证人。
- (2) 该命令应说明法院要求出示证据的当事人、出示证据拟证明事实以及讯问证人的时间和地点。法院也可随后发布命令确定讯问证人的时间和地点。
- (3) 法院可责令审理该案的法官参与证人讯问。根据本章规定，在此情况下，法官代法院行使职权。
- (4) 证人讯问应当庭进行。
- (5) 双方当事人均可作为证人出庭。

第二百二十二条 初步讯问证人

提起诉讼后的任何诉讼阶段，有正当理由确信证人不能日后作证的，应一方当事人请求，法院可在寻求证人。

第二百二十三条 讯问的形式

- (1) 直接讯问的问题仅限涉及待决争点且证人知晓的事实，未经法院批准，直接讯问不得提出诱导性问题。
- (2) 反诘问的问题仅限涉及当庭审理的争点，包括直接讯问中的错误、有疑问或不真实的答复。反诘问可提出诱导性问题。
- (3) 双方当事人在复审中提问仅限澄清反诘问中讨论问题。

第二百二十四条 未经质证

个别论据未经质证的，不得视为承认对方当事人证人主张的任何事实属实。

第二百二十五条 作证的义务

- (1) 被依法传唤的证人有作证的义务。
- (2) 证人可以拒绝回答可能致使其自己、其第二代或第三代直系或旁系血亲或姻亲、其配偶或前配偶面临刑事犯罪认定风险的问题。

第二百二十六条 双方当事人到场

法院可责令双方当事人在讯问证人时到场。

第二百二十七条 反证

讯问完作证证人后，法院应立即或稍后在其确定的时间和地点讯问作反证的证人，除法院在咨询双方当事人后确定在讯问完作证证人后立即讯问作反证证人的外。

第二百二十八条 通知证人

- (1) 法院应传唤证人当庭陈词。
- (2) 传票应标明讯问的时间和地点、作证的事实和缺席的后果。
- (4) 传票应在证人出庭作证规定时间前足够长的时间送达证人，以保证证人有合理时间准备并到达出庭地点。
- (3) 如果一方当事人要求作证的证人人数过多，法院在判决诉讼费时应予以考虑。

第二百二十九条 证人未遵守传票

- (1) 证人未遵照传票要求出庭或出示证据的，法院应确定传票是否送达。
- (2) 法院合理认为该证人提供的证明或出示的证据对案件有决定性影响的：
 - (a) 如果法院确认传票未送达，法院可基于费用和其认为合理的其他考量，责令重新发出传票；或
 - (b) 如果法院确认证人无正当理由拒不遵守传票或故意不接受送达，法院可发布包括（提供或不提供保释地）拘传该证人的命令，促使该证人必须出庭作证。

第二百三十条 当事人拒绝作证

经法院要求，诉讼任何一方当事人无正当理由拒绝作证的，法院可宣判对其作出判决或作出法院认为适合该案的命令。

第二百三十一条 证人拒绝作证或出示证据

- (1) 经传唤作证的证人，
 - (a) 拒绝宣誓；
 - (b) 宣誓后，拒绝回答向其提出的问题；或
 - (c) 无正当理由拒绝出示法院要求其出示的实物证据的；

法院可休庭并判处监禁该证人，监禁期限为不超过八天或休庭期间中较短时间。

- (2) 证人不得以答复可能自我归罪为由拒绝回答向其提出的问题，但

其所作答复不得直接或间接作为任何其他刑事或民事诉讼指控该证人的证据。

- (3) 证人为被告的父母、兄弟、姐妹或配偶的，其拒绝指证或作证不受惩罚。

第二百三十二条 证人不能出庭

- (1) 证人居住地离案件受理法院太远的，应移交证人居住地的平级法院进行证人讯问。
- (2) 证人因病或其他正当理由不能出庭的，开庭审案的法院或法院授权法官可到证人处提取证词，如适用上述第一款的，则移交证人居住地的平级法院进行证人讯问。

第二百三十三条 参与判决

讯问证人的法院工作人员应参与案件的判决。

第二百三十四条 驱逐证人

法院可责令将除双方当事人以外的任何证人驱逐出法庭直到召回作证。

第二百三十五条 召回证人

审讯期间，凡对诉状进行修改或替代，或出于司法公正之必要采取其他措施的，法院应允许双方当事人就修改或替换部分召回并询问任何前已询问的证人，并可补充涉及诉状的修改或替代的证据。

第二百三十六条 其他证人

- (1) 案件判决前，法院可随时传唤其认为证词能够影响司法公正的任何证人。
- (2) 当事人可传唤任何未列入证人名单的证人，如果法院认定该证人为当事人此前该方当事人未能确认的重要证人，且为了延迟案件审理未请求传唤。

第二百三十七条 高级法院接受外国法院请求

- (1) 高级法院确认外国法院欲取得其审理的民事诉讼任何涉案证人的证词，该法院可依照本章和下一章的规定自行讯问证人或移交证人居住地的法院进行讯问。
- (2) 收到下列请求后，高级法院可依照上述第一款操作：
 - (a) 外国驻厄立特里亚外交代表签署并通过正规渠道送达高级法院的证明；或
 - (b) 外国法院出具并通过正规渠道送达高级法院的请求书。
- (3) 依照本章规定取得的证据应随同请求书一起经原渠道送达外国法院。

第五章 专家证据

第二百三十八条 专家的指定

应一方当事人请求或法院在其职权范围内自行决定，法院可在其认为必

要或得当的情况下责令专家调查。法庭命令应备注要求专家发表意见问题。征求双方当事人意见后，法院应立即或随后责令指定一名或多名专家，要求其在规定时间内向法院提交书面或口头报告。法院命令或后续命令副本须送达指定的专家。

第二百三十九条 拒绝和替换

- (1) 如果专家不接受指定，在完成其任务前死亡，因其他原因不能完成任务，或拒绝完成工作，法院可责令替换为其他专家。
- (2) 接受指定的专家有义务竭尽所知公正地执行法院的指示

第二百四十条 专家调查及费用

- (1) 如果要求专家展开调查，法院应在指定或后续命令时确定点差开始的时间和地点。
- (2) 法院可自行确定或应当事人请求要求专家提供预估费用。除法院另行命令外，请求专家调查的当事人应按法院确定的额度向法院缴存预付款。
- (3) 如果法院在指定期限内未收到专家报告，法院可自行或应当事人的请求，确定新的报告日期。如果专家口头报告未于指定日期当庭陈述，也可确定新日期另行开庭。
- (4) 专家应在法院的监督下开展调查。当事人可在调查过程中提出意见和请求。书面报告应明确这些要求是否得到满足并应记录当事人意见和请求的内容。如果一方当事人向专家提出书面意见，该方当事人应立即向对方当事人提供副本。

- (5) 法官和专家应在宣读完的记录专家口头报告纪要的庭审记录上签字。如果专家称不能签字，庭审记录应记载该声明及其原因。

第二百四十一条 书面报告

- (1) 书面报告应有凭有据。不同专家可提出不同意见。报告副本应送达双方当事人。
- (2) 如果法院未从书面或口头报告取得足够信息，法院可要求专家提供进一步说明或补充，也可指定其他专家。

第二百四十二条 专业费用和费用报销

- (1) 书面报告原件提交后或口头报告庭审记录完成后，专家有权报销费用并取得法院评估的专业费用。
- (2) 法院应从当事人缴存的预付款支付专家的费用。如果预付款额度不足，法院应发出命令强制法院指定的一方或多方当事人支付不足的部分。如为口头报告，该强制执行命令应补充在庭审记录的报告摘要之后。

第六章 现场调查取证

第二百四十三条 现场调查取证

- (1) 诉讼中，为了查明争议的任何问题，法院认为有必要进行现场调查的，法院可以根据当事人的请求或者自行决定，审查现场情况

或查看开庭时不能或不易带入法庭的物品。法官应由书记员陪同前往。

- (2) 现场调查的命令应载明调查的地点或物品，到达的具体时间，查看的时间和地点，该行为备忘录应提交法院的期限，以及案件恢复审理的时间。法官和书记员应在调查纪要上签名。
- (3) 双方当事人可提出意见或请求。庭审记录应明确这些要求是否得到满足并应记录当事人意见和请求的内容。法院应当场讯问证人。
- (4) 依照本章规定，法院可在其管辖区域外行使职权。
- (5) 法官和书记员发生的交通和住宿费应酌情由一方或双方当事人承担。

第七章 宣誓证词

第二百四十四条 责令宣誓证词的权力

- (1) 如果理由充分，法院可在适当时候随时责令当事人宣誓确认任何具体事实，或当庭宣读任何证人的宣誓证词。
- (2) 法院认为任何一方当事人有意与证人对质且该证人可以作证的，法院无须遵照上述第一款发布命令。

第二百四十五条 宣誓证人出庭

- (1) 经当事人请求，宣誓证人可以作证，但法院可经任何一方当事人的提议责令该宣誓证人出庭对质。
- (2) 除法院另行指示外，该宣誓证人应在庭审时出庭。

第二百四十六条 宣誓证词限定问题

- (1) 除正审申请中，如果宣誓证人阐明理由，其确信的陈词可采纳外，宣誓证词仅限宣誓证人知悉的内容。
- (2) 基于宣誓证词所述理由请求救济的，当事人应提交申请同时随附该宣誓证词。

第二百四十七条 宣誓确认

依照本法典出示任何宣誓证词的，法官、审判员或依职权或法院指定的任何受权人可主持宣誓人的宣誓确认仪式。

第八章 提供证据

第二百四十八条 责令出示其他证据

- (1) 法庭确定除双方当事人已出示的证据外，还需要其他证据才能正确判定该案的，法院应作出中间判决责令当事人出示其认为必要的证据。
- (2) 命令应包括：

- (a) 需要针对那些争议事实或争点出示哪些证据（书证、证人、专家证据、现场调查）
- (b) 证据由哪方当事人出示；
- (c) 重新开庭审理的时间和地点；及
- (d) 提交法院的日期和双方当事人交换证据的日期。

第二百四十九条 重新开庭审理

在法院指定的重新开庭审理日，除被告承认原告指控事实并主张原告指控的法律论点或某些补充事实外，原告有权先开始，就原告无权取得的救济，被告先开始。

第二百五十条 证据的说明和出示

- (1) 有权先开始的一方当事人应陈述案情、出示证据或参考其出示的其他在案证据，以证实其在诉讼中应证明的问题。
- (2) 然后对方当事人应当陈述案情、出示证据或参考其出示的他在案证据，并可以向法庭简要陈述整个案件。
- (3) 此后，先开始的一方当事人可对整个案件进行简要答辩。

第二百五十一条 涉及多个争点的证据

- (1) 诉讼涉及多个争点，对方当事人承担部分举证责任的，先开始的一方当事人可选择出示其自己涉及这些争点的证据或就对方当事人出示的证据进行答辩从而保留己方证据。
- (2) 如果选择保留证据，先开始的一方当事人可在对方当事人已出示全部证据后出示该证据，然后对方当事人应就该这些证据进行具体答辩，但是后开始的一方当事人有权对整个案件进行简要答辩。

第二百五十二条 证人作证的方式

- (1) 有权先开始的一方当事人应传唤其证人，该证人在宣誓后，应接受由先开始一方当事人为主的讯问，另一方当事人的对质和先开始一方当事人的再次讯问。
- (2) 如果一方当事人有意自己作证，其应在传召其证人前作证，然后出于实际目的视为证人。

第二百五十三条 当庭口头证据

证人应当庭提供口头证据，法院另行指示并给出理由的除外。

第二百五十四条 法院的补充问题

法院可随时向证人提出合理裁定诉讼必要的任何问题。

第二百五十五条 立即讯问证人的权力

- (1) 提起诉讼后任何时候法院认为应立即取得证人证词的，法院可经任何一方当事人申请或自行决定，按上述方式取得该证人的证词，然后在该案任何庭审中宣读该证词。
- (2) 上述证人证词未在法院合理通知指定讯问日期并在双方当事人的见证下取得的，应送达双方当事人。

第二百五十六条 法院可召回并讯问证人

在诉讼的任何阶段，法院可自行决定或应任何一方当事人的请求，召回已讯问过的任何证人并向其提出任何法院认为合理的问题。

第二百五十七条 当事人拒绝提供证据

诉讼任何一方当事人经法院要求无正当理由拒不当庭作证或出示其占有或管理的任何书证，法院可宣判其败诉或发布涉及该诉讼的合理命令。

第二百五十八条 专家证据

当事人和法院有权否认专家证据的结果，并要求专家本人当庭口头说明。本法有关证人的规定同样适用专家。

第二百五十九条 证据备案

- (1) 所有证人的证词应首先陈述其姓名、年龄、职业和住址，并表明其已宣誓。

- (2) 首席法官或其指定的工作人员应以书面形式记录所有证人的证词。
- (3) 证词应分为主要讯问和对质和再次讯问证词，标注对质和再次讯问的起始位置。
- (4) 证词通常应以叙述的形式记录，但是首席法官可酌情决定记录或促使相关工作人员记录任何具体问题和答复。
- (5) 证词记录完成后应交法官签字备案。

第二百六十条 反对意见备案

向证人提出的任何问题遭到当事人或其辩护人反对而法院允许提问的，问题、回答、反对事宜、提出反对意见的当事人姓名及法院的决定均应备案。

第二百六十一条 其他法院备案的证据

- (1) 结案前任何法院进行的体制变更不得影响变更前在该院备案的证据，且法院应基于该备案证据继续审理该诉讼案件。
- (2) 上述第一款类推使用移交案件的在案证据。

第二百六十二条 当庭出示的证据

法院书记员应对所有当庭出示的证据进行标注编号，妥善保管在安全的地方，未经法院命令批准不得取出。除法院确认证据提取不会影响审判或违背公共利益外，法院不得发布命令准许提取证据。

第四卷 判决、费用和诉讼中止

第一编 判决

第一章 总则

第二百六十三条 宣判

- (1) 证据已经审结，提问和答辩（如有）程序完成后，法院应依法作出判决。
- (2) 法院应立即或择期尽快宣判。如果择期宣判，法院应通知原告被告宣判的日期。
- (3) 如果双方当事人请求延期宣判，法院应予以延期。

第二百六十四条 当庭宣判

判决书可当庭宣布。

第二百六十五条 判决的形式和宣布

- (1) 判决应以书面形式经审判员或法官签署并由法官或首席法官宣布。
- (2) 如果法院因死亡、疾病、调动或退休等原因不能签署判决书，该判决书可由作出判决的法院的任何法官可签署，如果法院不复存

在，则由该法院上级法院的任何法官签署。

- (3) 经签署的判决书应由签署该判决的法官以外的法官宣布。

第二百六十六条 判决书的内容

- (1) 判决书应包含：

- (a) 双方当事人及其诉讼代理人或辩护人的姓名和住址；
- (b) 案件编号；
- (c) 双方当事人诉状的总结；
- (d) 待决争点、法院的决定和决定的理由，包括作出判决的事实基础；
- (e) 当事人取得的或应履行的救济（义务）及诉讼费用，诉讼费用的承担方，或用以支付诉讼费的财产；
- (f) 判决败诉方本人服从而执行判决的，执行的期限；
- (g) 判断执行的必要细节。上诉法院可自己作出执行其所作判决的必要指示或将该判决的执行委派一审法院执行；和判决日期。

- (2) 裁定应明确说明裁定理由，以便双方当事人理解裁定的依据，如

果裁定可以上诉，以便上级法院审查。

- (3) 第一审法院不得就双方当事人未明确提出的任何问题作出判决，但上诉法院可作出任何应当作出的判决或裁定，也可根据案件需要作出进一步或其他判决或裁定。
- (4) 判决书应事情可认定，明确规定应作为或不应作为的事情，应支付确定额度的款项，应交付某个物品，或应放弃后取得不动产。

第二百六十七条 判决事项和法律依据

- (1) 除一个或多个争点的决定足够判定该案外，法院应逐个判决各争点。
- (2) 除法律另行规定外，法院不得以双方当事人未明确提出的事实或争点为依据作出裁定或判决。
- (3) 法院应阐明其判决的法律依据。

第二百六十八条 判决书副本

- (1) 当事人可以向作出判决法院的登记处申请取得判决书的认证副本，该认证副本上应标注明出具日期
- (2) 上诉法院作出判决的认证副本应送达作出被上诉判决的法院并与起诉状原件一起提交该案。上诉法院所作判决应在民事诉讼簿中记录备案。

第二章 违规行为和错误

第二百六十九条 原则

除法律另有明确规定或法院另行明确指示外，出现违反本法典或依照其制定的法规任何条款的违规行为的，法院可自行决定或应任何一方当事人请求，撤销全部或违规部分程序，修改诉讼程序，或基于适当条款作出法院认为合理的裁定。

第二百七十条 错误的纠正

法院可自行决定或经任何一方当事人申请，随时纠正传票、判决或裁定上的任何书写或计算错误，或任何意外差错或疏漏引起的任何过失，该错误或过失不得视为违规行为。

第二百七十一条 申请撤销违规诉讼程序

- (1) 任何一方当事人可向法院请求撤销违规的全部或部分诉讼程序。
- (2) 申请基于多个理由提出的，所有理由应合并陈述。
- (3) 该申请应在初步反对意见提出时或申请人知悉违规行为后尽快提出。

第二百七十二条 针对申请的裁定

- (1) 如果法院确定：

- (a) 存在影响争点的判决且不利于申请人的违规行为；
- (b) 申请人获悉违规行为后未提起新的诉讼或被迫提起该诉讼的；

法院应裁定批准申请并说明原因或作出其认为合理的裁定：如果不全部或部分撤销诉讼程序，违规行为不能另行补救除外，并且诉讼程序部分撤销的，不得影响违规行为出现前进行的诉讼程序。

- (2) 法院认为未满足本条规定的条件的，法院应判决驳回申请并说明驳回原因，同时应视为申请人未提出申请继续审查诉讼程序。

第二百七十三条 上诉

- (1) 除涉及法院无实质性管辖权的指控外，任何违规行为或对判决的指控均不得作为上诉理由。
- (2) 尽管有前款规定，上诉法院可随时自行决定纠正任何在作出被上述判决的诉讼程序中发生的违规行为：如果该违规行为足以妨碍法院作出有效判决的，作出该判决的诉讼程序应宣布无效，上诉法院应责令重审该案。

第二百七十四条 诉讼程序生效

当事人未对诉讼程序涉及违规行为的判决提出上诉的或该判决已经上诉法院确认的，该诉讼程序不得宣告无效。

第二编 费用

第一章 总则

第二百七十五条 费用

- (1) 如果法院决定发布诉讼费支付裁定：
 - (a) 一般规则是败诉方应承担胜诉方的诉讼费；
 - (b) 法院可酌情发布别的裁定。
- (2) 法院应按政府确定的费率表收取诉讼费。诉讼发生的其他费用，额度不超过10万纳克法的，按争议额度的4%收取；超过100万纳克法的，按2%收取。律师费应按正式收据收取。如果法院认为的正式收据的额度过高，法院可确定其认为合理费用额度。如果争议金额不能确定，法院可酌情确定合理的金额。
- (3) 一般规则不适用家庭纠纷诉讼和家庭成员之间的商业诉讼。
- (4) 法院在作出诉讼费裁定（如有）时，须综合考量所有情况，包括双方当事人的行为，即使当事人没有全胜，是否部分胜诉，是否有缴存款项或提交和解提议书等法院都应注意。法院依照上述第二款作出裁定，应给出书面理由。
- (5) 上述第四款所述当事人行为包括：

- (a) 诉讼程序前和期间的行为；
- (b) 一方当事人是否有理由提出、继续或抗辩某项指控或争点；
- (c) 当事人起诉或辩护其案件或某项指控或争点的方式；和
- (d) 0如果原告完全或部分胜诉，其诉讼请求是否存在夸大。

第二百七十六条 诉讼费清单

- (1) 法院责令败诉方承担诉讼费的，胜诉方应制作诉讼费清单，逐条列出其在诉讼中发生的费用。
- (2) 清单应提交作出判决的法院并抄送承担费用一方当事人。

第二百七十七条 诉讼费清单的税款

- (1) 法院收到诉讼费清单后应择日核查该清单并传唤双方当事人届时出庭。
- (2) 诉讼费清单核查完毕并听取双方当事人意见后，法院可减少清单中其认为不应当发生的或就本案而言额度不合理的费用。
- (3) 有权获得诉讼费的一方当事人未提交诉讼费清单，法院在备案后应证明对方当事人的诉讼费用，也可准许该未提交诉讼费清单一方当事人取得票面额度或其他额度的费用，以免因其未作为遭受损害。

- (4) 诉讼费自判决之日起按法定利率计算利息，直到最终付清。

第二百七十八条 赔偿费

- (1) 任何诉讼或诉讼程序中，一方当事人反对不利于该反对方的主张或抗辩，而提出这些主张或抗辩的一方当事人知悉其全部或部分基于虚假或诬告的理由，且该主张或抗辩随后被全部或部分否决、放弃或撤回的，法院在记录证明这些主张或抗辩为虚假或诬告的理由后，可责令提出该主张或抗辩的当事人向反对方支付不超过5000纳克法的诉讼费作为赔偿。
- (2) 基于前述原因，根据本章规定被判败诉的当事人，应依照《刑法典》的规定就其所作伪证承担刑事诉讼责任。在因虚假或诬告的主张或辩护引起的后续损害赔偿诉讼中，法院应考虑依照本条批准的赔偿额度。

第二百七十九条 上诉

尽管当事人不能不服判决提出上诉，其可以对判决中费用的决定提出上诉，上诉法院的判决为终局判决。

第二章 诉讼费用担保

第二百八十条 要求原告提供诉讼费用担保

- (1) 法院可在案件一审或上诉的任何阶段经被告申请责令原告或共同诉讼原告因在案原因在指定期限内缴存可以支付被告发生的所有费用的保证金。

- (2) 只要法院确认唯一原告或多位原告全部居住在厄立特里亚国境外且该原告在厄立特里亚国内没有或没有足够不动产，涉诉财产除外，法院可依照上述第一款作出裁定。
- (3) 将要离开厄立特里亚国且极可能在法院传召其支付诉讼费时候不会前来的任何当事人应按上述第二款定义视为居住在厄立特里亚国境外。

第二百八十一条 未提供诉讼费用担保的效力

- (1) 原告未在规定期限内提供诉讼费用担保的，法院应责令驳回诉讼，原告获准不提供担保的除外。
- (2) 依照上述第一款诉讼被驳回的，原告可在驳回之日起一个月内向法院请求撤销驳回，如果法院证实确有正当理由未能在规定期限内提供保证金，法院应出于诉讼费或其认为合理的其他考量撤销驳回并择日继续审理该案。
- (3) 上述请求通知送达被告后方可撤销驳回。

第三章 贫民诉讼

第二百八十二条 贫民提起的诉讼

- (1) 贫民可依照本章规定提起任何诉讼。
- (2) 没有足够财产支付全部或部分诉讼费的任何当事人应视为上述

第一款定义的贫民并可请求以贫民身份免付诉讼费。

第二百八十三条 申请的内容

- (1) 依照第二百八十二条规定提出申请的，当事人应出具宣誓证词。
- (2) 申请人或其诉讼代理人应将申请书和起诉状一起提交法院。

第二百八十四条 讯问申请人

- (1) 法院收到当事人按照规范格式提交的申请后，可酌情讯问申请人或其诉讼代理人已确认申请人请求和财产状况的真实性。
- (2) 申请为诉讼代理人提交的，法院可酌情传唤申请人出庭讯问。
- (3) 申请格式不规范的，法院可要求申请人当场或在指定期限内修改。

第二百八十五条 驳回申请

法院将驳回申请，如果申请显示或法院依法讯问后查明：

- (a) 申请人非贫民；
- (b) 无诉由；
- (c) 申请人在提交申请前两个月内，欺骗性地或为了满足贫民身份免付诉讼费的申请条件处置了任何财产的；或申请人

就诉讼标的事宜签订了任何协议，根据该协议任何其他人成为标的事宜的利害关系人。

第二百八十六条 贫困证明

- (1) 凡法院认为没有理由拒绝申请的，应择日接收该申请人举出的证明其贫困状况的证明，并审理任何可能反证其贫困状态主张的证据。
- (2) 除距开庭日期不足10天外，法院应通知对方当事人上述第一款确定的日期。

第二百八十七条 庭审程序.

- (1) 在法院确定的开庭日，法院应讯问任何一方当事人出示的证人，并可讯问申请人或其诉讼代理人，并记录其实质证据。
- (2) 法院还应听取双方就该申请和当庭的证据（如有）是否应驳回申请这个问题的意见。
- (3) 然后法院应批准或拒绝申请人以贫民身份免付诉讼费提起诉讼。

第二百八十八条 申请获批后的程序

申请批准的，申请人将取得免付诉讼费的证明。申请编号登记后，诉讼应视为普通诉讼全面继续进行，只是原告可按法院指示不承担全部或部分诉讼费用或诉讼相关的其他程序收费或费用。

第二百八十九条 免除诉讼费用证明的效力

- (1) 证明的有效期持续至颁发该证明的诉讼程序完结，包括上诉，或该证明被撤销。
- (2) 贫民可以向上诉法院请求以贫民身份免付诉讼费上诉。

第二百九十条 撤销贫困证明

- (1) 法院可自行决定或应被告申请，申请通知已送达原告，责令撤销或解除该证明，如果：
 - (a) 诉讼过程中，原告无正当理由拒不出庭或存在诬告或不当行为；
 - (b) 法院发现原告拥有财产不应获准或继续以贫民身份免付诉讼费诉讼；或
 - (c) 其就诉讼标的事宜签订了任何协议，根使得任何其他人成为标的事宜的利害关系人。
- (2) 原告的贫困证明因上述原因被撤销或解除的，法院应责令其或补充作为共同原告的当事人支付原告未获准以贫民身份免付诉讼费应付的诉讼费。

第二百九十一条 贫民胜诉的费用

原告胜诉的，原告如果未获准以贫民身份免付诉讼费，其应付的诉讼费和其他费用应由败诉方承担并且应作为诉讼标的事宜的首要收费。

第二百九十二条 禁止后续申请

法院判决拒绝申请人以贫民身份免付诉讼费诉讼或撤销其贫困证明的，该申请人不得再申请以贫民身份免付诉讼费提起相同诉讼，但是申请人有权随意以普通方式提起诉讼，只要其先支付对方当事人为反对其以贫民身份免付诉讼费发生的诉讼费用（如有）。

第二百九十三条 贫民获得财产后

贫民在法院已颁发贫困证明的诉讼过程中或取得贫困证明后十年内获得财产的，其应通知颁发证明的法院，如为通知法院，则构成违反《刑法典》的犯罪行为。

第二百九十四条 费用

申请以贫民身份追诉以及贫困资格调查的费用应为诉讼费用。

第三编 诉讼终止和缴存款项

第一章 和解

第二百九十五条 原则

- (1) 双方当事人可以就涉案全部或部分事宜达成和解协议，终结涉案争议。

- (2) 在不影响本编规定的情况下,《民法典》的规定适用和解协议,特别是有关协议的效力、上诉和失效。

第二百九十六条 达成和解协议

- (1) 双方当事人可自愿地或经法院和解在庭审中或法庭外随时达成和解协议。
- (2) 经双方当事人申请,法院可向双方当事人指出和解协议达成的基础。

第二百九十七条 和解协议的内容

- (1) 和解协议应包含:
 - (a) 未决案件审理法院的名称和地址;
 - (b) 案件标题和案件编号;
 - (c) 双方当事人的姓名、说明、住址和送达地;及
 - (d) 协议标的事宜。
- (2) 和解协议应解决所有必要问题,特别有关费用、赔偿金和执行的问题。

第二百九十八条 和解协议备案

- (1) 和解协议在庭审时达成的，应以书面形式经双方当事人签署，法院确定其条款不违反法律或违背道德后应记录案卷。
- (2) 和解协议提交法院备案后，法院经双方当事人申请可根据协议条款作出判决。
- (3) 和解协议在庭外达成的，双方当事人应通知法院，原告可向法院请求放弃索赔。

第二章 撤回诉讼和放弃诉讼

第二百九十九条 原则

- (1) 原告可撤回针对全部或任何被告的诉讼，也可全部或部分放弃针对全部或任何被告的索赔。
- (2) 被告可承认法院对全部或任何原告索赔作出的判决，也可全部或部分放弃对全部或任何原告索赔进行辩护。
- (3) 放弃索赔或辩护但未撤回诉讼可阻却相同当事人有关该索赔或辩护的标的事宜的进一步诉讼程序。
- (4) 根据法院自由裁量，另一方当事人可对撤回诉讼提出异议。
- (5) 当事人撤回或放弃诉讼发生的费用由该当事人自行承担。

- (6) 法院依照本条规定驳回对撤诉的异议的，撤诉一方当事人在任何新诉讼中应接受限制法相同的约束，如同前一诉讼未提出。

第三百条 诉由消失

在诉讼的任何阶段，诉由被证实不复存在的，法院可酌情出于诉讼费考虑，驳回起诉并详细记录驳回的原因。

第三章 缴存款项

第三百零一条 被告缴存款项应偿清索赔

- (1) 诉讼中被要求偿还债款或赔偿损失的被告可在诉讼任何阶段向法院交存其认为能够完全偿清索赔的款项。
- (2) 被告通过法院向原告发出押金交存通知，除法院另行指示外，原告经申请可取得押金款项。

第三百零二条 缴存款项偿清部分索赔

- (1) 原告认为押金额度仅够偿清部分索赔的，其可对未偿清部分提起诉讼。
- (2) 法院判定缴存款项足够偿清原告全部索赔的，原告应支付押金交存后产生的诉讼费及交存前产生的超出原告索赔金额的费用。

第三百零三条 缴存款项偿清全部索赔

- (1) 原告认为押金额度足够偿清全部索赔的，其应向法院作出相应陈述并提交法院，法院依据陈述进行宣判。
- (2) 法院应根据本卷规定确定支付各方当事人诉讼费的当事人。

第五卷 特殊程序和临时措施

第一编 快速审理程序

第一章 账款追收程序

第三百零四条 账款追收请求

- (1) 债权人可基于标明应付清算款项的债券或书面合同，或保证书对应的可转让票据，如汇票、本票或支票等，单方针对债务人提出账款追收判决的请求，针对主债务人的索赔仅限债款或清算金额。
- (2) 该申请应满足普通诉讼起诉状的要求并应标明“账款追收程序”。

第三百零五条 账款追收请求的裁定

- (1) 法院应基于请求书和提交的证据判定该账款追收判决的请求是否理由充分可以采纳。

- (2) 如果法院判定请求理由不充分不能采纳，法院可驳回全部或部分请求。该驳回不具有既判力，但当事人不得以相同理由提出新的申请。可以以普通诉讼的判决的执行方式强制执行。该驳回不得上诉。
- (3) 如果批准请求，法院应作出债务人败诉的债务诉讼判决，并确定债务人应向债权人支付的额度。
- (4) 法院应基于诉讼费和法院认为合理的其他原因依照本章作出裁定。

第三百零六条 送达

- (1) 债务诉讼判决应按一般规则送达债务人。
- (2) 法院应通知债务人：
 - (a) 在合理期限内支付裁定中指定款项，或
 - (b) 在收到判决之日起十五天内提出异议。
- (3) 法院还应告知债务人，如果其未在规定期限内提出异议，宣告其败诉的判决将不得上诉，判决将具有既判力，可以以普通诉讼的判决的执行方式强制执行。

第三百零七条 异议

如果债务人在债务诉讼判决规定期限内提出异议，诉讼将按普通程序继续审理。异议申请应视为起诉状。

第二章 加速审理程序

第三百零八条 加速审理请求范围

- (1) 本章规定适用针对以下条款明确规定事宜提出的加速审理请求。
- (2) 就非以下条款明确规定事宜提出的加速审理请求依照本章规定处理。

第三百零九条 起诉

- (1) 依法有权依据本章规定提起诉讼的当事人可在支付诉讼费后在相关法律规定的期限内，无规定日期的，则在申请依据的事实发生后十五天之内，提交签字并标注日期的书面申请。
- (2) 申请应明确申请人的身份及依据的法律条款，并应提交说明申请原因的宣誓书作为证据。
- (3) 申请人应随申请书附上下列条款规定的文件以及其认为法院判决申请必要的其他书面证据。

第三百一十条 加速审理请求的驳回

- (1) 符合下列情况的，申请应予以驳回：
 - (a) 申请人不具备提出加速审理请求的资格；

- (b) 请求的格式不合规或未在本法规定诉讼开始的期限内提交。或
 - (c) 法院认为申请的标的事宜不能通过本条规定的方式合理裁定。
- (2) 被驳回的申请不具有既判力，但当事人不得基于相同理由提出新的申请。

第三百一十一条 加速审理请求的决定

- (1) 加速审理请求获准的，法院应，根据案件需要，依照下列条款的规定以判决或书面裁定的形式作出决定。
- (2) 除本章或加速审理请求相关的法律另有规定外，法院应依据请求作出决定。
- (3) 前述条款不得妨碍法院要求申请人在法院指定的期限内遵照法院要求的条款和方式出示必要的证据或补充证据。

第三百一十二条 间接裁定

- (1) 法院应基于诉讼费或其他法院认为合理的原因依照本章规定作出所有裁定。
- (2) 依照本章规定作出的裁定不得妨碍法院依据加速审理请求的相关法律规定进一步作出必要、必须或适宜的裁定。

第三百一十三条 出具证明

- (1) 申请人的请求获准后，如果申请人要求，法院应颁发签字并标注日期的证书，简要说明裁定的内容。
- (2) 前款规定适用涉及名称变更、拒不拟定记录、拒不举行婚礼、事先批准起诉、撤销禁止、反对婚姻，丧偶等事宜以及征求意见、取得某些权力或文件或违背某项命令的请求。
- (3) 请求更正或删除登记处记录或项目或取得批准、确认、登记或认证的，法院在责令进行必要调查后无需继续审理，即可酌情发布指示或颁发证书，证明已批准、注册或认证，或视情况而定，在相关文件上签注批准、注册或认证字样，同时备注日期和编号，如需要。

第三百一十四条 上诉

- (1) 除加速审理请求相关法律另有规定外，法院遵照本章规定作出的所有裁定均不得上诉。
- (2) 对依照本章作出判决提出上诉的，应在该判决作出之日起十日内提出，且在上诉期限内或上诉判决前不得执行该判决。

第二编 特殊程序

第一章 交互诉讼

第三百一十五条 定义

交互诉讼案件指拥有财产或欠款的当事人被两个以上当事人指控请求赔偿，但仅对其中一人或个别人存在给付义务，该当事人就该财产或款项的处置向法院请求解除其向索赔人的义务的案件。

第三百一十六条 交互诉讼的起诉状

在支付规定的诉讼费后，当事人可提交起诉状提起交互诉讼。除本法典针对其他起诉的具体要求外，交互诉讼的起诉状还应包含：

- (a) 除费用或诉讼费外，原告不对争议标的事宜主张任何权益；
- (b) 被告权利主张分别提出；或
- (c) 原告未与任何被告共谋。

第三百一十七条 缴存被请求返还物品的保证金

被请求返还物品可缴存保证金或由法院保管的，原告在取得任何裁定前须向法院缴存该保证金或将物品交法院保管。

第三百一十八条 被告起诉原告

交互诉讼案件中被告就诉讼标的事宜起诉原告的，受理该原告被诉待决案件的法院在收到交互诉讼受理法院的通知后，应延期对原告起诉案件；原告应按规定支付该延期案件的诉讼费；但是如果原告未支付该延期案件的诉讼费，该诉讼非应计入其在交互诉讼中发生的诉讼费。

第三百一十九条 一审程序

- (1) 一审时，法院应：
 - (a) 宣告免除原告就请求返还物品应向被告承担的责任，判给原告诉讼费，并免除原告的诉讼；或
 - (b) 如果法院认为出于公正或便利的需要，可保留对各方当事人的管辖权直到诉讼最终判决。
- (2) 法院发现当事人承认的事实或其他证据足够其作出判决的，法院可就请求返还物品的所有权进行宣判。
- (3) 当事人承认的事实不足以宣判的，法院可责令：
 - (a) 构架并审理双方当事人之间的争点；及
 - (b) 索赔人作为原告代替或补充原原告，

并按普通方式继续审理该案

第三百二十条 诉讼代理人和承租人不得提起交互诉讼

诉讼代理人不得依照本章规定对其委托人提起交互诉讼，承租人也不得对其房东提起交互诉讼。

第三百二十一条 向登记处缴存

- (1) 前述章节的规定不得妨碍请求免除责任的当事人在提起诉讼前后任何时候通知有权接受任何款项或其他财产的任何当事人接受该款项或财产。
- (2) 该通知书未予回复的,该当事人可视情况而定,在扣除其诉讼费和费用(如有)后,将该款项或其他财产缴存任何法院或案件受理法院的登记处并取得收据。
- (3) 缴存当事人在依照上述第二款缴存后,应向书记官出具宣誓书,说明缴存和扣减(如有)原因,以及其已依照第一款出具通知但未收到回复。宣誓书副本应按照传票送达的方式送达相关当事人。
- (4) 法院确认有权取得遵照第二款缴存的款项或其他财产的所有人经申请可取出该款项或财产。

第二章 特殊案件

第三百二十二条 召集会议

法院在收到包括家庭议会在内的召集会议请求后,确认有正当理由依法召开该会议的,法院应指定适当当事人按照法院的规定召集该会议并在履行法律明文规定或法院命令的其他涉及该会的职责。

第三百二十三条 指定

- (1) 在收到请求指定临时董事、托管人或清算人后,法院确认系有正当法律理由的,法院应指定其认为合适的人履行董事、托管人或清算人职责并酌情厘定其报酬。

- (2) 在收到指定监护人或增加家族议会额外成员的请求，法院应传唤该未成年人的所有亲属于法院指定日期出庭，并在听取所有亲属意见后作出指定。

第三百二十四条 撤销决议

- (1) 请求撤销决议的申请应随附该决议及涉案法人团体的公司章程。
- (2) 法院认为不能依据请求作出判决的，法院应将其意见送达涉案法人团体须，该法人团体的董事和审计师须于十五日内提交书面答复，说明撤销决议的理由。
- (3) 未收到回复或未说明理由的，法院可判令撤销决议。
- (4) 本条规定类推适用涉及开除合伙人的决议、基金会管理委员会作出的决定、利润分配方案、资产负债表定稿的请求，且一般不得影响使用特定案件的本法典其他条款或交易的债权人的反对意见。

第三百二十五条 请求除名、解雇或免职的申请

- (1) 收到开除合作人、解雇管理人员或托管人的请求后，法院应将该请求副本送达该当事人，并判令其于十五日内提交书面答复，说明不应除名或解雇的理由。
- (2) 未收到回复或未说明理由的，法院可判令除名或解雇。
- (3) 本章规定类推适用监护人资格的撤销。

第三百二十六条 合伙企业或法人团体解散

请求解散合伙企业或法人团体或终止基金会或信托的申请应视案件而定

以相应的格式提交。

第三百二十七条 基金会合并

- (1) 请求合并两个以上基金会的，法院应将请求副本送达相关主管部门，该主管部门应于十五日内提交书面答复，表示同意或不同意该拟订合并。
- (2) 法院确认合并有利于公共利益的，应判令合并。

第三百二十八条 反对婚姻

收到撤回反对婚姻的请求后，法院应传唤请求撤回的当事人和反对婚姻的当事人于法院指定的日期出庭，在听取双方当事人意见后，法院应作出判决：反对婚姻的当事人无正当理由拒不出庭的，法院应判令撤回该反对请求。

第三百二十九条 请求撤销驳回

- (1) 收到撤销驳回录入公共档案或登记处或举行婚礼的请求后，法院应将该请求副本送达被驳回当事人并判令其于十五日内提交书面答复，说明撤销该驳回的理由。
- (2) 未收到回复或未说明理由的，法院可判令驳回该撤销请求。

第三编 临时救济

第一章 判决前逮捕

第三百三十条 出庭担保

- (1) 在非涉及不动产的诉讼任何阶段，法院通过宣誓证词或其他宣誓证据确认已针对被告或被告提起反诉的，

(a) 有意拖延原告、回避法院的任何传票，或阻挠或拖延执行其败诉的判决，准备或已经潜逃或逃离法院管辖范围，或已处置全部或部分财产或将之转移至管辖区域外；或

(b) 在原告针对被告的执行判决极可能受阻或延迟的情况下准备离开厄立特里亚国，

法院可特许逮捕被告并移送法院，要求其说明未提供出庭担保的理由。

(2) 如果被告向执行法院特许令的受权官员交纳特许令指定的足以支付原告索赔金额的款项，不得逮捕被告。该款项由法院保管知道结案或法院颁布进一步命令。

第三百三十一条 担保额度

(1) 被告未说明理由的，法院应判令其缴存法院足以支付索赔的款项或其他财产，或提供担保确认案件审理时随时应传唤出庭直至履行不利其的判决。法院也可酌情确定被告支付的额度。

(2) 保证被告出庭的所有担保人在被告未出庭时应自行支付该案中法院判令被告支付的款项。

第三百三十二条 请求解除担保人资格

(1) 保证被告出庭的担保人可随时向案件受理法院请求解除其担保人职责。

(2) 收到该请求后，法院应传唤被告出庭或酌情颁布特许令逮捕被告。

(3) 被告根据传票或特许令出庭或自首后，法院应解除担保人

职责并判令被告提供新担保。

- (4) 被告未提供新担保的，如果被告有能力，法院应判令被告向法院缴存足以执行该被告败诉判决的款项或其他财产。

第三百三十三条 拒不提供担保

如果被告拒不遵守法院命令提供担保，法院可以判令拘留被告直到其遵守命令或案件判决，或该被告败诉的判决作出的，判决执行完毕。被告拘留期限不得超过六个月。

第二章 判决前财产保全

第三百三十四条 出示财产的保证金

- (1) 在诉讼任何阶段，法院通过宣誓证词或其他证据确认已针对被告或被告提起反诉的，以故意阻挠或延迟执行其败诉的判决的，
- (a) 准备处置全部或部分财产；或
- (b) 准备将全部或部分财产转移至法院管辖区域外，

法院可判令被告在规定期限内按法庭命令指定额度提供担保，或应要求将该财产或足以执行判决的同等价值或部分财产出示并交由法院处置，或出庭说明未提供担保的理由。

- (2) 除法院另行指示外，原告应指定须扣押的具体财产并提供其估计价值。
- (3) 法院也可判令附条件的扣押该指定的全部或部分财产。

第三百三十五条 财产保全

- (1) 被告未在法院指定期限内说明未提供担保的理由或未提供必要担保的，法院应判令扣押指定财产或足以执行该案判决的部分财产。
- (2) 被告在财产或部分财产扣押后说明未提供担保的理由或提供必要担保的，法院应判令撤销该财产保全或酌情颁布其他命令。

第三百三十六条 财产保全的实施及其效力

- (1) 除另有明确规定外，财产保全应按照判决执行是财产扣押的方式进行。
- (2) 判决前财产保全不得影响非涉诉个人在财产保全前已存在的权利，也不得阻却任何有权要求被告执行败诉判决的人请求拍卖扣押的财产用以执行该判决。
- (3) 当事人提出用判决前扣押的财产索赔的，法院应采取与用该扣押财产支付执行判决规定的款项相同的方式调查该索赔。
- (4) 法院判令判决前财产保全的，在被告提供必要担保并支付财产保全费用的保证金后，或诉讼被驳回后，法院应判令撤销财产保全。
- (5) 依照本章规定财产被扣押且最终判决原告胜诉的，原告请求执行判决后，法院无须再次扣押该财产。

第三章 临时禁令

第三百三十七条 批准临时禁令的条件

诉讼中宣誓证词或其他证据证明：

- (a) 诉讼争议的任何财产可能被诉讼任何一方当事人浪费、损

坏或让渡，或在判决执行时被不正当拍卖；或

- (b) 被告以欺骗其债权人为目的预示或有意迁移或处置其财产，

法院可批准临时禁令，禁止被告的上述行为，或判令颁布其他命令中止该浪费、损坏或让渡财产的行为，直至结案或颁布进一步命令

。

第三百三十八条 阻止重复或继续侵权的禁令

- (1) 诉讼中未阻止被告采取不利于原告的违约或其他行为，无论诉讼中是否主张损害赔偿，原告可在提起诉讼后任何时候，在判决前或判决后，向法院请求临时禁令，阻止被告实施由相同契约引起或涉及相同财产或权利的违约或被诉的行为，或类似的违约或被诉行为。
- (2) 法院可判令批准该禁令。该禁令的期限、簿记、担保等由法院酌情确定。

第三百三十九条 未遵守禁令

- (1) 如当事人不服从禁令或违反禁令任何条款，法院可颁布禁令，判令扣押未该服从禁令或违反条款的当事人的财产，并可判处该当事人藐视法庭罪。

前述条款规定的财产保全期限不得超过一年，如果期满时当事人仍不服从或违反禁令，法院可拍卖该扣押财产并用拍卖所得款项赔偿合理索赔，如有结余，将余款支付权利人。

第三百四十条 通知对方当事人

批准禁令前，法院应向所有案件（延迟批准禁令将不能实现禁令目标的

案件除外) 对方当事人发出当事人已申请禁令的通知。

第三百四十一条 命令可解除、修改或撤销

经不服禁令的任何一方当事人请求，法院可下解除、变更或撤销下发禁令的命令。

第三百四十二条 对其高级职员具有约束力的法人团体禁令

向法人团体下发的禁令对该法人团体及禁令欲限制其个人行为的该法人团体全部管理人员和高级职员具有约束力。

第四章 临时命令

第三百四十三条 中期拍卖

经诉讼任何一方当事人请求，法院可颁布命令指定的人按照法院合理规定的方式和条件拍卖判决前扣押的、作为诉讼标的、极易腐坏的或出于公正合理原因宜于立即拍卖的动产。

第三百四十四条 扣押、保存和检验

- (1) 法院可应诉讼任何一方当事人请求按法院任何合理的条件：
 - (a) 判令扣押、保存或检验作为诉讼标的或涉及纠纷的任何财产；并
 - (b) 为了前述目的，为了取得充分的必要信息或证据，授权任何人进入宿舍任何一方当事人占有的土地或房屋，或判令采集任何样本，或进行观察或实验。
- (2) 本法典关于实施上述流程的条款适用根据前述条款授权进入诉讼当事人土地或房屋的人。

第三百四十五条 通知对方当事人

- (1) 原告可在提起诉讼后随时经通知被告请求法院颁布扣押、保存和检验财产的命令。
- (2) 被告可在出庭后随时经通知原告请求法院类似命令。

第三百四十六条 拍卖暂停

- (1) 拥有诉讼标的土地或土地使用权的一方当事人未向政府纳税，或未向土地使用权所有人支付应付的租金，事情可认定，而该土地或土地使用权因此被判令拍卖的主张享有该土地或土地权利利益的诉讼其他方当事人可在拍卖前支付享有的税款或租金后向法院请求暂停拍卖，法院应酌情批准该请求。
- (2) 法院可在判决中要求欠款方按法院酌情确定的支付利息支付前述第一款规定的已付额度并，或按法院确定的利息支付诉讼判决中按法院指示账目调整后的前述应付款项。

第三百四十七条 向法院缴存

诉讼标的为钱款或其他可交付的物品且当事人承认其代另一方当事人托管持有该钱款或物品或该钱款或物品属于另一方当事人的，法院可以判令将该钱款或物品交法院保管或根据法院进一步指示交付最终享有所有权的当事人，有无担保均可。

第三百四十八条 其他命令

待决的诉讼案件，法院可随时应任何一方当事人请求并将请求通知送达另一方当事人后，酌情作出其认为权宜的必要裁定，包括未成年人的监护权或抚养费的支付的裁定。

第五章 指定破产管理人

第三百四十九条 指定破产管理人的时间

- (1) 法院认为公平合理的，法院可判令：
 - (a) 指定任何财产的破产管理人，无论判决前后；
 - (b) 解除任何人对财产的占有权或保管权；
 - (c) 将财产交托破产管理人占有、保管或管理；或
 - (d) 授予破产管理人行使财产所有人的所有权利，包括起诉或辩护、变现、管理、维护、保存和完善该财产、收取财产的租金和利润，使用和处置该租金和利润，及签署文件业等，或法院合理赋予的上述部分权利。
- (2) 收到上述第一款的请求后，法院应注意申请人请求赔偿的债务的、破产管理人可能取得的额度及指定破产管理人的费用，并在指定破产管理人前要求回复这些问题及其他法院认为合理的问题。

第三百五十条 报酬

法院可颁布一般或特别命令确定应付给破产管理人的服务费。

第三百五十一条 破产管理人的职责

所有破产管理人应：

- (a) 提供法院酌情确定的保证金（如有），以对其届时接收的财产进行报账；

- (b) 在法院指定期限内按法院指定的格式提交账目；
- (c) 按法院指示支付其应付的款项；及
- (d) 承担其故意不作为或重大过失造成的财产损失。

第三百五十二条 强制履行破产管理人的职责

破产管理人：

- (a) 未在规定期限内按法院指定格式提交账目；或
- (b) 故意不作为或重大过失造成财产损失的，

法院可判令扣押并拍卖其财产，并用销售收入补偿其应付款项或其造成的损失，然后向破产管理人支付余款（如有）。

第六章 查封和制作财产清单

第三百五十三条 原则

- (1) 法院确认应查封作为诉讼标的的财产以便保存的，适用本章规定。
- (2) 查封的财产，未经法院命令不得解封。利害关系人可向法院请求解封。

第三百五十四条 请求查封

- (1) 任何当事人可向法院提交充分证明涉案财产应予以保留的宣誓证词或其他证据请求查封该财产。

法院可决定或经当事人请求在诉讼程序任何阶段颁布查封令。

- (2) 颁布查封令后，法院应指定合适的工作人员（以下简称“查封人员”）执行该查封令。

第三百五十五条 查封记录

- (1) 查封人员遵照法律命令查封后应编制标注日期并签字的记录，明示：
 - (a) 法院命令及其日期；
 - (b) 查封财产清单及财产所在地；
 - (c) 未找到的应查封物件；及
 - (d) 查封的建筑的看管人姓名（如有）。
- (2) 查封人员应将查封财产附带锁的钥匙交给法院书记官。

第三百五十六条 某些财产不查封

- (1) 下列财产不查封：
 - (a) 易损物品；
 - (b) 查封可能造成严重损害的任何财产；或
 - (c) 法院明确免于查封的当事人须在诉讼中使用的财产。
- (2) 依照前述条款任何当事人须在诉讼中使用任何财产的，查封人员应将该财产交由法院寄存保管。

第三百五十七条 遗嘱和其他文件

- (1) 查封人员发现遗嘱、密封文件或其他文件的，其应列出文件清单、将文件密封包装并将清单提交法院等待指示。
- (2) 法院应判令合理处置该文件。

第三百五十八条 解封

- (1) 当事人请求解封的或法院自行决定判令解封的，法院应通知所有利害关系当事人解封令颁布日期并告知该当事人，如果其出庭，法院将听取其意见。法院在听取所有当事人意见后应考虑所有反对意见然后作出裁定。

解封令颁布后，查封人员应解封财产并标注日期签字出具书面报告，说明解封的所有财产情况。

第三百五十九条 制作财产清单

- (1) 法院可酌情颁布命令指定合适的工作人员（以下简称“记录人”）制作作为诉讼标的的财产清单。
- (2) 记录人应在不少于两位独立证人的见证下制作法庭命令中所述财产的清单，包括：
 - (a) 依据的法庭命令编号；
 - (b) 财产清单中所列财产项目的准确描述及其估计价值。
- (3) 如果法院需要，法院可指定专业人员进行估价，估价报告经签字并标注日期后应作为记录人报告的附件。
- (4) 签字并标注日期的记录人报告应提交法院，经法院书记官在特别清单登记簿登记后记入案件档案。

第六卷 上诉、特别审查、第三方当事人异议和上告

第一编 上诉

第一章 可上诉判决

第三百六十条 原则

- (1) 依照本法典的规定，当事人可对最终判决提出首轮上诉。
- (2) 除本法典规定外，当事人无权提出第二轮上诉。

第三百六十一条 上诉法院

- (1) 当事人有权依法：
 - (a) 就社区法院作出的判决向对该社区法院具有地域管辖权的地区法院；
 - (b) 就地区法院作出的判决向高级法院；或
 - (c) 就高级法院作出的判决向最高法院，
提出首轮上诉。
- (2) 上诉法院支持下级法院的判决的，上诉法院的裁定为上诉人的终审判决，第三百六十二条第一款的规定除外。
- (3) 首轮上诉法院推翻下级法院的判决的，首轮上诉的被上诉人可向该上诉法院的上级法院提起上诉，第二轮上诉法院的裁定为终审判决，第三百六十二条第一款的规定除外。
- (4) 审理上诉案件的法官意见不统一的，法院判决以多数法官的决定

为准。不同意多数票法官意见的法官可出具书面反对意见，阐明其观点。

- (5) 对判决或裁定提出上诉，但作出判决或颁布命令的法院可依照本法典的规定提供救济的，该救济用完前不得提出上诉。

第三百六十二条 最高法院的特殊上诉管辖权

- (1) 除第三百六十一条所列上诉管辖外，最高法院可审理任何诉讼当事人以适用法律违宪为由，或要求对判决依据的重要宪法或法律原则作出解释，对终审判决提出的上诉。
- (2) 最高法院审理上诉的，应考量案件中所有争点。
- (3) 依照本章提出的上诉须遵守本编的上诉要求和诉讼时效。

第三百六十三条 中间上诉

- (1) 除本法典或其他法律另有明确规定外，当事人不得对法院就诉讼程序中的问题作出的任何裁定或命令，如初步反对程序、口正或书证的采信与否、允许以贫民身份免诉讼费起诉等提出上诉，但是当事人对最终判决提出上诉后，这些裁定或命令可作为上诉理由。
- (2) 尽管有前述第一款的规定，当事人可立即对依照本法典作出的要求逮捕或拘留任何当事人或转移财产的裁定或判决提出上诉。

第三百六十四条 上诉理由.

- (1) 首轮上诉可基于下列理由：
 - (a) 法院在判决案件的审判过程中出现错误；或

- (b) 最终判决依据的证据不合理。
- (2) 只有首轮上诉法院判决理由错误的，当事人才能提出第二轮上诉。

第二章 上诉的形式和时间

第三百六十五条 上诉通知书和上诉摘要

- (1) 上诉人或其代理人须在判决作出后十五日内向被诉判决作出法院登记处提交书面上诉通知书。收到上诉通知书后，书记官应将被诉判决部分送达上诉人或其代理人。该副本应标注送达上诉人或其代理人的日期并经书记官认证。
- (2) 上诉人应在收到被诉判决副本后六十日内提交上诉摘要。
- (3) 所有上诉摘要应在支付诉讼费后提交上诉法院登记处。

第三百六十六条 上诉摘要的内容

- (1) 上诉摘要应包括：
 - (a) 上诉法院的名称和地址；
 - (b) 上诉人和被上诉人的名称和地址；
 - (c) 作出被诉判决的法院名称、判决日期和案件编号；
 - (d) 上诉人在法院管辖区域内的送达地址；
 - (e) 上诉理由；及
 - (f) 请求救济的性质。

- (2) 上诉摘要应随附被诉裁定作出法院审理该案并作出判决的全部记录的认证副本。
- (3) 上诉人须说明是否完全基于原审记录提出上诉，适当时候也可随上诉摘要附上请求批准传唤补偿证据的申请，说明：
 - (a) 该证据的性质；
 - (b) 拟召唤证人的姓名和住址；
 - (c) 该证据未向作出被诉判决的法院出示的理由以及其应向上诉法院出示的理由。
- (4) 上诉人和被上诉人须分别向所有对方当事人送达上诉摘要副本。

第三百六十七条 上诉理由

- (1) 上诉摘要须分门别类简要说明上诉理由，并概述请求的救济。
- (2) 除法院批准外，上诉人或被上诉人不得请求或提出上诉摘要未列出的上诉理由。
- (3) 上诉法院可依据当事人未提出的理由判定案件，但是在判定前须向受到不利影响的当事人充分的抗辩机会。

第三百六十八条 新事实和论述

除第三百六十七条允许的外，当事人不得主张作出被诉判决法院未认定为有效证据的事实，原审时不能采用的证据除外。当事人须取得上诉法院批准后才能提出该证据。

- (1) 上诉法院应允许修改上诉摘要或交叉上诉，以补充论点或证据。

在此情况下，法院可判令当事人支付额外费用、并要求送达补充副本，或要求满足法院任何合理的条件。

第三百六十九条 上诉摘要的驳回或修改

- (1) 上诉摘要未遵照本章规定撰写的，法院可：
 - (a) 驳回上诉摘要；
 - (b) 将上诉摘要退回提交当事人，要求其在指定期限内修改；
或
 - (c) 要求提交人当场修改上诉摘要。
- (2) 法院驳回上诉摘要的，法院应记录驳回的原因并在上诉法院的登记处备案驳回通知。
- (3) 上诉摘要修改的，法院应记录修改的内容。

第三百七十条 多个原告或被告

诉讼涉及多个原告或被告，且多个原告或被告基于相同理由对被诉判决提起诉讼的，任何原告或被告可对整个判决提起诉讼，然后上诉法院可视情况推翻或更改被诉判决，作出有利任何原告或被告的判决。

第三百七十一条 上诉登记簿

所有上诉法院应保留上诉登记簿，细节记录所有上诉按键并按接受的先后顺序编号，如果涉及交叉上诉的，其编号与上诉案件的编号相同。

第三百七十二条 超过诉讼时效的上诉

- (1) 书记官应拒绝接受规定时限期满后提交的上诉摘要，并应告知提交人其可在十日内请求法院受理超过诉讼时效的上诉。

- (2) 书记官还应拒绝接受包含超过诉讼时限上诉摘要并随附请求法院受理超过诉讼时限的上诉申请的意见书。在这种情况下，书记官应通知上诉人受理申请须单独提交。
- (3) 依照本条作出的驳回通知应录入上诉登记簿并标注驳回日期。

第三百七十三条 请求受理超过诉讼时限上诉的申请

- (1) 请求受理超过诉讼时限上诉的申请应以书面形式并说明该当事人为在本章规定期限内上诉的正当理由。
- (2) 申请应随附必要证据以便法院确认该当事人是否有正当理由不能再规定期限内上诉。
- (3) 申请裁定前，法院应听取双方当事人意见并参考收到的证据作出合理裁定。

第三百七十四条 申请的裁定

- (1) 法院确信当事人有正当理由未上诉后，法院应向当事人颁布核准申请的命令并记录本案，当事人应在该命令颁布后十日内提交上诉摘要。
- (2) 因上诉人的代理人的过失或或过失未在规定期限内上诉的，不得作为前款规定正当理由。
- (3) 根据本条提出的任何申请及其裁定应录入上诉登记簿

第三百七十五条 不得上诉

法院依据前条规定作出的驳回或批准请求的决定不得上诉。

第三章 终止诉讼程序和暂缓执行

第三百七十六条 下级法院要求暂缓

上诉期限届满前，做出可上诉判决或裁定的法院应一方当事人请求且找到充分理由的，可判令暂缓执行该判决或裁定。

第三百七十七条 上诉法院要求暂缓

- (1) 上诉法院，基于正当理由，可判令进一步审理上诉案件，或判令暂缓执行任何判决或裁定直至法院作出进一步裁定。
- (2) 上诉法院未判令依照上述第一款暂缓的，依照本法典提起上诉不得视为暂缓执行任何判决、裁定或中止诉讼程序。

第三百七十八条 法院院长要求暂缓

本章规定不得阻却案件各审理法院院长批准暂缓执行判决不超过十五天，只要法院在终止令期满前未审理上诉或未进一步判令暂缓，执行员应在暂缓期满后执行判决或裁定。

第三百七十九条 判令暂缓的条件

- (1) 所有判决或裁定不得依照本章规定判令暂缓执行，除非法院或总统使它认定：
 - (a) 如果不判令暂缓，请求暂缓执行的一方当事人可能遭受重大损失；
 - (b) 未以任何理由暂缓提出申请；及
 - (c) 提出申请的当事人已为履行最终对其具有约束力的判决或裁定缴存款项、提供担保或担保人。

- (2) 法院在听取双方当事人意见后应对暂缓执行的申请作出裁定，法院收到宣誓证词证明的请后，可单方面判令暂缓执行等待审理结果。

第三百八十条 执行命令的担保

- (1) 如果判决已执行，上诉法院可基于正当理由判令判决执行的胜诉方提供担保，确保在上诉法院推翻判决的情况下全部退还赔偿。
- (1) 除批准暂缓执行外，上诉法院也可基于正当理由判令判决执行的胜诉方提供担保，确保在上诉法院推翻判决的情况下全部退还赔偿。

第四章 上诉审理

第三百八十一条 即决驳回上诉

上诉人在其上诉摘要中说明其完全依据原审记录提出上诉且未向法院请求批准出示补充证据的，上诉法院在确定听取上诉人或其代理人的意见的日期并按期听取意见后，在听取上诉人意见并审查原审记录后，如果支持被诉判决，可驳回上诉，无须传唤被上诉人出庭。

第三百八十二条 确定审理日期和答辩权

- (1) 除上诉法院即决驳回上诉外，上诉法院应将上诉摘要送达被上诉人，确定审理上诉的日期并召唤被上诉人出庭，告知即使被上诉人不出庭，法院将如期审理诉讼。
- (2) 法院应参考当前案件量、被上诉人住址和上诉摘要的必要送达时间确定审理日期，以便被上诉人足以如期出庭答辩。

第三百八十三条 交叉上诉

- (1). 被上诉人在支付诉讼费后，可对其原可上诉的判令或裁定提出交叉上诉，即使其并未对该判令或裁定的任何部分提出上诉。
- (2). 交叉上诉须以上诉摘要的形式提出，并应在自第三百八十二条第一款所述传票送达该被上诉人或其代理人之日起一个月内向上诉法院提出。
- (3) 如果被上诉人在规定期限内提交了交叉上诉的意见书，法院应：
 - (a) 将交叉上诉意见书送达可能受该交叉上诉影响的当事人或其代理人，费用由被上诉人承担，除非被上诉人同时提交该当事人承认收到副本的书面确认；及
 - (b) 确定审理上诉和交叉上诉的日期。
- (4) 被上诉人可在审理日前任何时候提交书面上诉答辩，在交叉上诉的案件中，上诉人可提交书面交叉上诉答辩。

第三百八十四条 审理程序

- (1) 法院审理上诉时应先听取上诉人的上诉理由。
- (2) 如果法院未立决驳回上诉，法院应听取被上诉人的上诉答辩，然后上诉人有权反驳。
- (3) 法院可要求被上诉人针对上诉摘要提交书面答辩，上诉人提交书面反驳。如果被上诉人已在审理前提交书面答辩，法院可判令或应请求允许上诉人提交书面反驳。
- (4) 答辩和反驳须在法院指定期限内提交。
- (5) 本章规定使用交叉上诉。

第三百八十五条 上诉法院发回重审

- (1) 如果上诉法院认为合理，可将案件发回重审并进一步判令发回重审的具体争点。
- (2) 依照本条规定案件发回重审的，上诉法院应将其判决与判决该案的指示送达下级法院，沿用按民事诉讼簿上原案件编号。
- (3) 原诉讼备案的证据（如有），除公正的例外情况外，应沿用为发回重审的证据。

第三百八十六条 备案判决

备案证据足以使上诉法院作出判决的，如果必要，上诉法院可重新整理争点纲要，并作出最终判决，即使下级法庭的判决依据与上诉法院判决的依据完全不同。

第三百八十七条 发回下级法院重审

- (1) 为了公正判定案件的是非曲直，上诉法院确定需要判定下级法院未判定的任何争点或事实问题的，上诉法院可将该案发回下级法院判定该证据或事实，并指示该下级法院采纳必要的补充证据。
- (2) 下级法院应继续审理该争点和问题，并将审理的备案证据、其查明事实和查明事实的依据理由等案件补充档案及案件交还上诉法院，

第三百八十八条 反对下级法院的查明事实

- (1) 任何一方当事人可在上诉法院指定期限内针对第三百八十九条第二款所述退回的查明事实提交反对意见书。
- (2) 提交反对意见书的规定期限期满后，上诉法院将着手判决该上诉

案件。

第三百八十九条 补充证据

- (1) 上诉案件的双方但是人不得向上诉法院出示补充证据，法院要求出示的除外。
- (2) 上诉法院可自行决定或答复一方当事人的请求颁布命令批准出示补充证据，包括证人证词，如果法院认定：
 - (a) 下级法院未采信应该采信的证据；
 - (b) 法院须收到某件书证或讯问某个证人才能做出判决；或
 - (c) 为了公正合理判决该案必要的其他原因。
- (3) 法院作出上述第二款规定的所有裁定应说明其依据的理由。

第三百九十条 补充证据的采纳方式

- (1) 上诉法院判令采纳补偿证据的，上诉法院可自行采纳该证据或指示初审下级法院或其他下级法院采纳该证据并送达上诉法院。
- (2) 采纳补充证据的名录应明确证据须证明的问题并且案件档案应反映该明确指出的问题。

第三百九十一条 宣判

上诉法院听取双方当事人或其代理人意见后认定案件档案任何部分合理的，应当宣判。

第三百九十二条 上诉法院的权力

- (1) 上诉法院的判决应支持、更改或推翻被上诉的裁决或裁定。

- (2) 上诉双方当事人就将要作出的上诉判决或裁定的格式达成一致的，上诉法院应作出相应判决或裁定。

第三百九十三条 请求退还赔偿的申请

- (1) 如果上诉法院更改或推翻全部或部分判决，并将案件发回原审下级法院进一步审理，当事人可请求并且下级法院应判令尽量恢复双方当事人到未执行该判决前的状况。
- (2) 为了达成上述第一款的目的，法院应酌情颁布包括退还诉讼费和已付利息、损害赔偿金、赔偿金和中间收益的命令。
- (3) 可以遵照第一款向法院请求取得的任何退还赔偿或其他救济的不得因此提起诉讼。

第二编 特别再审

第三百九十四条 请求

- (1) 当事人可以向最高法院请求批准对诉讼过程中法院作出的任何中间裁决进行再审。
- (2) 如果已穷尽所有上诉权利且请求超出诉讼时效上诉的申请未予批准，当事人还可依据本条规定向最高法院请求再审。
- (3) 只有争议裁定存在最终判决或上诉不能补救的明显原则性错误或极大不公正，会损害当事人的权利或对其造成不公，当事人才可能请求且法院才应批准再审。

第三百九十五条 救济

如果法院依照第三百九十四条规定批准再审，法院还可酌情批准其认为

合理的救济，以保证诉讼程序有序地审理结案。

第三编 第三方当事人异议

第三百九十六条 有权提出异议的人

应该参加诉讼的及与判决具有利害关系的任何人，如果其本人或其代表人不是诉讼当事人，其可在知晓该判决之日起六十日内该判决未执行前，对该判决提出异议。。

第三百九十七条 异议申请的格式

- (1) 异议申请应以申请书的格式在支付诉讼费后向作出被异议判决的法院提交。
- (2) 申请书须详细说明：
 - (a) 申请书提交的法院名称和地址；
 - (b) 异议人的姓名和住址；
 - (c) 被异议判决双方当事人姓名；
 - (d) 作出被异议判决的法院名称、判决日期和案件编号；
 - (e) 异议理由；及
 - (f) 请求救济的性质。
- (3) 申请书须随附宣誓证词，说明被控事实真相。
- (4) 异议人还可随申请书提交请求暂缓执行被异议判决的申请。理由正当充分第，法院可判令暂缓执行判决。

第三百九十八条 异议的效力

- (1) 收到异议申请后，法院应确定异议审理日期并将申请书副本送达被异议判决的所有当事人，随附传唤其届时出庭。
- (2) 提交异议后的诉讼程序应遵照与原诉讼程序相同的法律规定进行审理，法院在完成该诉讼程序后应支持、改变或撤销被异议判决，前提是该判决会影响异议方的利益。

第四编 上告

第三百九十九条 上告理由

尽管本法典有关于既判力的规定，任何一方当事人认为，可上诉但未提起上诉的判决或裁定，或不能提起上诉的判决或裁定侵害其合法权利造成损害，该当事人在支付诉讼费后可对该判决提出上告，如果：

- (a) 最终判决作出后，当事人发现了在判决作出时尽其所能未知晓的新证据或对案件有决定性影响的事件，如伪造、伪证、贿赂、欺诈或欺骗；及
- (b) 如果该事件在判决作出时为当事人知悉，其将对判决或裁定的结果产生决定性影响。

第四百条 上告的期限

- (1) 上告申请须在上告依据事件发生或当事人应当知晓时起六十日内以书面形式提出，但不得晚于被上告判决作出后十年。
- (2) 超过诉讼时效上诉的相关规定适用超过时限提出本章定义的上告申请。

第四百零一条 管辖法院

- (1) 上告申请须提交有权管辖针对下级法院所作裁定提出的上诉的上诉法院。
- (2) 最高法院判决案件，支持或推翻下级法院作出的判决，并作出终审判决的，上告申请应提交其所作判决受最高法院核查的法院。

第四百零二条 上告申请的格式和内容

上告申请的内容应与上诉摘要一致并须严格按照上诉受理条件第提交宣誓证词。

第四百零三条 恢再审理

- (1) 上告申请批准的，法院在通知对方当事人出庭为被上告判决或裁定辩护后，应酌情颁布恢再审理该案的命令
- (2) 法院批准或驳回上告申请的决定不得上告。

第四百零四条 中止诉讼程序

上告不得中止判决的执行。但是，如果申请人理由正当，受理上告申请的法院可判决暂缓执行判决，但仅限恢再审理的案件。

第四百零五条 上告的判决

如果法院批准上告理由，其应作出新判决，纠正被异议判决。

第七卷 查封财产和判令执行

第一编 厄立特里亚国生效判令执行

第一章 执行判令的法院

第四百零六条 原则

作出判令的法院或送达执行的法院可根据本编规定执行判令。本编的规定不得影响《海商法》有关逮捕、拘留和船舶拍卖的规定。

第四百零七条 判令移交

- (1) 作出判令的法院可按照规定格式的命令、自行决定或应请求执行判令的判决胜诉方申请，直接将判决移送其他法院执行，如果：
 - (a) 判决败诉方在其他法院的管辖区域内居住、经营或工作；
 - (b) 判决败诉方在非判令作出法院的其他法院的管辖区域内拥有足以执行判令的财产；
 - (c) 判令指定拍卖或交付的不动产在该其他法院的管辖区域内；或
 - (d) 作出判令的法院认为判令应由其他法院执行的其他在案理由。
- (2) 前款规定不得阻却法院指示扣押或拍卖不动产，尽快所有财产均不足该法院的管辖区域内。

第四百零八条 移交的程序

- (1) 移交待执行判令的法院应送达：
 - (a) 判令副本；
 - (b) 说明在作出判令法院的管辖区域内执行的判令未充分执行，或判令已部分执行的，执行的情况和未执行的部分的证明；

- (c) 要求执行判令的任何命令副本或（如果为颁布命令）证明。
 - 。
- (2) 受移交法院在条该判令和证明副本后应执行判令，无须该待执行判令或裁定或其副本的进一步证明，因在案特殊原因法院须要该证明除外。

第四百零九条 受移交法院的权力

- (1) 受移交法院执行该判令与执行其自己所作判令或裁决具有同等权力，并且其执行命令应遵守上诉的相关规定。
- (2) 受移交法院应向作出判令的法院证明判令执行情况；接受法院未能执行该判令的，导致未能执行的原委。

第四百一十条 判令执行法院应判定的问题

- (1) 已判决案件的双方当事人涉及判令的执行、撤销或履行的任何问题应由执行判令的法院判定且不应单独立案。
- (2) 根据本条规定，涉及任何人双方是当事人的代表人的问题应由执行判令的法院判定。

第四百一十一条 暂缓执行

- (1) 判令受移交法院可基于正当充分理由在合理期限内暂缓执行判令，以便判决败诉方向判令作出法院请求颁布暂缓执行命令或判令作出法院如果执行该判令可能会作出的其他涉及判令或判令执行的命令。
- (2) 因执行判令，判决败诉方的财产被扣押或本人被逮捕的，执行该判令的法院可判令退还该财产或释放该当事人，等待请求的结果

，但该命令不得妨碍随后执行判令时重新扣押该财产或逮捕该当事人。

- (3) 法院在颁布暂缓执行、归还财产或释放被逮捕判决败诉方前，可酌情要求或强制命令该判决败诉方提供担保。

第四百一十二条 约束力

作出判令的法院作出的涉及判令执行的命令对受移交法院具有约束力。

第四百一十三条 暂缓执行等待针对裁定胜诉方的诉讼结果

法院正在审理该法院所作判令的败诉方针对判决胜诉方的诉讼的，法院可基于担保或其他合理条件，暂缓执行该判令，等待待决诉讼的判决。

第二章 申请执行和执行流程

第四百一十四条 提交申请和申请内容

- (1) 判决胜诉方有意执行判令的，其应向作出该判决的法院请求制定判决执行流程。
- (2) 判决胜诉方可自判决作出起请求执行；因判决败诉方自觉服从判决，法院给予履行判决的宽限除外，在这种情况下，只有判决败诉方不履行判决的，才能申请执行。
- (3) 执行申请应按诉状的形式签署确认并随附请求执行判决的认证副本，以书面形式提交并说明：
 - (a) 案件编号；
 - (b) 双方当事人姓名；

- (c) 判决日期；
- (d) 判决作出或获得救济时的利息额度，如有；
- (e) 判给的诉讼费额度，如有；
- (f) 判决被执行人的姓名；及
- (g) 请求法院援助的方式，是否需要：
 - (i) 明确判决交付任何财产；
 - (ii) 财产保全并拍卖，或不保全直接拍卖任何财产；
 - (iii) 制度破产管理人；或
 - (iv) 根据救济性质需要的其他援助。

第四百一十五条 财产保全申请详情

- (1) 针对判决败诉方拥有的任何动产提出的财产保全申请应随附财产清单，准确描述该财产。
- (2) 针对判决败诉方拥有的任何不动产提出的财产保全申请应包含：
 - (a) 该财产的描述，如果该财产已录入不动产登记簿的，法院应要求申请人出示登记处出具的核证副本；及
 - (b) 就申请人所知并能够确定，判决败诉方享有该财产的份额说明。

第四百一十六条 共同判决胜诉方提出的执行申请

- (1) 判决胜诉方为多人的，除判令附加任何相反条件外，胜诉方任何一人可请求执行整个判令，并以所有胜诉方，或如果任何人死亡的，其生存者和死者的法定代理人为受益人。
- (2) 法院有充分正当理由确认可以遵照第一款规定批准执行判令的申请的，其应酌情颁布命令，保护未共同请求执行的当事人的利益。

第四百一十七条 判令受让人提出的执行申请

- (1) 判令或以两个以上当事人为共同胜诉方的判令通过书面转让协议或依法转让的，受让人可向作出判令的法院请求执行判令。
- (2) 根据第三款和第四款的规定，法院应视该请求为判决胜诉方提出，以相同方式并按照相同条件执行该判令。
- (3) 判令或前述利益转让的，该申请的通知应送达转让人和判决败诉方，法院须先听取其对判令执行的反对意见（如有）后方能执行该判令。
- (4) 要求两个以上当事人付款的判令已转让给其中一个当事人的，受让判决败诉方不得对其他判决败诉方或债务人执行该判令。

第四百一十八条 强制履行担保人职责

作为担保人应承担：

- (a) 全部或任何部分判令执行；
- (b) 退还执行判令取得的任何财产；或
- (c) 根据法院裁定对任何当事人实施的付款或履行条件的责任的，该判令或裁定可向该担保人在其本人担保职责的范围内执行，并且

如果法院视情况而定通知该担保人的，其应视为当事人。

第四百一十九条 判决败诉方死亡

判令充分履行前判决败诉方死亡的，判决胜诉方可向法院申请向死者的法定代理人执行。

第四百二十条 免于执行的时间

自在下列时间起满十年后，不得提交执行申请：

- (a) 判决或任何后续裁定指示在特定日期或周期内支付任何款项或交付任何财产的，未按照申请人请求执行的判决规定付款或交付财产的日期；或
- (b) 请求执行判决的作出日。

第四百二十一条 收到执行申请后的程序

- (1) 法院收到执行申请后，根据该案的适用情况，应在确认是否已遵守前述条款的要求后，判定驳回申请或批准按其规定的条件对不足之处进行补救。
- (2) 遵照前款规定修改后的申请应视为依法于首次提交之日提出的申请。
- (3) 依照本章规定所作全部修改应标注日期并由审判长签名或签写姓名首字母。

第四百二十二条 执行令

- (1) 执行申请批准的，法院应颁布执行令并将其副本送达判决败诉方

。

- (2) 所有执行令须标注颁布的日期并应经法官签署、加盖法院公章并交付执行人员。

第四百二十三条 判决败诉方提出异议

如果判决败诉方在收到执行令副本后提出异议的，法院应考量该异议申请并发布其认为合理的命令。

第四百二十四条 讯问判决败诉方

- (1) 法院可经判决债权人请求、自行决定或出于法院认为必要的其他原因，传唤并询问判决败诉方，要求其宣誓后说出应对措施。
- (2) 判决败诉方未应召出庭的，法院应判令逮捕该判决败诉方并移送法院接受询问。
- (3) 就遵照本条规定进行的讯问，法院可传唤任何当事人或要求出示任何簿记或记录。

第四百二十五条 判决败诉方无力付款

法院确认判决败诉方不能支付判决规定的全部或任何分期应付款项的，不得颁布执行令；但后续法院确信该判决败诉方能够支付该款项或分期款项的，可随时签发判决执行流程。

第四百二十六条 发出逮捕令的条件

- (1) 法院通过宣誓证词或其他证据确认，判决当事人即将或可能潜逃或逃离法院的管辖区域，或处置或转移全部或部分财产至法院管辖区域外，因而有意阻却或暂缓判决的执行，法院可立即下令逮

捕该判决败诉方。

- (2) 法院应在判决执行申请裁定后颁布前述第一款所述命令。

第四百二十七条 逮捕令的具体要求

- (1) 除判决败诉方本人出庭履行判令外，授权执行逮捕令的公职人员应按照逮捕令的指示将判决败诉方移送法院。
- (2) 判决败诉方根据第一款规定履行判令的，不得执行逮捕令。

第四百二十八条 判令拘留的条件

经讯问后，

- (1) 判决败诉方无正当理由拒绝执行判令的；或
- (2) 法庭确认判决败诉方能履行判令但故意不履行的，法院可判令逮捕并在民事诉讼监狱拘留尚未逮捕的判决败诉方，拘留期限不超过六个月。

第四百二十九条 解除拘留。

- (1) 法院应判令解除判决败诉方的拘留：
 - (a) 向法院或监狱主管缴存判令规定的款项，或以其他方式履行判令后；或
 - (b) 经判决胜诉方请求。
- (2) 依照第一款释放的判决败诉方不得在执行相同判令时再次被捕。

第四百三十条 拘留或解除拘留的效力

被逮捕或释放的判决败诉方不得仅因其逮捕或释放得以免除全部或部分债务。

第四百三十一条 签注命令

- (1) 执行人员应在命令上签注执行日期和执行方式，如果已超出执行流程所列最晚交回日期，延迟的原因，或如果未执行，未执行原因，并将签注后命令交回法院。
- (2) 注信息显示执行人员未能执行命令的，法院应就其宣称的未能执行原因进行讯问，并应酌情传唤并讯问相关证人，然后记录结果。

第二编 执行方式

第一章 总则

第四百三十二条 判定付款的判令

- (1) 在不损害以下条款的情况下，所有判定付款的判令，包括以金钱代替其他救济，可通过扣押和拍卖判决败诉方的财产得以执行。
- (2) 扣押的财产的价值应尽量与判令规定的应付款额度一致。

第四百三十三条 付款方式

- (1) 判决规定的所有应付款应按照下列方式支付：
 - (a) 缴存执行判令的法院；
 - (b) 法庭外付给判决胜诉方；或

(c) 法院判令指示的其他方式。

(2) 根据第一款规定已付款的，应通知判决胜诉方。

第四百三十四条 法庭外向判决胜诉方付款

(1) 任何类型的判令规定的应付款项已在法庭外支付，或判令以判决胜诉方满意的方式全部或部分调整的，判决胜诉方应向执行判令的法院证明该付款或调整，法庭应作相应记录。

(2) 判决败诉方还应通知法院该付款或调整，并请求法院向判决胜诉方出具本法典《附表四》所示通知，要求说明该付款或调整不应在法院指定日期按保证备案的原因。

(3) 如果在上述第二款的~~通知~~通知送达后，判决胜诉方未能说明付款或调整不应按保证备案的原因，法院应作相应记录。

(4) 付款或调整未按照前款规定得到证实或备案的，法院不应视为执行判令。

第四百三十五条 交叉判令的执行

(1) 法院收到请求执行相同双方当事人之间不同诉讼案件的交叉判令支付两笔款项的申请且该法院能够同时执行的，那么

(a) 如果两笔款项数额相同，两个判令都应记录为已履行；及

(b) 如果两笔款项数额不等，较大数额的判令胜诉方仅应获得扣除较小额判令规定额度后的款项，并且较大额判令应记录为已履行较小额判令规定的部分，而较小额判令记录为已履行。

- (2) 一方当事人为其中一个判令的受让人且受让人代替原转让人承担判决确定债务的，上述第一款的规定同样适用。
- (3) 前述第一款规定的适用须满足下列条件：
 - (a) 交叉判令其中一件诉讼的判决胜诉方为另一件诉讼的判决败诉方，且双方当事人在两件诉讼中角色对调，且
 - (b) 判令判定的额度确定。
- (4) 多人负共同连带责任的判决胜诉方与判其败诉给其中一人或多人单独诉讼的判决可作为交叉判决执行。

第四百三十六条 判定交叉诉讼的相同判令的执行

法院收到涉及双方当事人均有权要求对方赔偿一定数额款项的交叉诉讼的执行请求的，

- (a) 如果两笔款项的额度相同，判令应记录为两件诉讼均得到履行；
及
- (b) 如果两笔款项数额不等，判得较大数额的一方当事人仅应获得扣除较小额后的款项，判令应记录为已履行较小额。

第四百三十七条 针对特定动产的判令

执行针对任何特定动产或其份额的判令时，应扣押该动产或其份额并将其交付判决胜诉方或判决胜诉方指定的代为接收人。

第四百三十八条 实际履行令或禁令

- (1) 法院向其颁布判令要求实际履行契约或颁布禁令的当事人确有机会遵守该判令但故意未遵守的，法院应通过扣押并拍卖其财产

执行判令，并酌情从拍卖收益判定合理额度给判决胜诉方。

- (2) 前述第一款不得妨碍法院指示判决胜诉方或法院指定的其他人员采取所有可行的必要措施，费用由判决败诉方承担；该措施实施完成后，因此发生的费用应按照法院指示的方式确认并计入判令规定的额度由判决败诉方承担。

第四百三十九条 签署文件或签注可转让票据的判令

- (1) 判令要求签署文件或背书可转让票据，而判决败诉方未或拒绝服从判令的，判决胜诉方应遵照判令的规定起草该文件或签注并提交法院。
- (2) 法院可酌情责令批准或修改该草稿。
- (3) 判决胜诉方应将按法院指示修改（如有）后的草稿提交法院，执行人员或法院指定的其执行公职人员应签署该文件。
- (4) 如果该文件须依法登记，法院或其指定的公职人员应安排登记该文件，并酌情裁定该登记费用的支付安排。

第四百四十条 针对不动产的判令

- (1) 判令要求交付不动产的，该不动产的占有权应交付判决胜诉方或其指定的代理接收人，必要时，应将拒绝搬出房屋的受判令约束当事人搬离。
- (2) 判令要求共同占有不动产的，通过将该判令副本张贴在该房屋显著位置进行占有权交付并通过普遍接受的方式公告该占有。
- (3) 应交付建筑或场地的占有权而受判令约束的占有人不允许进入的，执行人员可拆除或打开锁或门栓、撬开门或采取其他措施使

判决胜诉方占有该建筑或场地。

第四百四十一条 财产分配

财产由法院或经法院批准的人员持有，而一个以上当事人在取得该财产前已向法院请求对相同判决败诉方执行要求付款的判决但未被履行的，在扣除拍卖费用后，财产拍卖所得款项应按判决规定方式分配给前述申请人。

第二章 查封财产

第四百四十二条 不应查封的财产

在诉讼程序任何阶段，不应查封或拍卖下列财产：

- (1) 判决败诉方及其家人必要的服装、烹饪设备、床和床上用品；
- (2) 判决败诉方在其职业、技艺或贸易活动中使用的任何类型的工具、书籍、器具或器物；
- (3) 判决败诉方从事农业生产的，法院认为其谋生必要的牲畜和谷物等；
- (4) 法院认为判决败诉方及其家人维系六个月生活需要的食物和钱财；
- (5) 养老金和抚养费；
- (6) 判决败诉方工资的四分之三；如果该工资未超出法院规定的合理额度且该判决败诉方无其他收入的，全部工资可免于查封；
- (7) 法律规定免于查封或拍卖的其他财产；

- (8) 规定或专门用于公共事业的设备、机器或其他器械，无论该公用设施由公用事业公司自行管理还是委托自然人或法人管理。

第四百四十三条 未确定额度的应付款查封

判令要求调查租金、中间收益或任何其他事项的，在判决败诉方应付款额度确认前，法院可按责令付款的普通判令查封其财产。

第四百四十四条 非农产品的动产的查封

- (1) 被查封财产为判决败诉方占有的非农产品的动产的，实物将被扣押，执行人员应遵照第二款规定将财产存放在安全场所并负责保管。
- (2) 如果扣押的财产极易腐坏或保存其的费用极可能超过其价值，执行人员应立即出售。

第四百四十五条 农产品的查封

- (1) 被查封财产为农产品的，应通过贴附财产扣押令查封：
 - (a) 该农产品为农作物的，在该农作物生长的土地上；或
 - (b) 该农产品已收割、采摘或堆积在打谷场、脱粒场地或类似场地、草垛或存放场所。
- (2) 扣押令副本还应贴附在判决败诉方平常居住的房屋的大门或其他显眼处，或经法院批准，在其经营或工作场所或最后获悉居住、经营或工作场所的大门或其他显眼处。
- (3) 贴附扣押令后，农产品应视为被法院接管。

第四百四十六条 涉及被扣押农产品的规定

- (1) 农产品被扣押的，法院应妥善安排其保管，为了便于法院作出安排，请求查封农作物的所有申请须明确其可以收割或采摘的时间。
- (2) 遵照法院在扣押令或任何后续命令中施加的条件，判决败诉方应照管、收割、采摘或贮藏该农产品并采取其他必要措施使其成熟并得到保存。
- (3) 判决败诉方未实施前款所述全部或任何行为的，经法院批准并遵照类似条件，判决胜诉方可本人或委托他人代为实施全部或任何行为，判决胜诉方因此发生的费用应视为判令的组成部分由判决败诉方承担，
- (4) 扣押时为农作物的农产品不得仅因其脱离土壤就视为终止扣押或要求再次扣押。
- (5) 扣押农作物的命令在距农作物可以收割或采摘前相当长的时间颁布的，法院可在其认为合理的期限内暂缓执行该命令，也可自行决定颁布进一步命令，禁止迁移作物等待执行扣押令。
- (6) 基于其种类不能贮藏的农作物，在其可以收割或采摘前二十天内，不得依照本章规定进行查封。

第四百四十七条 非判决败诉方占有的财产的查封

- (1) 被查封财产为无可转让票据担保的债务或根据其他判令欠判决败诉方的债务的，应通过书面命令禁止债权人收回债款、债务人支付债款的方式执行查封，等待法院进一步命令。
- (2) 被查封财产为法人团体资本份额的，应通过书面命令禁止该股份的登记所有人转让或取得其红利、该法人团体登记该股份转让的

方式执行查封。

- (3) 被查封财产为其他动产或款项的，应通过书面命令禁止该财产所有人将其移交判决败诉方的方式执行查封。
- (4) 根据上述第一款至第三款颁布的命令副本应贴附在法院的显著位置，并同时将副本送达如为债务，债务人；如为股份，企业法人相关高级职员，如为其他不动产，所有人。
- (5) 遵照前述第一款禁止付款的债务人可将向法院缴存债款，并与付给债权人具有相同的清偿效力。
- (6) 遵照本条规定颁布的所有命令须随附通知，告知财产所有人在通知指定日期出庭说明其不应遵守命令的原因。

第四百四十八条 动产份额的查封

被查封财产包含由判决败诉方和其他人共有的动产份额或利益的，应通知判决败诉方禁止其转让该份额或利益或更换为其他方式。

第四百四十九条 扣押工资

- (1) 被查封财产为员工工资的，法院可酌情责令从该工资中扣留出应付款项，可一次性支付，也可按月分期支付。
- (2) 根据上述第一款颁布的命令副本应送达判决败诉方的用人单位，命令规定的欠款应事情可认定全部或每月分期从判决败诉方的工资扣留并汇款给法院。
- (3) 判定债务可扣押的部分工资遵照在先为履行完成的扣押令已经扣留并汇款给法院的，判决败诉方的用人单位应立即将在后判决交还颁布该命令的法院，并详细说明现存扣押的具体情况。

第四百五十条 可转让票据的查封

被查封财产为未缴存法院、也未移交公职人员的可转让票据的，应实际扣押该票据、将其移交法院，并交由法院进一步命令指定人员持有。

第四百五十一条 法院或公职人员保管的财产的查封

被查封财产由法院或公职人员保管的，应通知该法院或公职人员，请求遵照出具通知法院的进一步命令确定该财产及其应付红利的持有情况；如果该财产由法院保管，判决胜诉方与因转让、扣押或以其他方式主张享有该财产利益的非判决败诉方的其他当事人之间的所有权或优先受偿权问题应由该法院判定。

第四百五十二条 不动产的查封

- (1) 查封的财产为不动产的，应判令禁止判决败诉方转让该财产或对其设置任何对物权，并禁止任何人通过该转让或权利设置取得任何利益。
- (2) 该命令应以普遍接受的方式在该财产上或周边公告，其副本应贴附在该财产的醒目位置及法院的醒目位置。

第四百五十三条 判令履行后解除查封

如果：

- (a) 判决款项及诉讼费和查封财产产生的全部费用均已缴存法院；
- (b) 另行向法院表示或证明判令已履行；或
- (c) 判令被撤销或推翻的，应视为解除财产查封；被查封财产为不动产的，如果判决败诉方愿意，应公告该解除并贴附公告副本，费用由判决败诉方承担。

第四百五十四条 向判令受权方支付钱币的命令

被扣押财产为钱币的，法院可随时在扣押期间指示向判令规定受权接收方支付该钱币或其足以履行判令的部分。

第四百五十五条 查封决定

- (1) 任何财产因执行判令被查封但因判决胜诉方过失法院未继续审查执行请求的，法院应驳回请求或基于充分正当理由延期审理该申请。

- (2) 该执行申请驳回后查封结束。

第三章 请求和异议的调查

第四百五十六条 查封财产请求的调查

- (1) 以该财产不应查封为由请求不要查封在判令执行过程中扣押的任何财产或反对查封该财产的，法院应遵照讯问申诉人或反对人的职权完全视其为诉讼一方当事人调查该主张或异议，如果法院认为该主张或异议的目的在于造成不必要延迟的，法院无须进行调查。
- (2) 第一款所述所有主张或异议须以书面申请的形式提交执行判决的法院。
- (3) 请求人或反对人应提供证据，证明截至查封日，其享有该被查封财产的利益或拥有该被查封财产。
- (4) 请求或反对的被查封财产已刊登广告销售的，法院应责令推迟销售，等待请求或异议的调查结果。

第四百五十七条 请求或异议决定

- (1) 法院经过调查确认基于请求或异议申请中陈述的理由或任何其他原因，该财产不应查封的，法院应酌情责令全部或部分解除其查封。
- (2) 法院确认该财产应该查封的，法院不应批准该请求或异议。

第四百五十八条 因债权申索继续扣押

法庭确信该财产的抵押权或对物权受益人不是其占有人并认为应当继续扣押的，法院可依据该抵押权或对物权继续扣押该财产。

第四百五十九条 被查封财产的确权诉讼

请求或异议未批准的，请求人或反对人可提起诉讼，确定其对争议财产主张的所有权，但基于诉讼裁决颁布的命令为终局决定。

第四章 一般销售

第四百六十条 销售扣押财产的命令

- (1) 执行判令的发音可应申请责令出售其扣押的应售财产或履行判

决必要的部分，销售所得或足以履行判决的部分应偿付判令规定的收款方。

- (2) 除另有指示外，执行判令的所有销售须：
 - (a) 由法院公职人员或法院指定的其他公职人员进行；且
 - (b) 遵照以下条款以公开拍卖的形式进行。
- (3) 本章的规定不得妨碍法院经授权债务人请求或同意并在听取判决胜诉方意见后，批准通过私人契约进行销售。

第四百六十一条 拍卖公告

- (1) 法院责令公开拍卖任何财产以执行判决的，应对拟进行的拍卖进行公告。
- (2) 法院在通知判决胜诉方和判决败诉方后可拟定公告，说明拍卖的时间和地点并尽量公平准确地列明：
 - (a) 拍卖标的财产及其估价；
 - (b) 该财产存在的产权负担；
 - (c) 拍卖命令拟收回额度；
 - (d) 拍卖的条款和条件，及拍卖款支付的方式和时限；
 - (e) 法院认为便于购买方判定财产的类型和价值应知悉的所有其他实质性情况。

第四百六十二条 拍卖请求

- (1) 请求拍卖令的申请因随附按照签字证实诉状属实的格式签字确认的陈述，并应涵盖证明人所知或能够确认的相关请求细节。
- (2) 为确认公告事宜，法院可酌情传唤并就公告事宜询问其认为必要的当事人，要求其出具其持有或有权取得的相关书证，也可指定专家估计拟拍卖财产的价值。

第四百六十三条 公告的方式

- (1) 所有公告应尽可能依照法律规定的方式做出并公布。
- (2) 法庭指示该公告还应在拍卖地发行的报纸上公布的，该公示费用应视为拍卖费用。

- (3) 财产分批单独拍卖的，无须分别就各批次进行公告，法院认为不能合理出具拍卖通知的除外。

第四百六十四条 拍卖的时间

未经判决败诉方书面批准，不得遵照本条规定进行拍卖，除非拍卖公告副本在法院张贴之日或在报纸公布之日二者较晚时间起，不动产满30天，动产满十五天。

第四百六十五条 拍卖中止

如果在拍卖完成前，判决败诉方向拍卖商投标债务和诉讼费，包括拍卖费，或提供履行债务的证据且已向颁布拍卖令的法院缴存债务和诉讼费，应中止拍卖。

第四百六十六条 第二轮拍卖

- (1) 拍卖的最高出价未达到公告明确规定的价值的，在第一轮拍卖规定的期限内以相同的方式重新公告后，应进行第二轮拍卖。
- (2) 第二轮拍卖的起拍价应为第一轮拍卖估价的一半。
- (2) 无竞买人出席第二轮拍卖的，尽管有任何相反规定，法院可视情况而定授权判决申诉方按估计价值取得该财产已履行全部或部分判令。

第四百六十七条 违约买受人承担再次拍卖的损失

- (1) 买受人未遵照法律规定或拍卖条款支付或缴存竞买价格的，该拍卖视为取消，法院应责令在上述规定期限内以相同的方式重新公告后再次拍卖。
- (2) 拍卖商应向法院提供再次拍卖差价及安排再次拍卖的所有费用的书面证明，应判决胜诉方或判决败诉方的请求，该费用须由违约竞买方依据执行付款判令的规定承担。
- (3) 拍卖商收到竞买价款后应出具收据，该拍卖应为无条件。
- (4) 就竞价而言，根据本章规定要求的再次拍卖应视为首轮拍卖。

第四百六十八条 未经批准判决胜诉方不得竞拍财产

- (1) 通过拍卖财产执行的判决的胜诉方未经法院书面批准不得竞拍财产。取得批准的，法院应将书面批准副本交给拍卖商。

- (2) 判决胜诉方经批准竞买该财产的，竞买价款和判令规定赔偿额应按规定条款相互抵销，执行判令的法院应相应记录全部或部分履行判令。
- (3) 判决胜诉方未经批准本人或由他人代为竞买该财产的，应判决败诉方或利益受影响的其他人请求，法院可撤销该拍卖。

第四百六十九条 公职人员竞拍或购买的限制

- (1) 拍卖商或履行拍卖相关义务的其他人员不得直接或间接竞价、取得或尝试取得拍卖标的财产的任何利益。
- (2) 违反第一款规定的所有拍卖应予以撤销。

第五章 动产拍卖

第四百七十条 农产品拍卖

- (1) 拟拍卖财产为农产品的，拍卖应：
 - (a) 如果该农产品为农作物，在该农作物生长的田地上或周边进行；或
 - (b) 如果该农产品已收割或采集，在打谷场、脱粒场地或类似场地、草垛或存放场所或周边进行：如果执行法院或执行公职人员认为才农产品能够卖得更好的价格，其可指示在公共场所举行拍卖。
- (2) 拍卖应尽量在交易日举行。

第四百七十一条 农作物相关的特殊规定

- (1) 拟拍卖财产为农作物且该种类的农作物可以贮藏但尚未贮藏的，拍卖应定在足以在拍卖前完成贮藏准备工作的日期，该农作物收割或采集且贮藏准备工作完成前，不得举行拍卖。
- (2) 该种类的农作物不易贮藏的，应在收割和采集前进行拍卖，买受人有权到地里并采取所有必要措施照料和收割或采集该农作物。

第四百七十二条 可转让票据和股份

拟拍卖财产为可转让票据或法人团体股份的，除通过公开拍卖出售外，法院可授权通过经纪人出售该票据或股份。

第四百七十三条 违规行为不影响拍卖

动产拍卖公告或实施过程中的违规行为不影响拍卖，但因其他人的违规行为遭受损失的当事人可对其提起诉讼，要求赔偿损失，如果违规人员为买受人，交回该财产并在拒绝交回该财产是予以赔偿。

第四百七十四条 动产和股份的交付

- (1) 拍卖标的财产为取得实物的动产的，应将该动产交付买受人。
- (2) 拍卖标的财产为非判决债务占有的动产的，应通知该占有人禁止其向买受人以外的任何人交付该动产所有权。
- (3) 拍卖标的财产为法人团体股份的，法院应颁布书面命令，禁止该股份的登记所有人向买受人以外的任何人转让该股份或收取其红利或利息，同时禁止法人团体的管理人员、秘书或其他相关高级职员批准该转让或向买受人以外的任何人付款。

第四百七十五条 可转让票据和股票的转让

- (1) 须要可转让票据或法人团体股份的登记所有人签署文件或签注可转让票据以转让该可转让票据或股份的，该登记所有人的签字或签注与当事人的签字或签注具有相同效力。
- (2) 该可转让票据或股份转让后，法院可颁布命令指定人员接收相关利益或红利并签收，该指定人员签署的收据与当事人本人签署的收据同样有效并具有相同的效力。

第四百七十六条 其他财产的财产交托命令

如为上文中未涉及的其他动产，法院可颁布命令将该财产交托给买受人或按照买受人指示交托。

第六章 不动产拍卖

第四百七十七条 延期拍卖以便判决败诉方筹集判令规定款项

- (1) 已颁布拍卖不动产的命令的，如果判决败诉方能向法院证明，可以通过抵押、出租或非公开拍卖该不动产或其部分，或该判决败诉方的其他不动产筹集命令规定款项，应判决败诉方申请，法院可酌情在其认为合理的期限内按其规定的条件延迟拍卖令指定财产的拍卖，以便判决败诉方筹集该款项。
- (2) 在此情况下，法院应向判决败诉方签发证明，授权其在证明指定期限内完成拟定抵押、出租或拍卖：只要判决胜诉方有权抵销该款项，根据该抵押、出租或拍卖应付的所有款项不应付给判决败

诉方而应付给法院。

- (3) 未经法院确认，根据本条规定进行的抵押、出租或拍卖均非无条件。
- (4) 本条规定不得视为适用根据执行拍卖判令而进行的执行该财产抵押的财产拍卖。

第四百七十八条 竞买人的保证金

- (1) 所有不动产拍卖的竞买人应在参与竞买前立即向拍卖商支付额度为购买价款的百分之二十五的保证金。
- (2) 判决胜诉方作为竞买人并有权抵销购买价款的，法院可免除前述第一款的要求。

第四百七十九条 全额支付购买价款的时间

买受人应在财产拍卖之日起十五日内向拍卖商全额支付购买价款：在计算应付款额度时，买受人可优先抵销其受偿款项。

第四百八十条 不履行付款义务的程序

买受人未在规定期限内付款的，如果法院认为合理，在摊付拍卖费用后，买受人的保证金应收归政府所有，该财产应予以重新拍卖，违约买受人丧失对该财产或其最终卖出后所得的任何款项的索赔权。

第四百八十一条 共有人优先购买权

所出售房产为两人以上按份共有的不可分割不动产份额的，其他共有人在同等条件下享有优先购买的权利。

第四百八十二条 请求撤销拍卖的申请

- (1) 因执行判令不动产被拍卖的，拥有该不动产或在拍卖前取得不动产房契而享有利益的任何人可按法院确定的条件申请撤销拍卖。
- (2) 当事人请求撤销拍卖其不动产的，除撤回申请外，该当事人无权提出或起诉本条规定的申请。
- (3) 本条规定不得免除判决败诉方应承担的涉及拍卖公告未涵盖费用和利益的债务。

第四百八十三条 以违规或欺诈行为为由申请撤销拍卖

因执行判令不动产被拍卖的，判决胜诉方、享有该不动产按比例分配份额的任何人或因拍卖利益受损的任何人可以拍卖公告或实施过程中的实质性违规或欺诈为由请求撤销拍卖；但除申请人向法院证明，其因该违规或或欺诈行为遭受严重损害外法院不得以违规或欺诈为由撤销拍卖。

第四百八十四条 以无售卖利益为由申请撤销拍卖

执行判令实施的任何拍卖的买受人可以判决败诉方不享有拍卖标的房产任何售卖利益为由向法院请求撤销拍卖。

第四百八十五条 拍卖无条件或 撤销的情况

- (1) 拍卖两个月内未申请撤销的，拍卖成为无条件销售。
- (2) 提出申请但未获准的，法院应颁布命令确认拍卖，此后拍卖成为无条件销售。
- (3) 不动产拍卖为无条件的，法院应出具证明，详细说明拍卖标的不动产和拍卖的买受人姓名。该证明应标注拍卖成为无条件销售的日期。
- (4) 提出申请并获批准的，法院应颁令撤销申请：法院须向所有相关人员送达申请的通知后颁布该命令。
- (5) 遵照第四款不动产拍卖撤销的，买受人有权取得要求受权人偿还购买价款的命令，是否收取利息由法院确定。

第四百八十六条 判决败诉方占用房产的交付

拍卖标的不动产被判决败诉方、其代理人或基于其赋予房屋所有权的人占有，随后被查封且法院以出具查封证明的，法院经买受人请求应责令将该不动产的占有权交付买受人或其指定的代理接收人，必要情况下可将拒绝搬出该不动产的任何人移出。

第四百八十七条 承租人占用房产的交付

拍卖标的不动产被承租人或其他有权占有人占用，且根据第四百八十五条第三款已取得证明的，法院经买受人请求应将拍卖证据副本贴附在该不动产醒目位置并通过普遍接受的方式在便利位置向占有人公告，告知判决败诉方对不动产的所有权益转让给买受人，责令交付该不动产。

第七章 占有交付阻却

第四百八十八条 不动产占有阻却或妨碍

- (1) 任何人阻却或妨碍要求占有不动产的判令胜诉方或执行判令拍

卖不动产的买受人取得该不动产所有权的，该胜诉方或买受人可向法院提出申请，控诉该阻却或妨事由。

(2) 法院应择日对此事进行调查，并传唤被申请人出庭作答。

第四百八十九条 判决败诉方的阻却或妨碍

法院确认该妨碍或阻却事宜系判决败诉方或受其教唆的其他人无正当理由实施的，应指示申请人取得不动产的所有权；申请人仍受妨碍或阻却的，法院还应经申请人请求责令在民事监狱拘留判决败诉方或受其教唆的其他人，拘留期限不超过三十天。

第四百九十条 善意索赔主体的阻却或妨碍

法院确认该妨碍或阻却事宜系善意请求取得该不动产所有权的非判决败诉方出于自身或非判决败诉方的其他人的利益实施的，法院应责令驳回申请。

第四百九十一条 判决胜诉方或买受人的强行占有

- (1) 非判决败诉方的任何人被判令胜诉方或因执行判令被拍卖不动产的买受人强行驳回该不动产的占有权的，该占有人可向法院申请，控诉该强行占有行为。
- (2) 法院应择日对此事进行调查，并传唤被申请人出庭作答。
- (3) 法院确认，申请人基于自身或非判决败诉方的利益享有该不动产所有权的，法院应指示申请占有不动产。

第四百九十二条 在审案件受让人不适用的条款

前述章节不适用不动产占有判令的执行受颁布该判令的诉讼提起后判决败诉方转让该不动产的受让人实施的妨碍或阻却行为，也不适用对该受让人不动产的强行占有。

第四百九十三条 常规诉讼的最终裁定

根据前述章节被判败诉的非判决败诉方的任何人可向法院提起诉讼，确认其主张的当前占有该不动产的权利，但按照诉讼结果（如有）所作的裁定不可更改。

第八章 外国法院判决的执行

第四百九十四条 原则

- (1) 除国际公约另有明确规定外，外国法院判决仅可依照本章规定在厄立特里亚国执行。
- (2) 外国法院判决仅可申请执行获准后方可执行。
- (3) 依照上述第二款提出的申请应提交至判决执行地的高级法院。

第四百九十五条 申请书式

请求执行外国法院判决的申请应以书面形式提出，并同时提交：

- (a) 拟执行判决的认证副本；和
- (b) 作出判决的法院院长或书记员签署的证明，确认该判决为可执行的终局判决。

第四百九十六条 批准申请的条件

除下列情况外，法院不得批准执行外国法院判决：

- (1) 该国允许执行在该国作出的厄立特里亚判决；
- (2) 作出判决的法院系依法成立和确立；
- (3) 判决败诉方应获得出庭答辩的机会；
- (4) 拟执行判决应为可执行的终局判决；且
- (5) 判决的执行不违背公序良俗。

第四百九十七条 程序

- (1) 收到申请的法院应批准判决的被执行人在指定期限内发表意见。
- (2) 法院应决定是否可提交答辩状。
- (3) 如有疑问，法院可推迟决定直到所有疑点得到澄清。

第四百九十八条 决定

- (1) 除法院因在案的特殊理由决定当庭征询当事人意见外，法院应依据申请作出决定。
- (2) 法庭应同时决定费用。
- (3) 执行申请获准的，外国法院判决应视同厄立特里亚法院所作判决在厄立特里亚执行。

第八卷 最终条款

第四百九十九条 纪律惩戒权

法院院长或审判长可依照本法典的相关规定，采取必要措施，维护法庭和司法秩序，并可对任何当事人、辩护人或其他人员在诉讼过程中的不当行为处以罚金的惩戒性惩罚。

第五百条 部分犯罪的惩戒性惩罚

法院可依照《刑法典》对公然藐视法庭罪处以惩戒性惩罚。

第五百零一条 实施条例

相关主管部门应就本法典规定的事项制定具体实施条例。